

第2章 大学の変遷・後期

2.1 教育体制の変遷

2.1.1 学科の変遷「2学科から3学科に再編改組」

○ 学科の再編・改組の検討

平成9年2月予てより検討課題であった学科等組織の再編改組について、2学科(本科)を3学科にすると共に、学科の専攻枠を原則として取り外し、新たにコース制を導入することを再編改組の基本方針とすることが教授会で決まり、ワーキング・グループが発足した。

平成9年6月学科の再編改組を概算要求するに当たり、「学科の再編改組に関わる自己点検・評価報告書を作成し、文部省に提出することとなり、平成9年7月報告書を文部省に提出した。ついで、平成9年9月学科再編改組に関する構想について、企業及び高等学校の意見を求めるアンケート調査を実施することの提案があり、平成9年10月過去5年間本学に入学実績のある高等学校と、過去3年間本学卒業生の採用実績のある企業を対象にアンケート調査を行い、有益な意見が多数寄せられた。これら学内外の多くの意見をまとめて、平成11年1月蠟山新学長より「論点整理：これからの高岡短期大学を考えるにあたって」「同第2版」と「これからの高岡短期大学：改革の基本方針」に基づいて教員会議を開催し、改革の基本方針に関する学内の合意形成が行われた。合意形成された主な論点は、つぎの通りであった。

①2+2の大学+社会教育

短期(2年間)高等教育機関としての機能を維持する。当初の2年を前期課程(学科(本科)、後の2年を後期課程(専攻科)と仮称する。

②学科の改組

専攻科の産業造形、産業デザイン、地域ビジネスの3グループを教員組織とし「学科」とする。この3学科に加えて開放センターを仮称：社会教育センターとして、3学科+1センターの教員組織とする。

③カリキュラム改革の基本

前期課程1年では、学生の所属学科いかんによらず、共通の授業・演習を提供し、社会に出てから応用のきく基礎能力の涵養を行う。前期課程2年では、学科に分かれ、それぞれの分野に特化した教育を行う。後期課程では2年間を通して各自が追求すべき課題に挑戦させる

が、同時にそのために必要な考え方、技法、手法を教育する。

④入学者選抜制度

前期課程では、入学時からの定員細分化を廃止する。推薦入学制度の活用で、明確な勉学目的を有する者の選抜とする。後期課程では、社会人を積極的に歓迎する。そのために昼夜開講制の活用や公開講座との相乗りを促進する。

⑤運用組織の再編

各組織の役割分担をはっきりさせ、各種委員会の整理・統合を行う。また、執行機関(学長・副学長・総務会)と審議機関(教授会)とを区分する。などの論点がまとめられた。

ついで、各学科の名称、内容及びカリキュラムについてワーキング・グループを設置し検討がはじまった。

○ 学科再編・改組による教員配置と各種委員会の整備・統合

平成11年9月平成12年度概算要求に当たって学科再編改組の骨子が定まった旨の報告があった。その報告の概要は、つぎの通り。

①現行の「産業工芸学科・産業情報学科」の2学科構成から「産業造形学科・産業デザイン学科・地域ビジネス学科」の3学科構成に再編改組し、教員組織は、一般教養科目担当教員を学科に所属させた学科単位とする。

[学科名等]

	(現行)	(再編改組後)			計
		教授	助教授	助手	
一般教養科目等	産業造形学科	13	7	3	23
産業工芸学科	産業デザイン学科	5	3	2	10
産業情報学科	地域ビジネス学科	13	7	3	23
短期大学開放センター	短期大学開放センター	1			1

②学科専攻毎の学生定員を廃止し、学科単位とする。カリキュラム上は、学科にコース(履修コース)を設置し、入学者選抜の段階から入学志願者に選択させることもできる。(各学科の学生定員については3.資料集、3.3.3を参照)

③カリキュラム上は、専門分野に応じた履修指導上のコース(履修コース)を設けることとし、また、主たる専門分野以外の専門分野をも履修させること(いわば「融合教育」)を重視した教育組織コース(履修コース)の授業科目に基づく教員の配置を確立する。

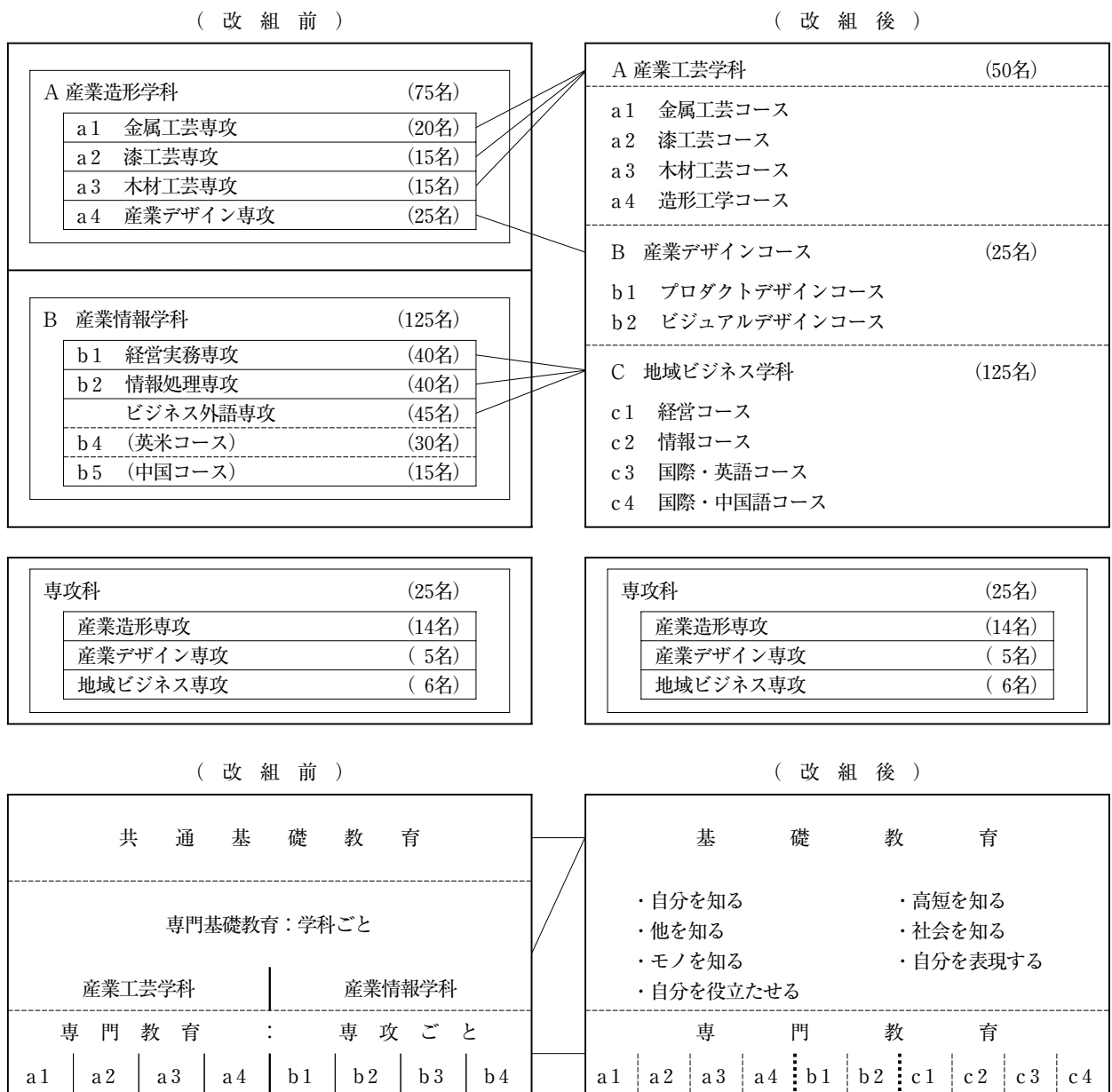
この概要(骨子)に基づいて、3学科と専攻科の3専攻(産業造形専攻、産業デザイン専攻、地域ビジネス専攻)がそれぞれ対応(整合)することとなり、2年制の学科とその上の2年制の専攻科を合わせた4年間における計画的な学修が可能となった。

この再編改組は関係法令の制定と政府予算の成立をまって3学科構成が確定する。しかしながら、3学科入

試の初年度となる平成12年度の学生募集に当たっては、移行に伴う手続きが必要となった。そこで、平成11年12月3学科による「平成12年度高岡短期大学入学者選抜募集に当たっての留意事項」が、教授会で審議・承認された。これによって、平成12年度の学生募集については、改組前の対応する専攻の募集人員により行い、入学時に改組後の各学科に所属することとなった。

平成11年12月には、2学科を改組し、3学科構成となるに先立ち、教員配置についての検討が進められた。平成11年11月と12月「3学科改組に伴う教員配置について」で新しい3学科体制のもとでも既存の専攻科グループ(産業造形グループ、産業デザイングループ、地域ビジネスグループ)分けを人員配置の基本とすること

【再編改組及び教育体制の概要】



が教授会で審議され承認された。

つづいて、教員配置に伴う新体制のもとでの学科長を含めた各種委員会の規定の整備、委員会構成を含めた委員会の見直しを開始した。平成12年1月から平成12年3月にかけて、学科改組及び国立学校設置法の一部改正による学内各種委員会等の整備・統廃合と、学則等規則の改正が進められた。

(1)学内各種委員会等の整備・統廃合

平成12年1月学科改組及び国立学校設置法等の一部改正による学内各種委員会等の整備・統廃合及び委員構成について教授会の承認が得られた。主な改正点は、次の通りであった。

- ・学科名称及び授業科目区分の変更と、運営諮問会議及び運営会議の設置に伴う学則の関係条項の整備。
- ・20の各種委員会を9の各種委員会に整備・統廃合。

(3.資料集、3.1.2を参照)

- ・従来の学科等会議及び専攻科専攻グループ会議を整備・統合し、規則を制定して学科会議とする
- ・学科長については、従来学長が指名していたが、学科に所属する教授の中から学科会議において選出し、学長が指名する。などであった。

(2)学則等の一部改正

平成12年2月の教授会で、学則の一部改正が審議され承認された。主な改正点は、次の通りであった。

- ・学則第3条(学科及び専攻科)では、学科を3学科、学生定員を学科毎とした。学則24条(授業科目)及び学則37条(専攻科の授業科目)では、開設授業科目、授業の方法及び単位数等を別表に付加した。学則28条(第1年次入学者の既修得単位の取扱い)と第29条(本学以外で修得した単位の本学における単位の限度)を、学則第28条(入学前の既修得単位等の取扱い)まとめ改正した。
- ・学則第32条(卒業及び準学士)の卒業に必要な単位数(64単位以上)を基礎教育科目30単位以上、専門教育科目34単位以上とした。などであった。

(3)学科及び専攻科の履修規程の一部改正

平成12年3月の教授会で、教務委員会と専攻科運営委員会の承認を得て、学科及び専攻科の履修規程の一部改正についての報告があり承認された。主な改正点は、次の通りであった。

[学科履修規程]

- ・学科の専攻・コースを廃止し、各学科に専門分野に応じた履修コースを設けた(第3条関係)
- ・授業科目の区分を基礎教育科目及び専門教育科目とし、卒業に必要な単位数を基礎教育科目30単位以上、専門教育科目34単位以上の合計64単位以上とした(第5条関係)
- ・学科再編改組に伴い授業科目、授業の方法及び単位数を改正。(第6条別表関係)

[専攻科履修規程]

- ・学科の授業科目の単位について、他専攻の授業科目と同様に6単位までに限り、当該専攻の修了所要単位として認める。(第8条関係)
- ・他大学で修得した単位を専門科目については、従来の8単位から22単位を限度とした。(第14条関係)などであった。

2.1.2 学科(本科)カリキュラムの編成

平成11年1月の「これからの高岡短期大学：改革の基本方針」の学内合意形成に基づき各学科の系(コース)の名称、内容及びカリキュラムについてのワーキング・グループが設置され検討が進められた。平成11年12月ワーキンググループ作成の教育課程改善等を基礎に、教務委員会で学科及び履修コースの教育目標、卒業所要単位数について教授会で承認された。

(1)新3学科の概要

①産業造形学科

金属工芸、漆工芸及び木材工芸の各分野において、背景となる日本の伝統文化を踏まえて、それぞれの分野における専門的な知識・技術を習得させるとともに、感性・企画力を養成し、社会の変化、ニーズの変化に対応した現代的な制作活動ができる、創造性豊かな人材を育成することを教育目標とした。

各専門分野に応じて、金属工芸コース、漆工芸コース、木材工芸コース及び造形工学コースの4つの履修コースを設置した。

②産業デザイン学科

デザインを、「人との・空間・情報との関係を改善する行為」ととらえ、人にやさしく、使いやすく、分かりやすいデザインを生み出す力を養成し、個人・企業・地域社会などさまざまな対象に対して、それぞれに相応しい新しいライフ・スタイルを提案する能力や説得力を有する人材を育成することを教育目標とした。

専門分野に応じて、プロダクトデザインコース、ビジュアルデザインコースの2つの履修コースを設置した。

③地域ビジネス学科

現代の企業人には、企業経営全般にわたって幅広い知識・技術が必要とされる。このため、地域の企業に必要とされる、経済・経営に関する基本的な知識の修得を図り、情報技術の基礎・コンピュータ活用能力の養成に努める。また、実用的な外国語活用能力の伸張・強化を通して豊かな国際感覚を養成し、急速に国際化する地域企業・社会に貢献できる人材を育成することを教育目標とした。

専門分野に応じて、経営コース、情報コース、国際・英語コース、国際・中国語コースの4つの履修コースを設置した。

(2)カリキュラムの概要

授業科目には、基礎教育科目及び専門教育科目の区分が用意され、授業科目ごとに単位が設定された。また、授業科目には修得方法により、必修科目、選択科目及び選択科目に分類された。

①基礎教育科目

学科を問わず、すべての学生が幅広い教養を身につけるためのものと、専門教育の基礎となるもののが含まれ、「自分を知る」、「高短を知る」「他を知る」等のねらい別の授業科目群を開設した。卒業要件をみたますには、必修科目を含めて30単位以上を必要と定めた。

②専門教育科目

各学科各履修コースに係わる専門知識、技術を修得するための科目を開設した。卒業要件をみたますには、必修科目を含めて34単位以上を必要と定めた。

「授業科目」については、基本的に現行(平成17年度)のものと同ーである。(3.資料集、3.3.9を参照)。また卒業所要単位数についても現行と同ーである。(3.資料集、3.3.9を参照)

2.1.3 専攻科のカリキュラム改定

3学科への再編改組に伴う学科カリキュラムの全面改訂が行われたことで、平成12年6月には、学年進行に従った専攻科の「カリキュラム」見直しと改定が必要となり検討が開始した。平成12年9月「専攻科カリキュラム改定にあたっての留意事項」と「専攻科カリキュラムの見直しに際しての留意点」で、学科再編後の平成12年度入学生が平成14年度に専攻科に進むことに留意して、学科カリキュラムとの整合性を図るための平成13年度の専攻科カリキュラムを改訂するための留意事項が提示された。教務委員会からの主な改訂の留意点は、つぎの通りであった。

「改定に当たっての留意点」

- ・4年間を通した一貫性のあるカリキュラム
- ・「大学改革」の最重要課題である「融合教育」の理念に則り、学科の各コースから進学した学生を融合する。また、他学科学生へも門戸を開放する。
- ・「経営学士」の取得に障害がでないように配慮する。
- ・将来目標である「独自に学位授与ができるような体制作り」に配慮する。

「見直しに際しての留意点」

- ・学科と専攻科のつながりによる授業科目名称の見直し
- ・指導教員制の見直しと授業科目名称及び配当の見直し
- ・通年開講科目の見直し(前期・後期各2単位とした場合の科目名称等)
- ・学士の区分に合わせた新規授業科目の追加
- ・産業デザイン専攻における開講科目の充実
- ・地域ビジネス専攻における開講科目の充実

学科と専攻科のカリキュラムの全面的な改訂に対応して、平成13年2月教務委員会より学科履修規定及び専攻科履修規定の一部を改定したとの報告があり了承された。

改訂の要点は、つぎの通りであった。

「履修方法の柔軟性」

- ・他専攻、他学科および公開講座の授業科目の履修。それぞれで6単位まで修了要件の単位として認定する。学科及び他専攻と同一科目を専攻科の科目として開講でき、開講した科目はすべて自専攻の正規の科目として取り扱う。
- ・他大学等で修得した単位の取扱いは、基礎科目8単位、専門科目22単位まで、修了要件の単位として認定する。

「地域ビジネス専攻指導教員の範囲拡大」

- ・地域ビジネス学科の教授、助教授全員に拡大する。

(1)専攻科の概要

①産業造形専攻

「生活の中での工芸」に関する造形と工学の知識と技術を産業的観点から考察し、従来の工芸作品を超えて、現代のライフスタイルをより豊かにする生活空間を構成し得る造形品の創作及び研究が可能な人材養成を教育目標とした。

②産業デザイン専攻

産業デザインにかかわる企画・立案・製作・評価のための理論と実務を学び、生活・環境・歴史・文化に根ざ

した人間理解を基礎に、産業デザイナーの要請を教育目標とした。

③地域ビジネス専攻

21世紀の地域企業は、地域振興への貢献から始めて、世界の産業発展へも直接に貢献する存在となる。この役割を担える資質をもつ企業人を育成する。そのために、経済・産業・地域社会への理解、企業経営の主要概念と経営手法、情報システム活用の諸技術、異文化理解と国際コミュニケーションの素養をあわせて学ぶことを教育目標とした。

(2)カリキュラムの概要

授業科目は、基礎科目及び専門科目に区分され、それぞれの授業科目ごとに単位が定められた。授業科目に単位の修得方法により、必修科目と選択科目に分類された。

専攻科修了に必要な最低修得単位数は、基礎科目16単位以上、専門科目46単位以上、合計で、62単位以上が必要と定められた。

「授業科目」については、基本的に現行(平成17年度)のものと同ーである。また卒業所要単位数についても現行と同ーである。(3.資料集、3.3.10を参照)

2.1.4 専攻科の変遷「1年制1専攻科から2年制3専攻科に再編改組」

2.1.4.1 学科及び専攻科のカリキュラム改善検討

平成3年5月発行の「大学の多様な発展を目指してIー大学審議会答申集」(高等教育研究会編集)II短期大学教育改善のための方策、および、短期大学設置基準の改正に呼応して、平成4年から将来構想委員会で、教育課程の見直し・改善についての検討が始まり、平成4年10月「カリキュラムの改善と検討について」と題する文書に基づき、専攻科等の改革問題へのワーキング・グループによる取り組みが開始した。

検討事項の要点は、「各本科専攻・コースの現在のカリキュラム(2年制)を基盤として、その上に専攻科(2年制)を積み上げると想定してその2年制のカリキュラム(62単位程度)を検討してとりまとめる。その場合、必要があれば基盤の本科2年のカリキュラム(現在64単位以上)の改善を行う。また現在の専攻科(1年制)のカリキュラムと必ずしも関連づけを要しないとの検討指針が提示され、本科と専攻科を対象にした全カリキュラムの見直し・検討を始めた。

見直し・検討活動は、各専攻で本科(2年制)と専攻科(2年制)を想定したカリキュラム案が作成された。それぞれの案が揃った時点で、平成5年2月授業科目の分類についての原則的な確認で、①共通基礎科目(全学に共通するもの)、②専門基礎科目(各学科で共通のもの)、③専門科目(専攻ごとに設定する。ただし、他専攻の②③を活用することも可能である)との3分類に従った科目分類が提示された。この科目分類にしたがって、各専攻で具体的な科目名と単位数の検討と提案を繰り返した。

平成5年6月の教授会で、専攻科の再編改組の基本方針「1年制1専攻「専攻科地域産業専攻」から2年制3専攻「産業工芸専攻、産業デザイン専攻、産業情報専攻(後に「地域ビジネス専攻」と改称)」と指導教官制度が承認され、ついで、専攻科の再編改組を文部省に概算要求することが決定された。平成5年9月：カリキュラムがほぼ確定となるに伴い専攻科再編改組のガイドラインの検討がはじまった。平成5年11月には「本科教育課程の改革案」が固まり教授会の承認を経て、教務委員会へ付託された。

平成5年11月再編改組する専攻科のガイドライン「ア.「学士」号の取得を目指すため、学位授与機構に認定される教育課程とする。イ.本科2年の教育よりも、より専門性の高い教育課程とする。ウ.必要に応じ、本科の授業科目をとらせるなど、弾力性のある教育課程とする」が決まり、専攻科の教育課程を検討する専攻科ワーキンググループを設置した。

2.1.4.2 専攻科再編改組とカリキュラム

平成6年3月「新専攻科開設科目教科内容(案)」が教授会で承認された。つぎに、平成6年4月文部省への「専攻科再編改組の計画概要」提出・説明を経て了解が得られた。

(1)新3専攻・コースの概要

2学科3専攻科の概要は次のとおり。(以下、自己点検・自己評価報告書より)

①産業工芸学科

金属工芸専攻、漆工芸専攻、木材工芸専攻及び産業デザイン専攻の4専攻を置き、それぞれに必要な基礎的理論と技術・技法を十分に修得することを目標とした。また、各専攻とも産業製品の企画、設計及びデザイン等に必要な発想力や造形感覚を十分に養うようにするとともに、製品計画、生産管理及びマーケティング等の授業も課し、経営面に通じる教育にも配慮した。

②産業情報学科

経営実務専攻、情報処理専攻及びビジネス外語専攻(英米コース及び中国コース)の3専攻を置き、産業や企業活動についての基礎理解、情報・通信システムに関する知識の修得、さらに外国語を通じての国際コミュニケーション能力の向上を目標とした。合わせて、現代経済社会の情報化や国際化を背景に、特に地元産業の企業活動を支える産業人の育成を目指した。

③専攻科

短期大学2年間の教育の基礎の上に、さらに2年間、産業造形専攻、産業デザイン専攻及び地域ビジネス専攻の3専攻を置き、指導教官制の下、緻密なカリキュラムと学習目標を明確に自覚した自主学习により、高度な知識と技能・技術を修得させ、我が国とりわけ地域の産業の発展に、積極的に貢献できる人材を育成することを目標とした。

「産業造形専攻」では、「生活の中での工芸」に関する造形と工学の知識と技能を産業的観点改めて考察し、従来の工芸作品を超えて、現代のライフスタイルをより豊かにする生活空間を構成し得る造形品の創作・研究が可能な人材の養成を図ることを教育目標とした。

「産業デザイン専攻」では、デザインに係わる企画・立案・製作・評価・シミュレーションのための理論と実践を学ばせ、生活・環境・歴史・文化に根ざした人間理解を基礎におく産業デザイナーの養成を図ることを教育目標とした。

「地域ビジネス専攻」では、地域産業をも含む地域の諸企業において活躍しうよう、企業経営のマネジメントサイクル(Plan・Do・See)の概念と実務、とりわけ意思決定と業務遂行のために不可欠な知識や技法を習得させることに主眼を置くが、さらに情報処理技術や国際的な社会事情をも学ばせ、多様な側面から地域ビジネスの発展に貢献しうよう人材の養成を図ることを教育目標とした。

(2)カリキュラムの編成(以下、自己点検・自己評価報告書を参考にした)

専攻科の再編改組を視野に入れながら、平成5年年2月から学科のカリキュラムを検討するワーキンググループを設置し、討議が重ねられた。この新しいカリキュラムは平成7年度入学の学生から実施された。

学科の教育課程改正の骨子は次の通りであった。短期大学設置基準の大綱化の趣旨に沿って、学科に係る専門の学芸を教授し職業又は實際生活に必要な能力を育成するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養するよう配慮して、次のような

基本方針の基に改正された。

(1)短期大学卒業生として身に付けるべき基礎的な知識・技能を確実に修得させるため、従来の一般教養科目と専門科目の区分を廃止し、共通基礎科目、専門基礎科目及び専門科目の3区分に改めるとともに、これまでの教育経験・実績を踏まえ、体系的な授業科目の編成を行った。

①共通基礎科目(必修14単位、選択6単位、計20単位以上を卒業所要単位数とする。)全学生を対象とする。

②専門基礎科目(必修6～8単位、選択6～8単位、計14単位以上を卒業所要単位数とする)各学科ごとの学生を対象とすることとなった。

③専門科目(必修16～26単位、選択4～14単位、計30単位以上を卒業所要単位数とする)各専攻・コースごとの学生を対象とすることになった。

「授業科目」については、基本的に現行(平成17年度)のものと同一である。また卒業所要単位数についても現行と同一である。(3.資料集、3.3.9を参照)

(2)学科・専攻の枠を超えた学生間の交流を推進するため、共通基礎科目のうち、必修の授業科目(スポーツ健康科学Ⅰ、スポーツ健康科学Ⅱ、英語Ⅰ、英語Ⅱ、情報処理基礎Ⅰ、情報処理基礎Ⅱ、及び本学の特色としての、産業工芸論、産業情報概論)は、学科・専攻・コースの枠を外した横断的クラス編成を行った。

(3)幅広い教養と専門知識を身につけ、多様な社会情勢に対応できる人材育成を図るため、従来の(人文科学、社会科学、自然科学)という枠組みや、(物理学、化学)などと言った一般的な授業科目は廃止し、総合科目に相当する次の授業科目を共通基礎科目として開設した。

(共通基礎科目)

「法と生活」、「経済システム」、「比較文化」、「人間科学」、「地球環境と人間」、「技術と産業」、「中国語」、「体育」

(4)情報社会に対応して、必修授業科目として「情報処理基礎Ⅰ」及び「情報処理基礎Ⅱ」を新たに設けて、全学生を対象とした情報処理教育を行うこととした。その際、1年次前期の「情報処理基礎Ⅰ」は全学共通で、1年次後期の「情報処理基礎Ⅱ」は、学科別の教育課題を編集して行うこととした。

(5)授業時間を100分4時限制から90分5時限制とした。

(3)クラス編成

学生の履修科目のうち「共通科目」については、全学生を対象とする必修科目として、「産業工芸概論」、「産業情報概論」、「情報処理基礎Ⅰ」、「英語Ⅰ」及び「スポーツ健康科学」を開設した。この5科目については、クラス編成も40人を1クラスとし、それぞれに各専攻の学生による混成のクラス編成により、他学科の学生や他専攻の友人との交流と理解を深めることができたようになった。

2.1.4.3 学士の学位取得

平成5年11月の専攻科のガイドライン「ア.「学士」号の取得を目指すため、学位授与機構に認定される教育課程とする。」に対応した検討が始まった。平成6年3月「新専攻科開設授業科目教科内容」が教授会で承認された。平成6年4月には文部省への「専攻科再編改組の計画概要」の提出・説明と同時に、平成7年度概算要求に3専攻への再編改組と専攻科棟新営が盛り込まれた。その間、学位授与機構との折衝で、学位の取得は、専攻科2年次10月「専攻科修了見込み」を学位授与機構へ申請することにより、翌年3月末までに「学士(芸術学士、芸術工学士、経営学士)取得の可否」判定との手続きが確認された。(以下、自己点検・自己評価報告書より)

平成7年年度に学位授与機構から、学位規則に定める要件を満たす専攻科として認定され、本学の専攻科で修得した単位は、学士の学位授与の要件の一つとして申請できることとなった。なお、学位授与機構による学位取

得方法は、2.1.4.3-1に示す通りである。

学士の学位の取得を希望する学生は、本学専攻科において所定の単位を修得し、これに加えて大学の科目等履修生として単位を修得するなどして所定の16単位を積み上げた場合、学位授与機構の審査により学士の学位を取得できることとなった。本学の専攻科では、在学中に本学で放送大学の授業が受けられ、大学において修得すべき16単位を修得することが出来こととなり、指導教官及び学生課と相談の上、履修計画を立て必要な単位を修得することが可能となった。

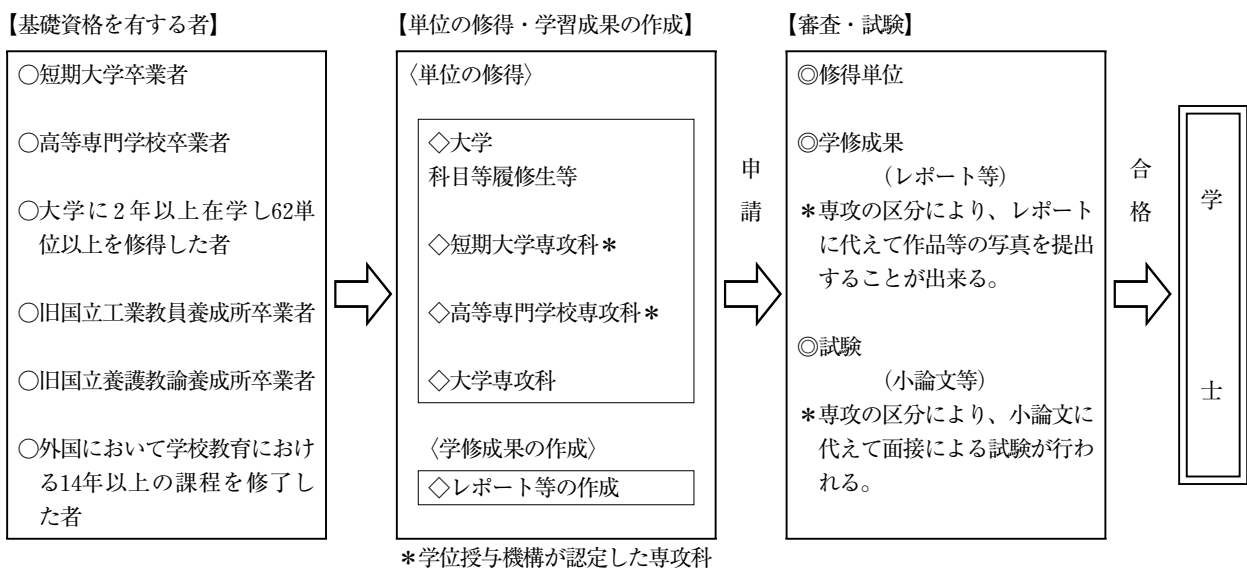
平成9年4月新専攻科第1回の卒業式が行われた。(学士取得者の年次状況は3.資料集、3.3.6.3を参照)

2.1.4.4 専攻科学生の受入れ

平成5年11月専攻科のガイドラインが決定したことに伴い、在学生や学外者を対象としたアンケート調査の検討が始まり、平成6年2月「新専攻科に関するアンケート調査」が行われた。このアンケート調査に基づき、専攻科の定員を、産業造形専攻14名、総合デザイン専攻(後に産業デザイン専攻と改称)5名、地域ビジネス専攻6名とする方針が決まった。平成6年9月「新専攻科の入試試験方法」「新専攻科の案内」「新専攻科進学調書」が教授会で承認され、学科2年生を対象にした「新専攻科の説明会」が実施され、33名が進学を希望した。

平成7年2月10日新専攻科第1回入学試験が実施され、産業造形専攻17名(定員14名)、産業デザイン専攻6名(定員5名)、地域ビジネス専攻5名(定員6名)が合格した。そして、平成7年4月には、学位授与機構が定め

2.1.4.3-1 学位授与機構による学位取得方法



2.1.4.3-2

芸術学士

専攻の区分	授業科目の区分及び修得すべき単位数				専攻分野の名称		
美術	専攻に係る科目	卒業後に修得 62単位以上・内31単位以上は短期大学	専門的科目	美術制作に関する科目 美術理論・美術史に関する科目 美術教育に関する科目	3区分にわたり40 単位以上	美術学	
			専門関連科目	文化史に関する科目 哲学に関する科目 外国語に関する科目 民俗学に関する科目 社会学に関する科目 情報科学に関する科目 心理学に関する科目 言語学に関する科目 演劇学に関する科目 生態学に関する科目			4 単位以上
専攻に係る科目以外の科目(必ず外国語を含む)							

*大学において16単位以上、うち原則として8単位以上は専攻に係る単位を修得

芸術工学士

専攻の区分	授業科目の区分及び修得すべき単位数				専攻分野の名称		
芸術工学	専攻に係る科目	卒業後に修得 62単位以上・内31単位以上は短期大学	専門的科目	【A群(講義・演習科目)】(20単位以上) ○生活機器・環境デザインに関する科目 ○画像・音響デザインに関する科目 ○デザインの基礎となる工学に関する科目 【B群(実験・実習科目)】(10単位以上) ○生活機器・環境デザインに関する実験・実習科目 ○画像・音響デザインに関する実験・実習科目	左のA群の区分の内から「デザインの基礎となる工学に関する科目」の区分を含む2区分以上にわたること及びA群B群合わせて10単位以上	芸術工学	
			専門関連科目	美術・デザインに関する科目 音楽に関する科目 工学の基礎となる科目 工学及び周辺技術等に関する科目			4 単位以上
専攻に係る科目以外の科目(必ず外国語を含む)							

*大学において16単位以上、うち原則として8単位以上は専攻に係る単位を修得

経営学士

専攻の区分	授業科目の区分及び修得すべき単位数				専攻分野の名称		
経営学	専攻に係る科目	卒業後に修得 62単位以上・内31単位以上は短期大学	専門的科目	経営学・経営学史に関する科目 企業論に関する科目 経営管理論に関する科目 人事管理論に関する科目 国際経営論に関する科目 経営情報論に関する科目 経営史に関する科目 会計学に関する科目 マーケティングに関する科目	4区分以上にわたり 40単位以上	経営学	
			専門関連科目	経済学に関する科目 商学に関する科目 法学に関する科目			4 単位以上
専攻に係る科目以外の科目(必ず外国語を含む)							

*大学において16単位以上、うち原則として8単位以上は専攻に係る単位を修得

る要件を満たした専攻科として第1回入学式が行われた。

なお、平成8年度からの専攻科学生募集は、1次(10月)、2次(1月)の2回実施し、募集定員は、産業造形専攻14人、産業デザイン専攻5名、地域ビジネス専攻6名で、合計25名の募集定員を定めた。なお、2次募集に関してはそれぞれ若干名を募集定員とした。入学者選抜は、1次、2次ともに小論文、面接、志望理由書、論文(レポート)または作品とその説明、調査書及び健康診断書などを総合的に判断して決定すると定めた。

2.1.4.5 専攻科棟の新営(以下、学園だよりH9, 11, 15より)

平成7年新専攻科の学生受け入れに伴い、教室不足を

整備する必要性が表面化した。専攻科棟の新営は、平成6年4月の概算要求に盛込まれ、平成8年施工開始・平成9年竣工の予定であった。そこで、平成7年5月(財)高岡短期大学協力会の援助を得て、緊急避難的に100㎡(4間×8間)程度のプレハブ校舎を仮設することで対応が行われた。

平成8年8月より専攻科棟の新営工事が開始された。鉄筋4階で建築面積580.8㎡、延べ面積2,225.9㎡で、1、2階吹き抜けのデザイン実験室には移動式クレーン、注視点カメラが設置されるなど最新の装置類が取り入れられた。ついで、学科産業デザイン関係室の移転及び学科で不足している共通機器室等の整備も図られた。(専攻科等の平面図は3.資料集、3.2.3を参照)

(久保欣吾)

2.2 富山県内国立3大学の再編・統合

○遠山プランに先立つ高岡短期大学自己改革案の紹介

平成13年(2001年)6月11日、小泉首相が大学への競争原理導入を訴え、文部科学省は国立大学の再編統合を推進する「大学の構造改革の方針」(遠山プラン)をまとめました。これを受けて、同年8月24日の富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学の3学長が再編統合の検討を始める合意書案を提案、という形で富山県内3国立大学の再編統合協議が始まりました。この結果、平成17年(2005年)10月には新富山大学が誕生することとなり、高岡短期大学は新大学の『芸術文化学部』という形で再編統合されました。

しかし、遠山プランに触発された再編統合が動き出す2年前の平成11年(1999年)には故人となった蠟山昌一前学長を中心に、高岡短期大学では自己改革基本方針案をまとめ、当時の2学科(産業工学学科、産業情報学科)3専攻科体制を現在の3学科体制(産業造形学科、産業デザイン学科、地域ビジネス学科)3専攻科体制に改組しました。さらに、3大学の再編統合での協議過程では、この基本方針案に盛り込まれた『2+2新構想の短期大学』を下敷きとして高岡短期大学としての新大学像を模索した経緯があります。

いま高岡短期大学の名が消えるにあたり、この改革基本方針案の一部を紹介し、蠟山昌一前学長を中心とした高岡短期大学がどのような未来像を描いたかを記憶にとどめたいと思います。

1. 建学の趣旨を今日に生かすための改革

昭和53年(1983年)に創設された高岡短期大学の設立趣旨は「地域の多様な要請に積極的にこたえ、広く地域社会に対して開かれた特色ある短期大学として創設し、今後の短期大学の運営及び教育研究の改善に資するものとする」というものです。この趣旨に沿い、伝統的工芸品産業の発展に寄与する工芸技術、実務的な経理・経営及び情報処理、並びに外国語及び国際問題等の分野における職業に必要な能力を育成することを目的として2つの学科(産業工学学科、産業情報学科)が置かれました。その後の時代の変化はいちじるしく、21世紀を目前にして高等教育機関に対する要請はいっそう多様なものとなり、これまでの自然な延長では応えられなくなったため、「本学は、(1)多様な専門分野を融合した教育サービスの提供とそのためのカリキュラムの全面的改定、および、(2)教育・研究・地域サービスという3つの機能の効果的な展開を担保する教員組織の改編の2つを軸とする改革を自らの手で積極的に推進し、本学の個性を光り輝かせなければならない」という改革案がまとめられました。

2. 改革にあたっての留意されたこと

第1は、「本学における研究・制作の望ましいあり方を改めて確認する」ことでした。「学術研究や芸術制作は大学人ひとりひとりの知的・精神的作業によるものであるから制約ないし規制は行うべきでないが、これは研

究・制作さえしていればよいという研究・制作至上主義を意味しない。研究・制作の名において、学生に対する教育や地域へのサービス提供を怠るとすれば、それは許されない。つまり、教育、地域社会へのサービスの提供を十分満足ゆく形で、(すなわち、それらの受益者(学生、地域社会)のニーズを十分にくみ取り、満足させるように)研究・制作の質を高め、量を増す。このような研究・制作面での方向こそ、これからの本学に求められものである」とされました。

第2は、「教育、研究、地域サービスの3つの機能は、専門家集団としての高岡短期大学にとっての柱でなければならない」ことでした。「本学の教員ひとりひとりにこれら3つの分野での十分な貢献を要請することには無理がある。研究の面でも優れた業績をあげ、学生に対する教育も素晴らしく、地域にも大きく貢献する人材を多く集められれば、それに越したことはないが、それは理想である。現実はずしもそうではないことを直視すれば、教員の採用・昇進といった人事の面で、また、研究費等の資源の配分において、教員それぞれの個性(比較優位)を十分に考慮すると同時に、本学全体として「3本柱」が充実できるような判断・決定を行わなければならない。この点から過去を振り返ると、これまでの教員人事が研究・制作業績主義に偏しすぎていたことを、反省すべきである」とされました。

第3は、カリキュラム改定と教員組織の再編にあたっての融合教育の重視でした。「学生に対する教育サービスの供給の面では、需要の側に立った体系化が必要であり、他方では、教員組織の専門家集団としてのまとまりが欠かせない。この2つの要請を安易に結びつけると、どうしても「たこつば」型の(すなわち、専門分野の暫壕に閉じこもり、教育面では学生までも囲い込む)カリキュラムになりやすい。このような悪しき傾向に陥らぬようにするには、教員組織の編成とカリキュラムの作成(そして、それにしたがっての教育の実施)とを切り離すしかない。教員組織の編成は、大学の多様な機能(3本柱)の確実な展開とその長期にわたる維持という観点から見て効果的な専門家の組織化・集団化という原則で行われるべきであり、カリキュラムの策定は、ひとりひとりの教員が提供できる教育サービスを大学全体の観点から整合的に体系化し、学生ないし社会の需要に応えるという考え方で行われるべきである」とされました。

また、「現在、全体の教員数は少ないながら多様な分野の専門家を擁し、それぞれの分野(金属工芸、漆工芸、木材工芸、産業デザイン、経営実務、情報処理、英米語、中国語といった分野)で有為な学生を育成してきた。今後、さらに優れた学生を世に送り出し続けるには、こう

した分野のそれぞれで専門教育をより深め、それをもって「高岡短期大学らしさ」とするのではなく、むしろ、一定の専門的能力を持ちつつも、同時に、いくつかの分野に理解力が高い学生、包容力のある学生を育てることに注力すべきである。キャッチフレーズとして例示的に言えば、「コンピュータに強いクラフト・パーソン」、「クラフトに強いコンピュータ屋」、「企画書の書けるデザイナー」といったことが、本学の目指す学生像ではなかろうか。要するに、本学は多様な分野を融合した教育サービスの提供という点で特色を発揮しなければならない」ことが強調されました。

3. 高岡短期大学の未来像『2+2の新構想短期大学』

未来像として、「短期の高等教育機関とは、要する2年の高等教育課程をワンセットとして体系的な教育サービスを提供する組織を指し、いくつかのセットを持つかが問われる。ひとつだけであれば従来の短期大学であるし、ふたつであれば、学科と専攻科からなる2+2の新構想短期大学である。さらに、この上にもうひとつ2年の課程を有する2+2+2の新々構想短期大学も考えられる」ことが検討されました。そして、「2+2の新構想短期大学の範囲で、その充実を図ることを改革の目的とする。しかし、高岡短期大学の将来像としては新々構想短期大学を目指すべきである」とされました。この高岡短期大学の未来像を図示したのが図1、2であり、以下のように説明されています。

ちょうど大学院博士課程が前期課程と後期課程に分かれるように、高岡短期大学には2年間の教育課程が2つ存在し、前期課程・後期課程それぞれが連携を保ちつつ、それなりに完結した教育を実現する。現行制度との対比で言えば、前期課程が学科、後期課程が専攻科に対応する。

前期課程：社会人として必要な知的活動を実現できる基礎能力の育成を図ることを中心に、それぞれが選択した専門分野(「系」)の基礎の学習に当て、さらに、基礎能力の試験的応用を経験させる。主たる勉学の分野を「系」として、そこに集中させる。

後期課程：本学が提供可能な分野を大別した「系」に応じて、専門的能力を高める。「系」は、カリキュラム上の概念であり、あくまでも教育を受ける学生から見ての分類である。教員の分類ではない。後期課程の学生は「系」のなかから主たる分野と従たる分野を選択可能とし、幅広い応用力の養成を図る。すなわち、主分野では徹底的な少人数教育を行う。従分野では比較的多人数の講義に加え、放送大学との関連を強化する。

(注) 当時想定された学科は、産業造形、産業デザイン、地域ビジネスの3学科であり、「系」は金属工芸系、漆工芸系、木材工芸系、工芸工学系、プロダクト・デザイン系、ビジュアル・デザイン系、経営系、情報系、国際系：英語、国際系：中国語の10系統です。

このように前期課程・後期課程の2課程を設けることは、4年制大学教育課程を単に2分化することではありません。「このことは後期課程の入学者を考えてみれば直ちに判明する。後期課程入学者は、前期課程卒業時において就職するか、他大学へ転入するかの選択肢をももっていた。したがって、後期課程にそれなりの魅力がなければ、入学者の確保は難しい。こうした競争的環境にさらされているということが、2つの課程の設置を単なる2分化ではなくしているのである。逆に言えば、これは競争的環境が教育内容によりよく反映される仕組みに他ならないのである」からです。

一方、入学者選抜の段階では、「入学志願者に希望する学科および「系」を選択させることが必要であろう。したがって、入学時には学生がどの学科・「系」に所属するか確定していることとなる。もちろん、入学後に若干の調整(転系あるいは転科)は可能とすることが望ましい」とされました。

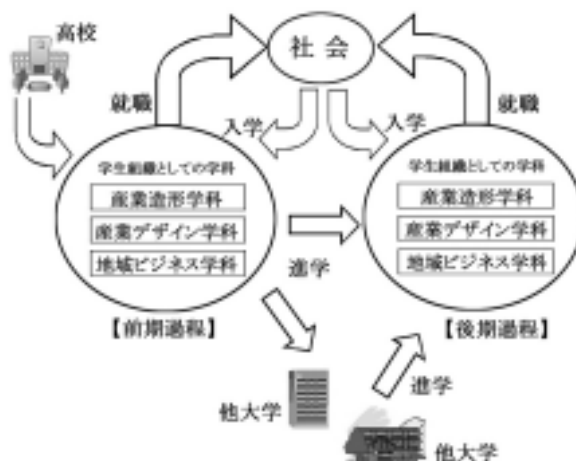


図2 短期の高等教育サービス

4. 新大学への提案

このような『2+2新構想』は、「新大学における準学士制(2+2制)の導入」として3大学再編統合協議の場(平成14年(2002年)4月)で「富山総合大学(仮称)の基本構想：高岡短期大学からの提案」として提案されました。このときの資料から「準学士制の意義」の記述を抜粋したのが次の文章です。

(1) 大学教育面の効果

- ・短期集中的かつ目標指向的な教育による学習効果の向上
- ・リカレント教育の推進—学習期間の弾力化
- ・職業選択の機会を早期にもたらすことで、大学のモラトリアム化を防止—学生の自意識を向上

大学(短期大学)

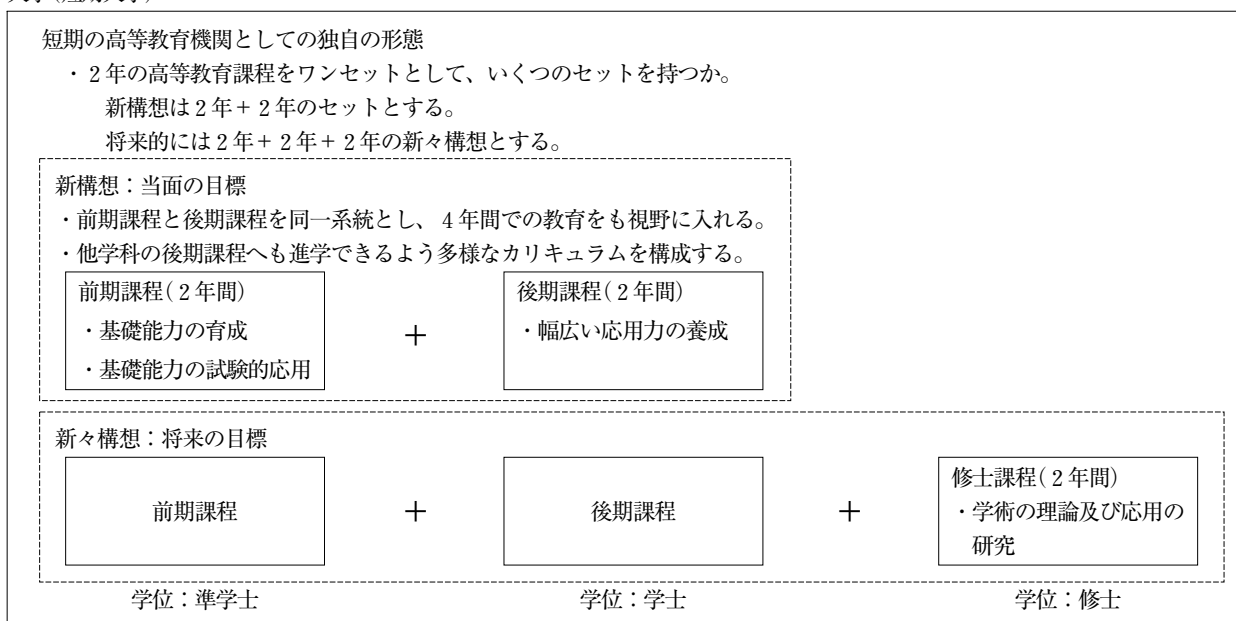


図1 新構想・新々構想の短期大学

(2)学生側のメリット

- ・求人先のニーズに対応した高等教育を選べることによる就職活動における優位性
- ・2年間でも卒業できること及び一旦社会に出てからの再入学が容易となることによる教育費の負担軽減
- ・2年間で準学士取得を義務づけることにより、就学期間中の緊張感を持続
- ・2年の短い期間に自己の目標を設定し、次への展開を建設的に考える契機とすることが可能
- ・前期2年の中でかなりの程度専門の基礎を踏まえた上で後期2年の履修コース・履修科目が選択可能(従来は専門について十分に内容が分からないまま3/4年生の履修科目等を選択してしまうことがあった。)
- ・4年一貫ではなく2年で区切りをつけ、卒業/進学/転学/転学部/転学科を選べることにより、『試行錯誤の許される大学』とすることが可能
- ・上記の点を背景に、2年間の高等教育に対する社会(学生)側のニーズに対応
- ・準学士レベルでの卒業・就職者が生じることによ

り、3/4年生の定員に余裕が生じ、かなりの数の準学士レベル編入学生が受入可能

(3)社会のメリット

- ・企業側の多様なニーズに対応
- ・富山県・北陸地方の社会が求める知識よりも実務感覚に優れた若い人材の供給可能
- ・かなりの数の編入学生を受入可能とすることで、高専卒業者には存在する(長岡/豊橋技術科学大学等)が文科系大学では不十分であった短期大学卒業者の国立大学の進学先が確保可能

(4)新大学としてのメリット

- ・国立大学としては最初の準学士レベル学生の供給先として他大学との差異化が可能
- ・これまで例のない画期的な制度を導入することで、新大学が単なる寄せ集めではない、『大学の変革』を社会にアピール可能

(堀江秀夫)

2.3 法人化への変遷

2.3.1 法人化準備の要点事項

高岡短期大学の法人化に際し、作成しなければならない事項として、大きくは以下の3つの要点があった。

- 1) 中期目標・中期計画
- 2) 高岡短期大学運営の基本組織
- 3) 就業規則

2.3.2 中期計画・中期目標

平成14年10月、法人化準備委員会が設置され、早速に第1回委員会が開催された。委員会メンバーは、学長を委員長に、副学長、各学科長、各学科の代表委員各1名、事務部長、各課長で構成され、事務部内に法人化準備室が設置された。

第1回委員会以降、平成16年3月まで法人化準備に係る審議は続けられ、特に平成15年9月に至るまでの計13回の委員会では、その全てにおいて中期目標・中期計画の審議・作成が集中的に行われた。当初は、富山県内国立3大学の再編・統合計画が現実化しておらず、

法人化後の恒久的な高岡短期大学単独運営という深刻な事情を踏まえた議論が進められ、平成7年の専攻科再編改組、平成12年の3学科体制への再編改組に続く、第3の歴史的な組織改革の色合いが濃かった。したがって初期案では、2学科への再編改組、学科定員の減と専攻科定員の増、教員組織の一本化、別科の設置など、大幅な改変が検討されていた。その後、富山県内国立3大学の再編・統合が現実的な計画となることで、芸術文化学部への移行を踏まえ、高岡短期大学としての法人化後の組織運営は、従来の形態を概ね踏襲することとなったが、この時期の議論の過程において、「教員の所属は学科とせず、1つの組織に全員が所属する」「教員は各自、地域への貢献領域により、文化・生活・産業の3領域に分属する」などといった、その後の芸術文化学部の根幹的理念へと受け継がれる有益な意見があった。中期計画・中期目標(案)は、平成16年3月に教授会において審議・了承されることとなった。

2.3.3 基本組織、就業規則

法人化後の大学運営に係る基本組織、ならびに就業規則等については、平成15年10月より平成16年3月の期間に、計11回の法人化準備委員会によって審議された。管理運営組織については平成16年1月の教授会において審議・了承され、同年2月に開催された「第1回法人化に関する説明会」において、全教職員を対象にその説明が行われた。またこの時点まで審議してきた就業規則(案)と各規程(案)についても説明がなされ、就業規則については、労働基準法等関係法令に基づくことを前提として、給与法、人事院規則等の内容を取り込んだものを作成する方針であること。今後検討する給与関係規程は、従来の内容を基本とすること。裁量労働制を導入す

ること。また、兼業として非常勤講師に従事する場合、大学業務への充足を徹底することなどが提示され、質疑応答が行われた。同年3月に「第2回法人化に関する説明会」を開催し、第1回説明会の後、委員会において審議した就業規則(案)、労使協定(案)、安全衛生管理体制、会計制度の概要について説明がなされた。説明会の後、法人化準備委員会において就業規則に関する最終的な審議が行われ、同月の教授会において、審議・了承された。なお、法人化準備委員会は平成16年3月をもって終了し、法人化施行年度となる平成16年4月からは、新たに開設された計画評価委員会において、中期目標・中期計画・年度計画と、自己点検・評価を合わせて、引き続き検討していくこととなった。

(沖 和宏)

2.4 教育活動

2.4.1 入学試験の変遷

2.4.1.1 入学生募集要項の基本的概要

昭和61年度に本学第一期生を迎え入れた入学試験以来、平成17年度の最後の入学生(第20期生)入学に至るまでの入学試験の内容は、細部で幾つかの変革があったが、基本的な枠組みは一貫して踏襲されてきた。その基本的枠組みとは、次の通りである。

- ・推薦入学試験(帰国子女特別選抜試験[各学科定員2名]と社会人特別選抜試験[各学科定員5名]を同時に実施)と一般選抜試験(平成8年度より私費外国人留学生試験が開始される)の2回の入学試験で入学者を決定する。
- ・推薦入学試験合格者数は、昭和62年度より今日まで入学定員の40%としてきた(昭和61年度のみ30%であった)。
- ・推薦入学試験では、産業造形学科と産業デザイン学科(旧産業工芸学科、以後省略)の2学科では、小論文(100点)、面接(100点)、実技検査(100点)の成績、調査書及び健康診断書から総合的に判定した。地域ビジネス学科(旧産業情報学科、以後省略)では、小論文(100点)と面接(100点)の成績、調査書及び健康診断書から総合的に判定した(平成16年度より健康診断書の提出は不要となる)。(推薦入学、帰国子女、社会人特別選抜試験および一般選抜試験の配点については

3.資料集、3.3.9を参照)

- ・推薦入学試験と一般選抜試験の両方で、産業造形学科と産業デザイン学科志望の受験生は両学科、他コース(旧専攻)を第2次志望として併願できる。地域ビジネス学科の場合は、一般選抜試験のみで他コース(旧専攻)を第2次志望として併願できた(ただし、平成17年度のみ、推薦入試においても他コースを併願できるようになった)。
- ・一般選抜試験では、産業造形学科及び産業デザイン学科の場合、国語、数学、外国語の3教科から1教科選択(100点)、実技検査(100点)、面接(100点)の合計300点配点によって合否を判定してきた。(資料集を参照)また、地域ビジネス学科の場合は、国語、数学、外国語の3教科から2教科を選択(各々100点で合計200点)と面接(100点)の合計300点の配点によって合否を判定した。
- ・推薦入学試験及び一般選抜試験の両方において面接を全学科で実施しており、本学での勉学の意欲や適正を審査し、合わせて調査書の内容を総合的に評価して、採点してきた。このやり方は、開学以来、本学の大きな特徴となっていたと言える。

2.4.1.2 入学試験の幾つかの変革

- ・学力試験の時間と方法の変革
平成10年度まで学力検査の時間は、各教科90分

分で、受験者は予め受験教科を選択しておく方法をとっていた。しかしこの方法を採用すると、学力検査、面接、実技検査を受けるために、学生によっては試験日が3日間に及び、遠方から来る受験者にとって負担が大きかった。この負担を軽減するために、平成11年度から学力検査で1科目を受験する者は75分の時間配分に短縮した。また2教科を選択する者は、試験問題配布後に自由に2教科を選択し、150分の時間内で解答する方式に変革された。

・産業造形学科及び産業デザイン学科の造形実技検査の時間と課題の変革

両学科の実技検査は、開学時以来「鉛筆デッサン」(3時間)と「立体構成」(3時間)の2つの検査を実施してきた。一時期「鉛筆デッサン」は「鉛筆淡彩」に変わったが、その後「鉛筆デッサン」、「立体構成」に復帰した。ただし平成7年度より検査時間は、両課題合わせて4時間となった。また、平成15年度から、推薦入学試験では両学科ともに実技は「鉛筆デッサン」(2時間)のみとなった。しかし、一般選抜試験では産業造形学科志望者は「鉛筆デッサン」(3時間)のみであるが、産業デザイン学科志望者は「鉛筆デッサン」と「デザイン選択課題」(立体構成、色彩構成、構成表現から1分野選択、3時間)の2科目の実技課題を課すことになった。

2.4.1.3 私費外国人留学生入学試験の変遷

平成8年度から私費外国人留学生特別選抜試験が開始された。入学者の選抜は、日本語能力試験1級(100点)、本学が実施する面接(100点)、小論文(100点、産業情報学科のみ)、造形実技(100点、産業工芸学科[新産業造形学科、産業デザイン学科]のみ)、最終出身学校等の成績及び健康診断の結果を総合して判定した。募集人員は各学科各コースで若干名である。平成15年度より日本語能力試験は日本留学試験(日本語)に変わった。また一般選抜試験の造形実技課題の変更に合わせて、産業造形学科の実技検査は鉛筆デッサンのみとなり、産業デザイン学科は鉛筆デッサンとデザイン選択課題の2科目となった。平成16年より地域ビジネス学科の試験の小論文が廃止され、面接時に口頭試問(50点)が課せられることとなった。

2.4.1.4 専攻科の入学試験の変遷

- ・昭和63年度に地域産業専攻科(修業年限1年)が発足されることとなり、それに合わせて同年に専攻科入学試験が実施された。出願資格は短期大学卒業以上の者で、募集人員は10人(社会人を積極的に受け入れる)、選抜方法は小論文、面接等であった。
- ・平成7年度から専攻科は1年制1専攻から2年制3専攻に再編改組され、「産業造形専攻」(募集人員14名)、「産業デザイン専攻」(募集人員5名)、「地域ビジネス専攻」(募集人員6名)となった。選抜試験は秋期(11月)と冬期(翌年3月)の2回にわたって行なわれた。選抜方法は、1次、2次とも、志望理由書、論文(レポート、平成13年度より廃止)、又は作品の写真及び説明(地域ビジネスは除く、平成13年度より廃止)、調査書、小論文、面接及び健康診断書を総合して判定した。配点は全専攻ともに小論文100点、面接200点となっていた。その後、平成15年度には、産業造形専攻と産業デザイン専攻は秋期と冬期の試験実施、地域ビジネス学科は夏期(7月)と冬期に試験実施と第一次試験の実施時期がずれたが、平成16年度から全専攻の試験実施は夏期と冬期に統一された。

2.4.2 大学説明会・オープンキャンパスの変遷

・初期の大学説明会

平成元年度入学志望者向けの第1回目の大学説明会は昭和63年12月に開催された。高校生を対象として本学の設立の趣旨、教育内容等について十分に理解してもらうことを目的としていた。しかし、実際には高校生と教員が一緒に説明会に訪れた。参加者は大学側からの説明を受けた後、図書館、プログラミング演習室、映像作成室、デッサン室等の施設を見学し、各学科、専攻別の説明を受けた。第1回目には生徒151名、指導教諭23名、計174名の参加者があった。

平成2年度入学志願者向けの第2回大学説明会から7月に開催時期が変わった。この時には57校(県内40校、県外17校)から578名(教員46名)の参加者があり、一気に約3倍に人数が増えた。また、大学紹介ビデオ「学園生活あれこれ」が始めて上映された。その後、平成3年度向けの第3回目には62校、508名、平成4年度向けの第4回目には54校、435名、平成5年度向けの第5回目には54校、485名、平成6年向けの第6回目には52校、404名、平成7年年度向けの第7回目には48校、349名、平成8年度向けの第8回目は53校、286名、平成9年向けの第9回目には50校324名、平

成10年度向けの第10回目には51校、302名の参加者があった。年によって参加者の数にばらつきがあるが、おおよそ50校、300～400名の参加者が毎年あったと言えよう。

・大学説明会の名称をオープンキャンパスへ改正

平成12年度入学志望者への短大説明会は「オープンキャンパス」と名称を変え、主に高校生を対象とした短大及び専攻科説明会となった。この年の説明会は1回のみで開催であった。翌年平成13年度向けのオープンキャンパスから、毎年7月初旬、8月初旬、秋の大学祭期間中と3回実施されるようになった。内容も従来の全体説明とキャンパスツアーに加えて、進学相談、3学科ごとの模擬授業、在学生との交流など盛沢山の企画が実施された。例えば、体験制作として金属工芸コースはシルバーリングを、漆工芸コースはアクセサリーを、木材工芸コースはペーパーナイフを製作した。デザイン学科では、「プロダクト演習」と「ビジュアル演習」の授業が行なわれた。地域ビジネス学科の模擬授業は「インターネット入門」、「21世紀のビジネス社会」、「English for Communication」、「中国語・中国文化」であった。模擬授業の内容は毎年変え、本学の魅力を伝えられるように趣向がこらされた。なお、3回のオープンキャンパスでの高校生(教員も含まれる)の参加数は、平成13年度523名、平成14年度556名、平成15年度607名、平成16年度351名となっている。

2.4.3 高等学校と高岡短期大学との入学試験に関する懇談会の実施

平成11年度から平成17年度向け入学説明会に至るまで、高校生向けには「オープンキャンパス」、高等学校進路指導担当員向けには懇談会と2種類の入学説明会が実施されるようになった。第1回懇談会は平成11年7月に開催され、県内高等学校から38名、県外から8名の進路指導担当教諭が参加した。資料としては、過去の入学者選抜試験結果、入学者辞退者一覧、富山県と石川県の年度別・高校別の志願者・合格者・入学者一覧、取得可能な免許・資格等が配布された。学長を中心とした短大説明後の質疑応答では、入試に関する情報以外にも短大生の就職、編入学、本学専攻科入学者の状況や将来構想など幅広い質問が毎年活発に寄せられていた。説明会の後にキャンパスツアーが行なわれ、その後にお茶やコーヒー、果物、お菓子等を立食形式で取りながら、さらに自由に情報交換をする機会が設けられていた。

2.4.4 高等学校訪問の実施

平成9年度からは毎年、本学教職員が県内外の高等学校へ出向いて、本学入学試験の結果、就職状況及び翌年の入試の方針等を説明する高等学校訪問が実施されるようになった。この際には、本学入学試験等に対する要望を訪問校から直接聴くことにより、入学者選抜方法等の改善に役立てること、また、本学のPRを積極的に行なうことで志願者の増加を図ることも目的となっていた。訪問先の学校は下記のように年を追うごとに増加している。

年 度	訪問先	富山県	石川県	福井県	合 計
平成9年度		21	7	2	30
平成10年度		22	10		32
平成11年度		26	16		42
平成12年度		36	19		55
平成13年度		42	28	13	83
平成14年度		43	29		72
平成15年度		43	30	10	83
平成16年度		42	33	12	87

2.4.5 高岡短期大学生の動向調査報告ワーキンググループの発足と結果報告

平成13年度の秋に、入試委員会において入試データベースを蓄積して今後の入試に役立てるべきであるという案が提出され、動向調査WGが結成された。グループ長は秦正徳教授、他教師陣7名、事務部4名、総勢12人のメンバーで作業が行なわれ、結果は翌年14年8月に冊子として報告された。データとしては、平成13年度入学者推薦入学試験、一般選抜試験を対象として、入学願書受付の際に集められたデータ、入試判定のための入力データ、基礎教育科目を主とした前期の学業評価データが利用され、これらの資料から可能な分析を試し、入試のあり方を考察したものである。

まず、産業造形学科と産業デザイン学科の場合、両学科を総合しても不合格者が少ないため、合否判定特徴分析に役立たせるのが難しい側面があった。しかし、入試科目の相関を検討している。面接と学力、面接と実技、実技と学力における相関係数を検討したが、いずれも相関は見られなかった。地域ビジネス学科の場合、受験者が、推薦で106名、一般入試で263名おり、統計的な意味を持つデータを得られた。特に一般入試における辞退者のデータ、入学偏差値と前期基礎科目の学業偏差値との関係、調査書と学力との関係から、今後の学力検査、小論文、面接のあるべき姿について貴重な提言がなされていた。

2.4.6 入学志願者数及び入学者数

年度別本学入学志願者数及び入学者数については
3.資料集、3.3.2.1を参照されたい。

(村上恭子)

2.5 歴任教職員と平成17年度における教員とその担当科目

歴任教職員については3.資料集、3.1.3.1、3.1.3.2
および3.1.3.3を参照されたい。

平成17年度における現教員と担当科目は次のとおり
である。

1) 産業造形学科

横田 勝教授 金属学入門、金属材料、工芸材料、造形
工学基礎、造形材料学(金属)Ⅰ、Ⅱ、造形材料実験(金
属)Ⅰ、Ⅱ、造形工学実験、金属工芸研修、金属工芸演
習、卒業研究・制作、修了制作・研究

小堀孝之教授 込型鋳造、鋳金加工法、金属工芸基礎加
工、原型制作、生型鋳造、デザイン材料、金属工芸演習、
造形工芸実習(金属)Ⅰ、Ⅱ、金属工芸研修、造形発想、
卒業研究・制作、修了制作・研究

貴志雅樹教授 空間デザイン論、建築計画、特別講義(イ
ンテリアデザイン)、特別講義(談話室の家具デザイン)、
住居論、空間デザイン実習、室内計画、人と空間、総合
デザイン実習Ⅰ、Ⅱ、空間デザイン論、造形工芸実習(木
材)Ⅰ、卒業研究・制作、修了制作・研究、特別研究

丸谷芳正教授 家具構法、木工機械での加工、家具の製
造原価計算、姿勢保持デザイン、特別講義(CAD 入門)、
特別講義(談話室の家具デザイン)、木材工芸制作法、室
内設計製図、木材工芸演習、造形工芸実習(木材)Ⅰ、Ⅱ、
卒業研究・制作、修了制作・研究

中村滝雄教授 彫鍛金加工法、鍛金、金属工芸演習、造
形工芸実習(金属)Ⅰ、Ⅱ、造形入門、金属工芸研修、複
合造形、造形発想、特別講義(溶接)、特別研究、卒業研
究・制作、修了制作・研究

野瀬正照教授 金属表面処理、科学と技術、科学技術論、
情報処理入門、造形工学基礎、金属加工法、造形材料実
験(金属)Ⅰ、Ⅱ、金属工芸研修、造形工学実験、地域産
業史、金属工芸制作法、金属工芸演習、卒業研究・制作、
修了制作・研究

林 暁教授 漆塗装、漆工素地制作、蒔絵、螺鈿、漆工

芸演習、造形工芸実習(漆)Ⅰ、Ⅱ、挽物、特別講義(日
本の伝統木工)、CG 演習Ⅱ、卒業研究・制作、修了制
作・研究

堀江秀夫教授 木材の性質、木材実験、加工機械の安全
操作、造形工学実習(木材)Ⅰ、Ⅱ、工芸材料、造形工学
実験、造形材料学(木材)Ⅰ、Ⅱ、家具の製造原価計算、
造形材料実験(木材)Ⅰ、Ⅱ、接着、特別講義(CAD 入
門)、特別講義(談話室の家具デザイン)、地域産業史、
卒業研究・制作、修了制作・研究

小松研治教授 造形入門、手道具での加工、木材造形の
基礎、家具制作、造形発想、木材工芸演習、造形工芸実
習(木材)Ⅰ、Ⅱ、複合造形、木彫、特別講義(談話室の
家具デザイン)、卒業研究・制作、修了制作・研究

三船温尚教授 金属工芸史、蠟型鋳造、造形入門、総合
工芸演習、金属工芸演習、造形工芸実習(金属)Ⅰ、Ⅱ、
原型制作、金属工芸研修、地域産業史、込型鋳造、卒業
研究・制作、修了制作・研究

斉藤晴之助教授 螺鈿、造形入門、漆塗装、複合造形、
造形工芸実習(漆)Ⅰ・Ⅱ、地域産業史、漆工素地制作、
造形発想、漆工芸研修、漆工芸演習、卒業研究・制作、
修了制作・研究

高橋誠一助教授 化学塗装、漆工技法・材料、造形工芸
実習(漆)Ⅰ、Ⅱ、漆工芸制作法、漆工芸演習、変わり塗
り、総合工芸演習、漆工素地制作、漆塗装、造形入門、
卒業研究・制作、修了制作・研究

伊東多佳子助教授 美術概論、美術科教育法、西洋美術
史、外国語文献講読 A、B、工芸のための英語、金属工
芸研修、卒業研究・制作、修了制作・研究

村田 聡助教授 工芸材料、化学塗装、造形工学基礎、
造形工学実験、造形材料科学(漆)Ⅰ、Ⅱ、造形材料実験
(漆)Ⅰ、Ⅱ、卒業研究・制作、修了制作・研究

清水克朗助教授 装身具入門、生型鋳造、金属工芸演習、
CG 演習Ⅰ、金属工芸制作法、造形工芸実習(金属)Ⅰ、
Ⅱ、金属工芸研修、プレゼンテーション、蠟型鋳造、特
別講義(金属加工機械の安全操作)、卒業研究・制作、修

了制作・研究

鳥田稔弘講師 彫金、金属工芸基礎加工、装身具入門、金属工芸研修、造形工芸実習(金属)Ⅰ、Ⅱ、金属工芸演習、卒業研究・制作

河原雅典講師 人間工学、色彩入門、造形入門、統計データ分析入門、総合工芸演習、姿勢保持デザイン、インターフェースデザイン、色彩学、造形工芸実習(木材)Ⅰ、特別講義(談話室の家具デザイン)、卒業研究・制作、

渡辺雅志講師 造形入門、図法と製図、手道具での加工、木工機械での加工、木材造形の基礎、挽物、木工芸演習、プレゼンテーション、総合工芸演習、造形工芸実習(木材)Ⅰ、特別講義(談話室の家具デザイン)、卒業研究・制作

内藤裕孝助手 CG演習Ⅰ、加工機械の安全操作、家具制作、卒業研究・制作

小川太郎助手 漆工制作法、変わり塗り、漆工芸研修

今淵純子助手 鍛金、金属工芸基礎加工、卒業研究・制作

橋本千毅助手 漆工制作法、蒔絵、CG演習Ⅱ

2) 産業デザイン学科

森田 力教授 製品デザイン、産業デザイン史、産業デザイン史特論、デザイン材料、プロダクト基礎表現、卒業研究・制作、総合デザイン実習Ⅰ・Ⅱ、特別研究

秦 正徳教授 構造設計、デザイン材料、造形工学、構造計画論、材料力学、インテリア材料学、空間デザイン実習、造形工学基礎、造形工学実験、卒業研究・制作、総合デザイン演習Ⅰ、Ⅱ、特別研究

長山信一教授 製品評価法、デザインリサーチ論、デザインの進め方、リビングデザイン、CG入門、デザイン材料、プレゼンテーション、地域産業史、デザイン基礎表現、卒業研究・制作、総合デザイン演習Ⅰ、Ⅱ、特別研究

前田一樹教授 CIデザイン、CG演習Ⅰ、パブリックスペース、特別講義(電子出版)、グラフィックデザイン論、卒業研究・制作、総合デザイン演習Ⅰ、Ⅱ、特別研究

立波 勝教授 スポーツ健康科学Ⅰ、Ⅱ、体育Ⅰ(からだ育て)、体育Ⅱ(からだ気づき)、デザイン入門、卒業研究・制作、総合デザイン演習Ⅰ、Ⅱ、特別研究

安達博文教授 スクリーン印刷、デザイン表現演習(平面)、平面表現演習、空間デザイン実習、造形観察・表現(平面)、デザイン基礎表現、色彩入門、特別講義(テンペラ画入門)、卒業研究・制作、総合デザイン演習Ⅰ、Ⅱ、特別研究

武山良三教授 グラフィックデザイン演習、画像情報処

理実習、まちづくり、デザインプレゼンテーション、インタフェースデザイン、特別講義(電子出版)、タイポグラフィ、CG演習Ⅱ、卒業研究・制作、総合デザイン演習Ⅰ、Ⅱ、特別研究

矢口忠憲助教授 図学、製図、CG応用デザイン、形の発想法、形の発想とデザイン、デザイン材料、設計製図、形態発想特論、卒業研究・制作、総合デザイン演習Ⅰ、Ⅱ、特別研究

沖 和宏講師 デザイン入門、デザイン材料、デザインプレゼンテーション、ビジュアル基礎表現、広告デザイン、CGデザイン、特別講義(パソコンを活用したグラフィックデザイン)、卒業研究・制作

玉井泰子助手 デザイン基礎表現、特別講義(CAD入門)、空間デザイン実習

澤 聡美助手 体育Ⅰ(からだ育て)、体育Ⅱ(からだ気づき)、スポーツ健康科学Ⅰ、Ⅱ、

○ 開放センター

宮崎雅司教授 造形観察・表現(立体)、立体表現演習、デザイン表現演習(立体)、空間デザイン実習、プレゼンテーション、特別講義(造形研究Ⅰ・Ⅱ)、卒業研究・制作、総合デザイン演習Ⅰ、Ⅱ、特別研究

3) 地域ビジネス学科

佐藤孝紀教授 コンピュータの基礎、コンピュータの処理機構、アルゴリズムとデータ構造、エンドユーザコンピューティング、経営情報システム、ビジネス入門、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

久保欣五教授 システム思考法、外国語文献講読B、ビジュアルプログラミング基礎、ビジュアルプログラミング応用、知識ベース管理、ビジネス・エンジニアリング、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

吉田俊六教授 マーケティング、ライフスタイル、マーケティング・マネジメント、物流システム、地域企業経営論、社会環境と産業、ビジネス入門、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

村上恭子教授 英語の読み方、英語での表現、検定英語、英語音声演習上級、英語講読基礎、検定英語中級、英米文化研究、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

近藤 潔教授 情報処理入門、データベース設計、地域ビジネス、Cプログラミング初級、Cプログラミング中級、応用データベース、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

小林和子教授 英語の読み方、英語での表現、プレゼンテーション、英語講読基礎、英語講読上級、世界の英語、

英語によるアジア事情理解、外国語文献購読 A、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究、特別講義(英語海外研修)

渡邊康洋教授 英語の読み方、英語での表現、英語会話基礎、ビジネスライティング、インターネット利用のための英語、特定産業英語研究、ビジネス入門、特別講義(航空・旅行実務)、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

越野啓一教授 企業会計、簿記入門、企業分析、特別講義(初級簿記)、特別講義(検定簿記中級)、原価管理、ビジネス入門、財務会計、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

山田眞一教授 中国研究基礎Ⅱ、応用中国語 B、中国語表現初級、中国語理解中級、中国語表現上級、時事中国語、基礎中国語 C、プレゼンテーション、外国語文献購読 A(中国語)、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

磯部裕子教授 応用中国語 A、中国文化史、中国語理解初級、ビジネス入門、中国語海外研修、外国語文献購読 B(中国語)、総合中国語中級、中国研究基礎Ⅰ、国際コミュニケーション(中国語)、ビジネス中国語、中国語プレゼンテーション初級、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

藤田徹也助教授 情報処理入門、ビジネス情報処理入門、プログラミング基礎、インターネット技術、ビジネスプログラミング、統計データ分析入門、外国語文献購読 A、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

小松裕子助教授 情報処理入門、ビジネス情報処理入門、プログラミング基礎、ソフトウェア開発技法、応用ソフトウェア開発、外国語文献購読 A、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

クリストファー R・コビー助教授 英語会話入門、英語会話基礎、英語会話中級、国際コミュニケーション(英

語)、インターネット利用のための英語、欧米のニュービジネス理解、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究
小柳津英知助教授 地域経済分析、流通経済、需要予測、応用ビジネス情報処理、統計データ分析入門、経済システム、地域産業史、地域経済、外国語文献購読 A、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

王 大鵬助教授 国際経済、中国経済、中国ビジネス概論、中国近代の歩み、中国研究基礎Ⅰ、中国語理解上級、地域ビジネス演習、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

高松朋史助教授 経営情報、経営システム、経営戦略、生産マネジメント、地域産業史、企業経営入門、経営情報システム、経営管理、現代の企業経営、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

上東正和講師 ビジネス情報処理、企業財務、中級簿記、管理会計、コンピュータ会計、財務官理論、特別講義(原価計算)、特別講義(上級簿記 A)、外国語文献購読 B、管理会計論、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

米川 覚講師 情報処理入門、プログラミング基礎、ビジネス情報処理入門、C プログラミング初級、情報ネットワーク、ビジネス情報処理、経営情報システム、プレゼンテーション、卒業研究、地域ビジネス演習、特別研究

深谷公宣講師 英語の読み方、英語での表現、プレゼンテーション、時事英語基礎、時事英語上級、時事英語研究、外国語文献購読 B、特別講義(英語海外研修)、卒業研究、地域ビジネス演習

ブルース・ウィルソン(外国人教師) 英語での表現、英語会話入門、英語会話基礎、英語会話中級、英語会話上級、英語音声演習基礎、英語作文基礎、英語作文上級、英米の社会と文化、ポップスと映画の英語

(村上恭子)

2.6 現カリキュラムの紹介と変遷

2.6.1 基礎教育科目

現在の基礎教育科目のカリキュラムは、平成12年度に蠟山学長の下で行われた第二次カリキュラム改革に基づいており、次のような特徴がある。

○ 本学独自の7つの目標

教養科目は通常、自然科学、社会科学、人文科学の3本柱を置き、それぞれの系列に属する諸科目をバランスよく配置したカリキュラムを採用する学校が多い。しかし第二次改革においては、高岡短期大学ならではの特質を活かすためにオリジナルな7本の柱を据え、それぞれに適した具体的授業科目を設置した。基礎教育科目は資

料集、3.3.9に記されているように、7本の柱となる目標とは、「自分を知る」、「高短(高岡短期大学)を知る」、「他を知る」、「社会を知る」、「モノを知る」、「自分を表現する」、「自分を役立たせる」である。この中で、「モノを知る」、「自分を表現する」、「自分を役立たせる」の3項目は、産業造形学科、産業デザイン学科、地域ビジネス学科の3学科のそれぞれの基礎的実務科目が配置されている(平成12年度にそれまでの産業工芸学科、産業情報学科の2学科から現在の3学科へ移行)。これらはいずれも本学の教育方針の一つとなる職業又は实际生活に必要な能力の育成を目標としている。また、「他を知る」の項目に配置された英語及びコンピュータ関連科目は、現在の国際化・情報化社会に必要な知識・技能の育成を目的としている。さらに、「自分を知る」の科目では、「からだ育て」、「からだ気づき」といった副題を付けることで、単なるスポーツ健康科学や体育科目以上の視野を学生に持たせた授業を行なっている。「社会を知る」の項目に、その他の自然科学、社会科学、人文科学系の基礎科目が一括されている。

○ 他学科、他コースの学生との交流の機会

基礎教育科目カリキュラムのもう一つの特徴は、入学定員200名という小規模な学校の利点を活かし、学生が所属学科、コース(平成12年度に、それまでの専攻制からコース制へ変更)の狭い枠組みに縛られず、授業を通して他専攻の学生と交流する機会を与えていることである。具体的には、全学科1年前期の必修科目となっている「体育Ⅰ」、「英語の読み方」、「情報処理入門」の授業において、全学科全コースの学生の混成クラスを5クラス作り、同時展開方式で授業を行なっている。さらに1年後期の地域ビジネス学科の「体育Ⅱ」、「英語での表現」、「ビジネス情報処理入門」の授業では、同学科全コースの混成クラスが作られている。また、産業造形学科、産業デザイン学科の場合は、両学科全コースの混成クラスとして「体育Ⅱ」、「英語での表現」の授業が1年後期に設置され、他コースの学生との交流が図られている。

また近年、重要性が特に高まってきた「プレゼンテーション」の授業は、1年生全員が1クラスに編成され、全学科の複数の教師の指導のもと、授業内容に合わせて全員が同じ場所で授業を行なったり、5クラスの教室に分かれて授業を展開することで、きめ細やかな指導を行なっているが、この授業も他専攻との交流の場を提供している。

○ 他学科の専門に関する理解を深める機会

学生が所属学科・コースの狭い知識・技能の習得だけ

にとどまらず、他学科に対する理解も深める工夫もなされている。これは、「高短を知る」の項目に配置された「造形入門」、「デザイン入門」、「ビジネス入門」の3科目の履修条件を学科別に変えることで実現されている。産業造形学科の学生は、「デザイン入門」及び「ビジネス入門」のいずれかを必修とし、他は選択科目として取り扱われる。産業デザイン学科の学生は、「造形入門」及び「ビジネス入門」のいずれかを必修とし、他は選択科目として取り扱われる。地域ビジネス学科の学生は、「造形入門」及び「デザイン入門」のいずれかを必修とし、他は選択科目として取り扱われる。このような形で本学の専門領域を幅広く理解する機会を与えているのである。

○ 教養教育の重視と、3学科で異なる必修科目、選択必修科目、選択科目とその単位数

基礎教育科目の卒業所要単位数は、全学科共通に30単位以上、他方、専門教育科目の履修必要単位数は34単位以上となっている。基礎教育と専門教育の単位数の比率は約1対1で、専門教育に劣らず基礎教育を重視していることが単位数に表れている。

また、各学科の専門性を考慮して、学科ごとに多少異なる必修科目、選択必修科目、選択科目が決められており、それぞれの所要単位数も地域ビジネス学科では産業造形学科と産業デザイン学科とは異なっている。また「特別講義」の科目として、年度ごとに新たな授業科目を設置することも考慮に入れた柔軟性あるカリキュラムとなっている。

2.6.2 過去の基礎教育科目の変遷

1) 昭和61年度の最初の基礎教育科目

本学第一期生が入学した昭和61年度においては、記念誌、高岡短期大学十年史の42ページに記されているように、教養科目は「一般教育科目等」の名称で配置されていた。ここに属する科目は「一般教育科目」、「外国語科目」、「保健体育科目」の3種類に分類されていた。提供されている授業科目は全てで13科目、卒業所要単位数は12単位以上となっている。専門教育科目の卒業所要単位数は産業工芸学科が56単位以上、産業情報学科が64単位以上(当時は2学科体制)であり、専門教育の必要単位は教養教育のおよそ5倍となっている。現在の教養科目数(42科目)やその卒業所要単位数(30単位以上)と比較すると遥かに少なく、教養教育よりも専門教育の方に重点を置いていたことが分かる。また「一般教育科目」は、自然科学、社会科学、人文科学、これらの

総合系の基礎科目が設けられており、従来型の発想で分類されていた。外国語は、英語か中国語のいずれか一つを履修することが条件付けられているだけで、国際語としての英語学習も今ほど重要視されていなかった。

その後、教養教育の充実を図るため科目数が徐々に増えていった。昭和63年度には、自然科学系に、「化学」に加えて「数学」、「統計学」を新たに開設、平成3年度には「物理学」が追加された。総合系では、初年度は「情報と社会」、「地域社会と人間」の2科目が配置されていたが、昭和63年度に「技術と産業」、平成3年度に「環境科学」が追加されている。

2) 平成7年度の第一次カリキュラム改革

平成7年度に宮本学長の下で、初めて大幅なカリキュラム改革が行われた。それ以前のカリキュラムは、「一般教育科目等」と「専門教育科目」に2分類されていた。第一次改革では、産業工芸学科、産業情報学科の2学科共通の「共通基礎科目」以外に、各学科別の「専門基礎科目」と、各学科専攻別の「専門科目」の3分類方式に変更された。

「共通基礎科目」の卒業所要単位数は20単位以上と、それ以前より8単位増え、重要度がやや高まった。また当時の国際化・情報化社会を反映して、情報処理関係と英語の授業が必修科目として各々4単位ずつ指定された。

この時の改革で、他学科、他専攻の学生が授業を通して交流できる目的のクラス編成が初めて組まれた。現在の混成クラスは、この時の精神を受け継いだものである。具体的には、1年前期の必修共通基礎科目である「産業工芸概論」、「産業情報概論」、「情報処理基礎Ⅰ」、「英語Ⅰ」、「スポーツ健康科学Ⅰ」の5科目の授業を同時時間帯に開設し、全学科全専攻の学生による5つの混成クラスで行なう形式を採った。また、1年後期の必修共通基礎である「情報処理基礎Ⅱ」、「英語Ⅱ」、「スポーツ健康科学Ⅱ」では、産業工芸学科の学生だけの混成クラス2つと、産業情報学科の学生だけの混成クラス3つを作り、各々の専門性を考慮した授業を展開した。いずれも必修科目に位置づけられており、本学として特に重点を置く科目が明確に示されている。

その他の自然科学系、社会科学系、人文学系科目8科目は選択科目に属し、卒業所要単位数は6単位以上となっている。

(村上恭子)

2.6.3 現カリキュラムの紹介と変遷

2.6.3.1 産業造形学科

現産業造形学科の教育体制は、金属工芸コース、漆工芸コース、木材工芸コースの3コースからなり、それぞれのコースごとに、学生を募集し、教育している。その学生数は、一学年金属工芸コース20名程度、漆工芸コース15名程度、木材工芸コース15名程度、合計50名程度となっている。開学時は、産業工芸学科として、金属工芸専攻、漆工芸専攻、木材工芸専攻、産業デザイン専攻の4専攻を持つ学科であった。それが、平成12年に行われた教育体制の改革により、高岡短期大学は、産業工芸学科、産業情報学科からなる2学科体制から、産業造形学科、産業デザイン学科、地域ビジネス学科からなる3学科体制へと移行した。その改革に伴い、専攻制を廃止して、コース制をとることとなった。それにより、産業造形学科は現在の3コース制の教育体制となった。またその改革にさきがけて平成7年にはそれまで地域産業専攻1専攻で1年制であった専攻科を廃止し、新たに産業造形専攻、産業デザイン専攻、地域ビジネス専攻の3専攻、2年制の専攻科を設置する改革を行った。大きな教育体制の改革は、上記の二期にあるので、その改革時に焦点を当て、コースごとに現カリキュラムの紹介と変遷を述べる。

(高橋誠一)

2.6.3.1.1 金属工芸コース

金属工芸に関するコースは、本学の開学と同時にスタートし、当時は産業工芸学科・金属工芸専攻と称した。平成12年における産業工芸学科・産業情報学科の二学科体制から産業造形学科・産業デザイン学科および地域ビジネス学科の三学科体制への変更時に専攻制を廃止し、現在のコース制となった。

1. 授業改革の歴史

授業改革は20年の歴史の中で、2度行われた。最初は平成7年度の2年制専攻科設置に伴う本科の授業改革である。2度目は平成12年度における上述の三学科体制への変更に伴う授業改革である。そこで、本学開設から1度目の改革直前までを第1期、平成7年度から平成11年度までの5年間を第2期、そして平成12年度以降を第3期と称することにする。授業内容の変遷を専門科目のなかで金属工芸関係に絞って比較してみる。

2. 第1期(本学開設～平成6年度)

第1期では、授業は一般教育科目と専門教育科目に大別されていた。専門教育科目では専攻ごとに授業科目が定められており、その中にはもちろん他専攻の分野の科目も含まれていた。12単位中金属関係科目(金属材料学Ⅰ、工芸無機材料学、金属加工法)6単位が必修であった。他専攻分野の科目も6単位、すなわち3科目が卒業要件単位として認められ、さらにデザイン演習Ⅰ、Ⅱも必修であった。これらの事実は、「専攻」の独自性がかなり重視された中でも、比較的幅広い専門教育が試みられていたことの証左ではないかと考えられる。

3. 第2期(平成7年度～11年度)

第2期では、授業が共通基礎科目、専門基礎科目、専門科目の3種類に分類されるようになった。共通基礎科目は第1期における一般教育科目に該当する。第1期の専門科目が専門基礎科目、専門科目に分割されたとも考えても良いだろう。専門基礎科目は専門科目の中で各専攻に共通の内容、例えば「平面表現演習」「図学」「工芸材料学」などを中心とした科目群である。したがって、金属工芸専攻を特徴付ける科目は新しい「専門科目」にまとめられた。

第2期における金属工芸専攻の専門科目の特徴は3点ある。一つは専門科目一覧から漆工材料学や木材理学などの他専攻分野の科目が消えたこと。他の一つは、金属表面処理、英語文献購読などが新設されたことである。最後の一つは、金属工芸に係る演習・実習の必修科目が「造型演習」「込型鑄造」「彫金」「鍛金」の4科目から、第2期では「基礎工芸演習」「鑄金Ⅰ」「鑄金Ⅱ」「彫金」「鍛金」と1科目増え、さらに講義課目の「金属工芸加工法Ⅰ、Ⅱ」が必修化されるなど、専攻を特徴付ける課目の必修が増えたことである。つまり、第二期の特徴は専攻分野の強化といえるのではないだろうか。これはその後の授業改革の議論で一つの話題になった。

4. 第3期

第3期では、授業が基礎教育科目と専門教育科目の二つに分類された。第2期における共通基礎科目、専門基礎科目および専門科目のごく一部(英語文献購読など)が全く新しいコンセプトの下に概ね基礎教育科目に再編され、専攻ごとに定められていた専門科目が学科ごとに専門教育科目として再編された。したがって、金属工芸コースのみの専門教育科目表は少なくとも形式上は存在せず、代わりにコースごとの必修・選択必修科目が指定されるようになった。同時に、2単位、4単位とばらばらであった実習科目も全て2単位に統一され、同じタイム

テーブル形式の時間割に載るようになった為、理論上は他コースの実習科目も履修できるようになった。本科では、他コースの実習科目履修は実際上困難であったようだが、専攻科では、「複合造形研究」などの融合教育が徐々に進められるようになったことは特筆すべき点であろう。

第3期の特徴として、実習・演習の必修科目数が再び4科目に軽減されたこと、「金属材料学Ⅰ」が「金属学入門」に、「金属機械加工概論」が「金属加工法」に変わるなど、座学を中心に親しみやすい科目名や、具体的に内容が分かりやすい科目名に変更されたことなどが挙げられる。第3期の改革の趣旨は「融合教育の推進」にあったようだ。確かに、「融合教育」という言葉を耳にすることが多くなり、少なくとも学科内の融合は徐々に進んだようである。しかし、造形とデザインが別の学科に分離されたことにより、両者の隔壁は却って高くなったという印象を持っているのは筆者だけであろうか。

(野瀬正照)

2.6.3.1.2 漆工芸コース

1. 現カリキュラムの紹介

本コースは、漆を東南アジア特産の増産可能な植物資源と考え、この貴重な資源を有効に、かつ新しい価値を生み出せる能力を養うことを目的に、カリキュラム編成をしている。漆工芸に携わるものとしての基本となるべき理念、技術、知識の習得に重点を置いたカリキュラムとしている。

具体的カリキュラムの特徴としては、基礎教育科目では、必修科目は他コースと同じであるが、選択必修科目で、演習科目の「造形観察・表現(立体)」を、講義科目で、「英語会話入門」、「工芸材料」、「図法と製図」を指定していることにある。専門教育科目では、必修科目として、演習・実習科目で、「漆工制作法」、「漆工素地制作」、「漆塗装」、「蒔絵」を、講義科目では「漆工芸史」を課し、選択必修科目では、演習・実習科目で、「螺鈿」、「変わり塗り」、「化学塗装」、「スクリーン印刷」、「漆工芸研修」、講義科目は、「漆工技法・材料」、「化学塗料」、「加工機械の安全操作」を用意している。必修科目と選択必修科目を中心に1年半のカリキュラムをこなしていくと、演習・実習科目では、造形の基礎としての平面、立体表現から、漆工芸の用具の調整、制作、素地、塗装、加飾と漆工芸制作の流れを一通り体験できる。講義科目では、歴史、技法・材料から、高分子としての漆まで、多岐にわたった内容を履修することになる。その後、2年間の集大成としての必修科目、卒業研究・制作で、研

究対象の選定から、コンセプトの決定、素地の選択、制作、塗装、加飾まで一貫して行うことにより、これまで身につけてきた技術、知識をより確実なものとしている。

2. カリキュラムの変遷

漆工芸に関する専門教育は、開学時から産業工芸学科漆工芸専攻として用意されていた。開学時から漆工芸を専門とする教育カリキュラムの目的は一貫しており、漆工芸に携わるものとしての基本となるべき理念、技術、知識の習得に重点を置いたものとなっていた。

開学から現在に至る間にカリキュラムの大きな改訂が2回行われた。1回目は平成7年の2年制の専攻科の設置に伴う学科カリキュラムの改訂、2回目は平成12年の2学科体制から3学科体制への改革に伴う改訂である。

まず開学から1回目の改訂までの第1期は、産業工芸学科、産業情報学科の2学科体制で、産業工芸学科は、金属工芸、漆工芸、木材工芸、産業デザインの4専攻に分かれ、それぞれの専攻でそれぞれの専門教育科目のカリキュラムを組んでいた。漆工芸専攻の専門教育科目のカリキュラムは、必修科目30単位、選択科目40単位を用意していた。この頃のカリキュラムは、卒業所用単位の区分が、講義科目、演習科目、実習科目で分けられていた。講義科目は12単位以上、演習科目は10単位以上、実習科目は14単位以上、専門教育科目全体で52単位以上必要とした。基礎造形系演習科目8単位を必修とし造形の基礎をしっかりと身につけさせ、それを基として、漆工芸関連の演習・実習科目は卒業研究・制作を含めて16単位、講義科目は6単位を必修としていた。必修で足りない単位数は選択科目が、講義科目28単位、演習科目8単位、実習科目4単位が用意されそれぞれの学生の興味に応じて選択できるようになっていた。

1回目のカリキュラムの改訂は、2年制の専攻科の設置に伴うもので学科のカリキュラム編成で大きく変わったのは、それまで一般教育科目と専門教育科目の2区分だったものを共通基礎科目、専門基礎科目、専門科目の3区分としたことにある。そのことにより共通基礎科目は全学、専門基礎科目は学科、専門科目は専攻と区分がはっきりした。改定後の専門科目の特徴は、漆工芸の実習科目、特に加飾系科目の「蒔絵」、「螺鈿」、「彩漆」、「変塗」、「彫漆」を、再編して、「漆加飾Ⅰ」、「漆加飾Ⅱ」とし、全てを必修としたことにある。つまり専門実習科目を強化したことになる。もう一つこの改訂により専門科目に特別講義という科目が新設された。括弧の中はそれぞれの専攻が必要に応じて設定できる自由度の高い科目

である。漆工芸専攻はこの科目で、特別講義(漆工史)を開講した。

2回目のカリキュラム改訂は、2学科体制から3学科体制への改革に伴うもので、産業工芸学科、産業情報学科の2学科体制が、産業造形学科、産業デザイン学科、地域ビジネス学科の3学科体制へと大きな組織の変革がなされた。それにより、専攻という単位がなくなり、各学科にそれぞれ2~4コースが設けられた。漆工芸の専門教育は、産業造形学科の漆工芸コースとして残り、現在に至っている。この改革の特徴は、各コースの定める必修科目、選択必修科目の数をできるだけ減らし、卒業研究・制作をのぞく全ての科目を2単位にして、専門コース以外の科目を履修しやすくした点にある。各専門の融合による教育を目指したもので、漆工芸コースも最低限の必修、選択必修の指定にとどめた。具体的には必修科目16単位、選択必修科目10単位である。この改編時に増設された漆工芸関連科目は、漆工芸史と漆工芸研修である。漆工芸史は前改編時に作られた特別講義で実施していた漆工史に続くもので必修とし、漆工芸研修は、非公式ながら恒例となっていた研修旅行を正式にカリキュラムに組み込んだものである。

(高橋誠一)

2.6.3.1.3 木材工芸コース

木材は持続的な再生産可能な材料であり、地球にもっとも優しい材料のひとつといわれている。古来より、日常生活用品から木造建築に至るまで、幅広く身のまわりで使用されている。このような木材の素晴らしい特質を生かすために、本コースでは技術的なアプローチ、芸術的(デザインの)なアプローチ、科学的(工学的)なアプローチを融合させながらカリキュラムを構成してきた。

木材を理解し利用する新しい提案を自ら実践していきけるような能力を養うことは、木材が生かされている分野である伝統工芸・クラフト製品、家具、インテリアデザインといった実践の場においても貢献できるであろうと考え教育を行ってきた。

1. 現カリキュラムの紹介

具体的カリキュラムの3つの流れを示す。

・技術的なアプローチ

1年「手道具での加工」「加工機械の安全操作」「木工機械での加工」

まず手加工技術を学びながら木材の性質を学習し、安全に留意しながら木工機械の使用方法を修得しデザインと技術の関係を学ぶ。

2年「挽物」「木彫」

より多彩な木工技術を学び、木工技術の奥深さと表現を身につける。

・芸術的(デザインの)なアプローチ

1年「造形観察・表現(平面)」「木材造形の基礎」

対象物への観察力と平面表現を養い、木材造形の知識を多面的に学ぶ。

2年「インテリアデザイン」「家具制作」

室内空間の提案をとおして人と空間の関係を学び、家具を提案する中で生活と家具デザインの関係を学ぶ。

・科学的(工学的)アプローチ

1年「木材の性質」「木材実験」

木材の性質を概念だけでなく、実証的に学んでいく。

「図学」「室内設計製図」

伝達手段としての図面を学び、家具・室内・建築図面の基礎を身につける。

2年「家具構法」「建築計画」「室内計画」

家具のいろいろな構法を歴史的に学び、建築・室内計画の実践的な基礎を学ぶ。

以上のような教育の集大成として「卒業研究・制作」があり、学生ひとりひとりに合った研究テーマを選ぶことになる。ここでのテーマの多様さは卒業後の就職先にも反映される。(工芸作家・工房経営、家具製造・デザイン・販売、建築・インテリア関連会社など)

2. カリキュラムの変遷

木工芸に関する専門教育は開学当初から現在まで基本的に変わらない。木材を理解し利用する新しい提案を自ら実践していけるような能力を養うことは、木工芸の一貫した教育目標であった。それでも大学全体の体制の変遷とともに変化したことがわかる。専門(教育)科目を中心に3期に分けてその特徴を整理してみた。

第1期(開学から平成6年まで)

必修科目30単位、選択単位40単位(平成6年は36単位)を用意。卒業所要単位は講義科目12単位以上、演習科目10単位以上、実習科目14単位以上。専門教育科目全体で合計52単位以上必要であった。講義科目として「木材理学」「木材工学」「構造設計概論」「室内計画論」だけが木工芸の必修科目となっている。また、「デザイン演習Ⅰ」が金属工芸、漆工芸、木工芸、産業デザイン専攻の共通の必修科目であることは2学科体制の特徴をよく示している。

第2期(平成7年の専攻科設置から平成11年まで)

共通基礎科目(全学)、専門基礎科目(学科)、専門科目(専攻)の3区分になる。

専門科目「木材加工演習」が新科目として必修になり「室内計画論」が選択となる。

また「木工工学演習」が必修に「木彫造形」「挽物」が選択科目になった。

第3期(平成12年の3学科体制への移行から現在まで)

基礎教育科目、専門教育科目の2区分になる。

必修科目「指物法」が「家具制作」となり、新たに「家具構法」が必修科目で、「木材造形の基礎」「加工機械の安全操作」が選択科目で加わった。この頃から伝統的な工芸だけでなく一般的な家具へシフトしていったのがよくわかる。また、危険度の高い木工機械をより安全に使えるよう安全教育に重点をおいた授業もスタートした。また平成15年度より「インテリアデザイン」(特別講義)が加わり空間デザイン分野の教育とCAD教育が導入された。融合教育のための演習実習タイムテーブルの導入の影響は大きく、5週間というスパンで全てが区切られた。(丸谷芳正)

2.6.3.2 産業デザイン学科

プロダクトデザインコース、ビジュアルデザインコース

1. 創設期～産業工芸学科産業デザイン専攻(昭和62年～平成12年)

創設準備期である昭和57年の創設準備室の資料を見ると、当時の時代状況を反映して、地場の伝統工芸産業に資する人材を育成するという観点が考慮され、1)工芸専攻とデザイン専攻の2専攻とし、工芸専攻では金属工芸、漆工芸、木工芸を幅広く学ばせ、デザイン専攻では工業デザインと商業デザインを学ばせるといった案。2)専攻を区分せず大学側が多くのメニューを用意し、幅広く分野を横断した教育の後、2年次修了期に何か一つのコースを選ばせるといった案などが提案されていた。後者の案が物語るように、創設準備期から、高岡短期大学が、工芸とデザインの連携、芸術的教育と産業的教育の融合を教育目標としていたことがうかがい知れる。

産業工芸学科全体の科目構成の特徴は、1)地域で育成された工芸技術を深く学ぶための科目、2)産業製品の企画、設計、デザイン等に必要な発想力や造形感覚を養う科目、3)関連する素材及び加工技術の理論と実習を修得できる科目への配慮であった。これに加え、産業の経営面にも通じる商品分析やマーケティング、生産管

理等各専攻共通科目の充実を図ることにより、偏りのない産業人の育成を意図した体制となっていた。

創設から学科再編改組までの十数年にわたる産業デザイン専攻のカリキュラム編成は、その当初から教育の焦点を多岐にわたるデザイン分野の全般に置き、表現することと、提案すること、つまり造形・芸術的観点と生産や流通的観点の双方をバランス良く教育することをコンセプトとしていた。多面的分野に共通する基礎能力の養成に重点を置き、実社会に対応する専門的な基礎知識や技術等の総合的な学習の実践が行われていた。

具体的には2年制という限られた期間の中で、効果的な学習を進めるために、2年間を社会へつなぐ導入部と捉え、その基礎的段階、専門基礎的段階、専門的段階にそれぞれ目標を設定し、授業科目の位置づけを行った(記念誌、高岡短期大学十年史、付録、140ページ参照)。1年次初期の導入段階では、デッサン、色彩構成、立体造形等の幅広い造形感覚や表現力の基礎を学び、更にデザインに必要な図学、色彩の知識、モデリング技術、リサーチ能力、材料や加工技術、マーケティングや生産管理の基礎を学ばせた。1年後期から2年の前期は主に専門基礎的段階で、産業デザイン史、デザイン製図等を学び、2年前期では、形態発想の方法論、エルゴノミクス、デザインプロセスの効果的な展開等を学び、最後に学んだ成果を卒業研究・制作という形で、より専門的にまとめ上げるという流れであった。卒業研究・制作は、自己の研究テーマを自由に設定し、約5ヶ月の期間をかけて自発的に進められた。教員は形骸的な仕上げのデザインよりも、なぜそれが必要なのか?というコンセプトや生産・流通といった実現性に重点を置いて指導していくため、産業デザインのトータルな基礎能力が実社会へ旅立つ際の自信に結びつくものであった。

しかし、多岐にわたるデザイン分野の全般を俯瞰すると言いながらも、現実には科目の大半が工業デザイン系に傾倒した内容であったことも否めなかった。これは、産業工芸学科の科目構成上、他専攻との連携や地場への人材的貢献を考慮した自然な成り行きであり、また当時の配属教員の専門領域がプロダクトデザイン系に偏っていた人的実情に負うところがあった。事実、当時の受験生や高等学校の進路担当教諭の意識には、「プロダクトデザインの産業デザイン学科」というイメージが定着しており、ビジュアルデザイン系を志向する受験対象者は、本学を敬遠し、他大学を受験する傾向が強かった。

2. 専攻科産業デザイン専攻(平成7年～)

平成7年4月、これまで1年制・1専攻であった専攻科が、2年制・3専攻(産業造形専攻・産業デザイン専

攻・地域ビジネス専攻)に再編改組された。これと共に、学位授与機構が定める要件を満たす専攻科として認定され、学位の取得が可能となった。

この再編改組まで、産業工芸学科産業デザイン専攻は2年次生に対して、専攻科進学を積極的に勧めない方針をとっていた。これは、実社会に対応する事を念頭に置いた2年間の集中的な幅広いデザイン教育と、デザインの現場で行われる就業教育とを、いち早く連携させる方針によるものであった。しかし学位取得を可能とした専攻科の誕生を期に、これまでの学科+就業教育という流れに加え、学科+専攻科+就業教育という新たな流れでの修学コンセプトを構築することとなった。修学期間を4年間ではなく、2+2年間というキーワードで捉え、1)学科卒業段階での進路の柔軟性、2)専攻科入学段階での受験対象者の専門性に対する規制緩和という2点を積極的に考慮した。1)については従来通り卒業後に就職する道、他大学へ編入学する道、そして引き続き専攻科へ入学する道を想定し、学科段階での教育過程が、どの進路を選んでも有効なものとなっているかを見直すこととした。また2)については、産業造形学科や他の美術系大学からの受験者のみならず、産業情報学科からの志望者をも受け入れることを念頭に置いたカリキュラム編成を目指すものであった。つまり既にこの時点で、産業デザイン専攻が異分野専門領域との融合教育を積極的に取り入れようとしていたことが伺える。(2.6.3.2-1参照)



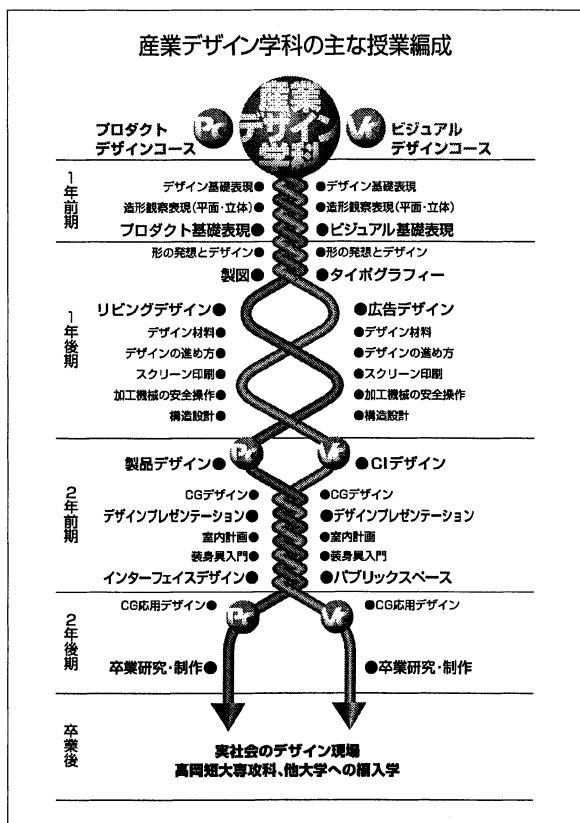
2.6.3.2-1

3. 産業デザイン学科(平成12年～)

専攻科の再編改組は、産業デザイン専攻が目指す異分野融合教育をより明確な理念へと昇華させることとなった。もとより高岡短期大学全体の教育理念が、地場に根ざした工芸分野(産業工芸学科)と、社会的・産業的な

ビジネス分野(産業情報学科)を融合させるものであったため、産業デザイン学科の独立設置は、工芸系学科とビジネス系学科のつなぎ手的役割を期待されているものと認識されていた。

大学設置法によると、学科の開設には複数の専攻又はコースを有する必要があった。本来デザインの領域を俯瞰して捉え、総合的な基礎能力の学習が、卒業生の企業等での活躍と共に社会的評価の実を結んでいただけない、学科開設によってコースを特化しなければならないことは、本末転倒な問題であった。設置準備会議を重ねた結果、産業デザイン学科は2コース制とし、その内訳を、社会的に最も認知され、かつあらゆる多面的なデザイン分野を包括しやすいプロダクトデザインコースとビジュアルデザインコースで構成することとした。しかし産業デザイン専攻時代より培ってきた総合的なデザイン教育の理念と実績を継続して実施するため、まず入学試験時におけるコースの志望特定を廃止し、コース選択のタイミングを2年前期とした。またその選択も事務的なものに過ぎず、各コースが開設した必修科目を履修することで手続き上、所属コースが決定されるというものであった。したがって産業デザイン学科に入学した学生のほとんどは、特定のコースに所属している感覚をいっさい持たず、幅広いデザイン分野全般を学ぶという環境に順応していた。



2.6.3.2-2

カリキュラムの編成方針は、旧体制の優れた点を踏襲し、2年間を社会への導入部として位置づけ、基礎的段階と応用的段階に目標設定し、各コースの分野性が色濃い専門科目と、デザイン全領域に共通の専門科目をそれぞれの段階に位置づけていた。(2.6.3.2-2参照)

プロダクト基礎表現、製図、リビングデザイン、ビジュアル基礎表現、タイポグラフィー、広告デザインなど、分野性が強い科目はそのほとんどが選択必修、もしくは選択科目であり、1年次に集中する。必修科目は2年生前期の2科目のみとなっている。1年次、学生は自分にとって興味のある分野や就業を見越した適応性を探るために、各コースを横断する履修計画を立てることが出来る。2年次前期は各分野の専門必修科目として製品デザインとCIデザインがあるものの、それ以外は学科共通のデザインプレゼンテーションや、パブリックスペース、インターフェースといった広範な専門科目であり、基礎を経た学生がどの分野へ進んだとしても対応できる応用力を学ぶこととなる。2年後期は卒業研究・制作に全て当てられ、学生は以前にもまして自発的でジャンルに捕われることのない柔軟な研究と制作を行っていた。加えて、CGに関する授業が2年間を通してとぎれることなく網羅されていた。

またビジュアルデザインコースが新設されたことで、その専門教員が増強され、これまで手薄だった情報伝達系の科目が大いに充実した。これらの授業はその多くが地域と連携した形態をとっており、授業成果の学外発信などを積極的に行い、学生の成果品に対する社会的評価の導入を図ってきた。学生はいち早く社会の風を感じながら緊張感のある学習をし、地域の関係者は身近で有益な存在として大学教育の認識を深める結果となった。もはや「プロダクトデザインの産業デザイン」というイメージは完全に払拭され、「地域と連携する産業デザイン」という新しいイメージが定着してきたといえる。

(沖 和宏)

2.6.3.3 地域ビジネス学科

2.6.3.3.1 経営コース

1 「経営コース」設置の背景

現在の「地域ビジネス学科経営コース」(以下「経営コース」と略)の前身は、開学当初の「産業情報学科経営実務専攻」であり、2000年度(平成12年度)の改革で「地域ビジネス学科経営コース」に呼称を変えたものである。

高岡短期大学創設の主たる目的は、地域の産業振興に

必要な人材養成であり、このために、伝統工芸および産業実務にかかわる学科が要請された。工芸学科と産業情報学科の2学科体制がそれであり、経営実務専攻は産業情報学科の内部組織としてスタートした。当初は、学生の教育組織であるとともに、教員の所属組織でもあったが、2000年度(平成12年度)の改革で、教員は学科に属することとなり、「経営コース」は専ら学生の教育組織名となった。

「経営コース」の教育内容は、大別して、経営学系と会計学系に分かれる。取得を狙う資格等も、当初の紹介冊子では、簿記会計関係(簿記検定、税理士、公認会計士)と経営関係(社会保険労務士、旅行業務取扱主任者、中小企業診断士)の双方で難度の高いものが記載しており、創設時の志の高さが伺われる。

第一期生向けの“履修の栞”より履修科目の特徴の説明を引用する。

「経営学概論、簿記原理や生産管理など経営実務に係わる多くの伝統的な学科目を履修するのはもちろんのこと、情報化社会をむかえる中で、将来経営の場でコンピュータを駆使して活躍できるように、情報処理概論、プログラミングやデータ・ベースなどの学科目をも履修することとしている。また、国際化が進展した社会への円滑な対応を考慮して、海外事情、外国語講読や会話なども設けている。」

ここで述べられた履修科目の特徴は、現在に至るまで引き継がれている。

「経営コース」では現在、必修科目を卒業研究だけに限定して、個々の学生が希望する将来像に必要と考える科目を自由に選択する余地を広げている。

現在の「経営コース」は、地域ビジネス学科の4コースの中で、必修科目の縛りが最も少ないコースという特徴をもっている。

2 学生の入学

地域ビジネス学科は1学年125名の定員枠であり、経営・情報の2コースは各40名、英語・中国語の2コース計で45名となっている。本学の入学者選抜は推薦入試で40%分、一般選抜で60%分の選抜を行っている。多様な機会を提供するために、若干名であるが、社会人特別選抜、帰国子女特別選抜、私費留学生選抜も用意している。

志願者の地域分布は、富山県ついで石川県の高校出身者が多く、概ね8割がこの2県といえる。ついで、福井県、岐阜県、新潟県という近県である。

なお、志願者の男女構成は、女子が9割以上と多く、男子は1割以下である。

受験(競争)倍率(推薦入試/一般選抜の合計志願者数の対定員割合)は、昭和61年度(第1期入学生)8倍から徐々に高まり、4年目の1989年(平成元年)の9.9倍がピークでその後は減少傾向となり、近年は約3~5倍を上下しながら低下に歯止めがかかっている。ピークからの低下は、大学への高学歴志向と18歳人口の減少という構造的要因とみられる。この影響で全国短期大学の40%が定員割れという状況下で3倍以上を維持している理由は何か。

国立で教育費用負担が少いという理由に加えて、高岡短大は卒業生の就職が良い、とくに「経営コース」は良い、という実績が口コミで伝わっていったものと考えられる。

3 経営コースのカリキュラム

「経営コース」における教育上の育成像は、“有能な一般職”と言える。

“有能な一般職”とは、問題の把握・分析力と実務遂行力に優れた人材である。経営における経営上の問題を、把握理解する上では、個々の専門知識に特化せず広い基礎知識をもつことが必要である。また、問題解決や実務遂行のうえでは、具体的な事例にそくした実習や研究の経験が必要である。

このような視点で、「経営コース」のカリキュラムは、基礎から応用へ、また経済、経営、会計、統計、情報処理、卒業研究(ケーススタディ)と広い範囲で構成している。

カリキュラムの改革としては、平成8年度がひとつの節目である。この年より一般教育科目(教養に相当)なる分類を共通基礎科目と変えた。

また、経営実務専攻では専門基礎科目の必修に1年次：経営実務概論(2)、企業会計(2)、2年次：経営情報システム(2)を配置。専門科目の必修に1年次：商学概論(2)、簿記会計(4)、2年次：経営学概論Ⅱ(2)、コンピュータ会計(2)、経営分析(2)、および卒業研究(4)を配置した。

大きな改革は、平成12年度に行われた。前述のように、この年より、コースは学生にとっての履修上の科目群・科目体系をあらわす教育組織となった。「経営コース」はここで、前述のように、学生の自由な選択余地を広げて、専門科目の必修を“卒業研究”のみとする改革を行ったのである。この時点で、他学科や専攻科の科目を履修して、卒業単位とすることを可能とした。新入生が専攻科で開講の科目を履修することも可となったのである。

平成12年度のカリキュラムより、必修科目を例示する。基礎教育科目として、「造形入門」または「デザイ

ン入門」を選ぶ。さらに、体育、英語、情報処理が必修である。「地域産業史」および「プレゼンテーション」は全学的な必修科目である。

専門教育科目について、「経営コース」は卒業研究(4単位)のみが必修。選択必修科目(22単位)については、13科目(26単位分)の範囲から選ばせる。つまり事実上の必修科目となっているが、学生の自発的な選択の姿勢を問いかける仕組みとなっている。

経営コースの選択必修科目は「国際ビジネス」「企業分析」「コンピュータ会計」「需要予測」「ビジネス法」「社会環境と産業」「簿記入門」「経営管理」「現代の企業経営」「管理会計」「国際経済」「ビジネス情報処理」「英語会話基礎」である。

「経営コース」の“ゼミナール(演習)”について次に述べる。

新入生は、当初(1年次の4月)に“基礎ゼミ”に配属される。この際、1学年約45名が約5名の関係教員に9名ずつランダムに配属を決められる。

そして、「経営コース」におけるカリキュラムについて、履修選択の仕方について担当教員の助言を得る。基礎ゼミ指導教員は、生活面やクラブ活動の助言、進路相談など、キャンパス内外にまたがる相談の受け手となる役割である。

カリキュラムは教務委員、生活面やクラブ活動は学生生活委員、進路は進路委員が最も詳しく、関連事務部門も存するが、まず身近な何でも相談係りを設けたものである。1年次の前期に落伍者が出やすい時期であり、この時期にきめ細かい学生サービスをこころがけよう、という趣旨である。

ついで、“予備ゼミ”配属を1年後期(秋・冬)に行う。これは、1年前期の基礎ゼミに代わるもので、学生が指導教員を名指して希望し、その教員が原則として担当者となる。“予備ゼミ”の役割は、“基礎ゼミ”の機能を引き継ぐが、ここでは、“進路指導”が最大の狙いとなる。2年春からの就職活動本番にむけて、1年次後期にどのような備えをすべきかについて、相談し対策を練ることが主眼である。ただし、2年次の卒業研究の選択を予備的に行い、2年生のゼミ活動を陪席で知り、“本ゼミ”選択の参考とする狙いも合わせて持っている

2年次の卒業研究(本ゼミ)への配分は、4月に決定する。学生の希望する指導教員への配属を基本とするが、教員間の指導学生数のアンバランスを是正するために、第2志望も提出し、学生と話し合いで第2志望への調整も行う。

4 学生の進路

学生の進路としては、進学、就職、その他の3方向がある。1学年約45名の進路別構成は、進学10%、就職85%、その他5%が近年の姿である。その他は約2名で、家業(レストラン他)や結婚等である。進学は約5~6名で、他大学編入2名、専攻科(高岡短期大学)2名、専門学校1名が平均的な内訳である他大学としては、提携先の立命館大学と中央大学、あるいは県内の富山大学を選ぶものが多い。その他は信州大学などであり、少ない。

就職は、「経営コース」の場合、出身地で探す場合が多く、東京など大都市へ勤務する例は少ない。就職先は公務員と民間に大別されるが、公務員は10年前の約8名から、近年は約4名へと減少している。過去には、国が郵政職等で2名、県が学校事務を含めて4名、市町村が2名で合計8名が通例であった。近年は、国への就職はゼロが多く、富山と石川の県・市町村で各2名、計4名が公務員就職の姿である。

民間企業への就職では、「経営コース」の場合、金融業と流通業が多く、ついで、サービス業と製造業他である。

金融業では、日本銀行、政策投資銀行(旧開銀)、信託銀行(住友他)、都市銀行(三井住友他)、地銀(北陸、北国、富山第一、富山、第四、他)、信金(高岡、砺波、新湊、氷見伏木、金沢、能登、他)など多くに分散している。

流通業では、大和(香林坊、高岡、富山、他)、ジャスコ(旧北陸ジャスコ)、平和堂、書店(文苑堂、明文堂他)、薬局(フジイ、アオキ他)、自動車販売(日産、トヨタ、スバル他)、商社(YKKAP、三谷商事、一村産業、東洋物産、金森産業他)、運輸(トナミ運輸、伏木海陸、富山地铁、日本通運、西日本JR他)など。

サービス業では、北陸電力、関西電力、高岡ガス、北国新聞、済生会高岡病院、ホテル(金沢日航、金沢全日空、富山全日空他)、観光(ツアーリスト(JTBトラベランド他)、会計事務所、オークス、米原商事、インテックなどの広がりがある。

製造業では、高岡地元の三協アルミと立山アルミが当初の多採用から減じた代わりに、中間期にはYKKと村田製作所(富山、金沢)、また松下電工(富山、石川)、富山軽金属、タカギセイコー、スズキ部品富山、助野靴下も多かった。近年も採用が続き、実績がある企業は、スギノマシン、立山科学、渋谷工業、高松機械他である。

建設業では、東洋建設、ニューハウス工業、オダケホーム、石友ホーム他に実績がある。

このように、富山県と石川県を中心に、福井県、新潟

県、岐阜県など多くの

地域、多分野の産業、多様な企業で「経営コース」の卒業生は働いており、高岡短期大学の目指す人材面での“地域貢献”を実現できたようだとと思われる。

5 経営コースの先生たち

平成12年度の改革で、教員は「専攻」の所属を離れ「学科」の所属となった。しかし、「経営コース」の卒業研究を指導する教員群、また「経営コース」の授業を担当する教員群として、学生からみれば「経営コース」の先生たち、という認識がある。このような用語法で定義した教員について、当初からの教員群を一覧整理し、記録として残しておきたい。

昭和61年度の第1期生受入れ時点では、教授 澤本正巳(昭和60年4月～平成4年3月 定年退職、本学名誉教授)／教授 中村 茂(昭和61年4月～昭和62年9月 在任中に死去)／助教授 金井繁雄(昭和61年4月～平成2年3月：転出)の3名でスタートした。その後、昭和62年度に、助教授 小郷直言(昭和62年4月～平成5年3月：転出)、昭和63年度に、教授 久保脩治(昭和63年4月～平成3年3月：一般教育に配置換え)、平成2年度に、講師 田中晴人(平成3年1月～平成13年3月：転出)、平成3年度に、教授 石井榮一(平成3年4月ビジネス外語専攻より配置換え～平成7年3月定年退職、本学名誉教授)／講師 市川直樹(平成3年10月～平成8年3月：転出)、平成5年度に、教授 滝沢浩(平成5年9月～平成16年4月より理事・副学長)、平成6年度に、教授 鶴田彦夫(平成6年9月～平成12年3月：転出)、平成7年度に、教授 木村幸信(平成7年4月情報処理専攻より配置換え、～平成13年3月転出、本学名誉教授)、平成9年度に、教授 吉田俊六(平成9年9月～ 現在に至る)／講師 上東正和(平成9年4月～ 現在に至る)、平成13年度に、教授 越野啓一(平成13年4月～ 現在に至る)／助教授 小柳津 英知(平成13年4月～ 現在に至る)／助教授 呉在恒(平成13年10月～平成16年3月：転出)、さらに、平成16年度に、助教授 高松 朋史(平成16年4月～ 現在に至る)が着任した。つごう17名の先生方が着任され、平成16年3月末現在、滝沢理事・副学長および5名が在籍中である。平成12年を境としての交替が激しかった印象がある。

なお、今後、県内国立3大学の再編・統合により、上記の経営コース5教員のうち、4名が経済学部(五福キャンパス)に移り、芸術文化学部(高岡キャンパス)に残るのは、1教員となる予定である。

スピードが経営上のキーワードとなる今後において、多分野への鋭い触覚をもつことが重要である。人生のマネジメントについても同様と思われる。環境変化を素早く察知して、対応策を素早くまとめ実行に移す能力である。

デザイン・工芸分野とマネジメント分野の教員および学生が高岡キャンパスで交流を深めたことは、多分野への興味と理解力を高めたという意味で、学生にとっても教員にとっても、こんごの人生に有意義と思われる。

高岡キャンパスで学んだ「経営コース」出身者は、国際コミュニケーションと情報技術(IT)の基礎に加えて、感性と個性を重視する美術工芸の世界、またその分野を志向する人々に親近感を持った筈である。

未来の日本は、地理的なグローバル化だけでなく、分野を超えと言う意味でもグローバル化した発想をもつ人々を中心に発展すると期待できる。

「経営コース」は“マネジメント”を学ぶ場であったが、経営の知識や技術以上に、目に見えない素養・教養を高める場であったと思える。

高岡短期大学は、学生、教員、職員を問わず、かけがえない貴重な体験を得られた最高の場であった、と感謝したいと思う。

(滝沢 浩、吉田俊六)

2.6.3.3.2 情報コース

1 情報コース設置の背景

本学は昭和58年に開学、61年に第1期生を受け入れておおよそ20年を経過しようとしている。今年(平成17年)は20期生の入学を予定している。この間平成5年に高岡短期大学十年史を発行し、ここに新に記念誌を編集することになった。そこで情報コース20年の歩みについて述べる。(なお後でも述べるが、開学当初は「産業情報学科情報処理専攻」と呼んでいた名称は、平成12年度の大学改革で「地域ビジネス学科情報コース」に変えた。以下では、区別する必要がある場合を除き後者を使用する。) ここでは十年史に記載されている事柄を極力割愛し、その後について述べるが一部重複する事実も含まれている。

ある組織が創設され、それにどのような中身を持たせるかは時間的・地域的な要請で決まる。高岡短期大学の2学科の一つに産業情報学科を置き、その中に情報処理専攻を設置したのは、開学当時の企業等の経営組織高度化、情報化、国際化の進展が背景にあったものと考えられる。

わが国の情報教育(コンピュータのハードウェア、ソ

ソフトウェアに関する教育)は昭和40年代半ば以後、工学部が次々と情報工学科を設置したことから始まった。一般社会では当初、計算センターに設置されたコンピュータに処理を委託する方式(バッチ処理)での利用が多かった。その後、時分割処理(タイムシェアリングシステム、TSS)のOS(オペレーティングシステム)が開発されオンラインリアルタイム処理が可能となって、座席予約や銀行 ATM、企業の生産システム、在庫管理など多様な分野でコンピュータ活用が進んだ。同時に、コンピュータの小型・低価格機種も用意されて、オフィスや商店など中小規模の事業者での利用や個人的な使用も広く行われるようになった。つまり、集中処理から分散処理の形態に発展した。

このようにコンピュータの利用範囲が広がるにつれてソフトウェア開発の人材不足が意識され、工学部の情報工学科だけでなく経済学部をはじめとする文科系学部でも情報教育が実施されるようになった。そんな折、本専攻(コース)もその任に当ることになった。

2 学生の入学

本学の入学者選抜は推薦入試と一般選抜が主なもので、これらの他に社会人特別選抜、帰国子女特別選抜、私費留学生選抜も用意している。(しかし後者の3選抜試験の志願者は毎年少数であるので、それらには言及しない。)なお、情報コースの学生定員が40名でることは開学以来変わっていない。

受験(競争)倍率(ここでは、推薦入試と一般選抜を合わせた受験志願者合計数の、学生定員に対する割合、で算出した)は、昭和61年度(第1期入学生)と翌年の昭和62年度では16倍前後となって高倍率の専攻となった。(61年度の一般入試では24倍であったことが十年史に書かれている。)その後、平成2年度(第5期入学生)頃までは10倍台の倍率であったが、徐々に低下して最近では3~5倍程度に落ち着いて低下傾向に歯止めがかかった状態にある。倍率が徐々に低下したのは、受験生の受験機会が増えたこと、18歳人口の減少等が大きな要因であると考えられる。一方、近年低下傾向に歯止めがかかり一定倍率をキープできているのは、当地域に短期の高等教育機関に対する一定の需要が存在しているため、と推測できる。

3 情報コースのカリキュラム

情報コースの教育目標は、一貫して、情報処理技術の急激な変化に柔軟に対応できる実践的な能力の育成と、表面的な変化に左右されない基本的な理解力を培うことであった。このコースでは、具体的には、中小規模のソ

フトウェアを設計できること、そのプログラムの作成・デバックを的確にできること、高度なSE(システムエンジニア)とエンドユーザとの間を仲介できること、など実務に対応できる人材の育成を目指してきた。高度な情報研究者や教育者あるいは大規模ソフト設計者の育成を目標としているわけではない。その点が工学部情報工学科や大学院での情報教育と本コースとの住み分け点である。資格試験に対応させると、情報処理技術者試験2種、基本情報処理技術者試験、初級システムアドミニストラータ試験、ワープロ検定などがこのコースのターゲットである。

そこで、「コンピュータの基礎」と「プログラミングの基礎」を情報コースのコア科目に位置づけている。前者は、「情報処理概論」、「コンピュータ科学」の名称を使った期間もあったが一貫して情報教育の理論的な入門科目の役割をもたせてきた。後者では構造化プログラミングの考え方をしっかり理解して、連続・分岐・反復処理を組み合わせた構造のプログラムを作成できる能力の開発を行ってきた。開学初期の頃は情報処理技術者試験の出題言語に対応するため、FORTRANとCOBOL言語を採用していた。その後、実業界ではシステム記述言語としてC言語が多用されるようになり、学内ではそのための教育環境も整ったことから、本コースではプログラミング導入言語としてC言語を採用することに改めた。この科目は後に続く科目「Cプログラミング初級・中級」の入門の役割を果たしている。

さらに科目「情報ネットワーク」、「データベース」を組み入れるなど、社会の要請に対応できるカリキュラムを工夫してきた。一方、この20年間で社会の情報化は進み、大型コンピュータの時代からパーソナルなネットワーク時代と変化し、コンピュータを利活用するための学習を希望する学生の割合が多くなってきた。こうした要請にも応えるべく、「ビジネスプログラミング」、「ビジネス情報処理」、「ビジュアルプログラミング」など、他コースとの融合をより推し進めた科目も用意してきた。

また、「卒業研究」では、年に2回~3回の発表会を学生自らが運営実施し、最終的に研究の成果は論文にまとめるなど、情報コースのカリキュラムは、実社会に柔軟に対応できる力をつける内容となっていることが特徴である。

4 情報環境

本学最初の教育用コンピュータは汎用中型計算機(NEC製ACOS610)と演習室のパソコン(55台)から構成され、TSSサービスを利用しFORTRANやCOBOL

のプログラミング、データベースや統計処理等の演習に活用した。この大型汎用計算機は、中央処理装置や磁気ディスク装置1つが「ジュースの自動販売機」を越えるほど大きく、性能は「演算速度：2.2MIPS、メモリ：16MB、磁気ディスク容量：3.9GB」であった。現在のパソコンの性能と比較しても時代の流れが感じられる。演習室のパソコンには、TSS 接続のためのソフトウェアの他、日本語・英語・中国語ワープロやカード型データベース、会計処理、2次元・3次元グラフィックス等のアプリケーションも導入され、スタンドアロン形式でも幅広い分野の演習や卒業研究等のレポート作成にも利用された。

平成8年度には、それまでの汎用計算機システムからワークステーションとパソコンによる分散型システムに移行した。同時に、ルータ・スイッチングハブ・情報コンセント等の学内LANシステムを整備し、インターネット(学術情報ネットワーク)に接続した。このことによって、学内外との電子メールが可能になり学生への連絡、レポート提出、オフィスアワーや健康相談の予約などが手軽に行えるようになった。ほかに、求人情報の取得やエントリーシート提出など就職活動にも使用されて広範囲の学生生活を支援している。

さらに、この教育用コンピュータシステムは平成11年度および15年度に大規模なシステムの更新を行い、利用者の最新のニーズに込えている。主な二つの演習室(メディアルーム、CGルーム)にはWindowsおよびMacintosh 端末が設置され、教師用端末の操作が参照できる学生端末間モニタが設置されているのが特徴である。このシステムは全学生を対象とした情報処理基礎教育やプログラミング、画像処理などの専門教育に有効に利用されている。

また、基幹ネットワークは平成14年度に更新され、光ファイバ幹線のギガビットネットワークとなり、併せて無線LANアクセスポイントも整備された。これによってエントランスホールや一般の講義室、演習室からネットワーク上の情報にアクセス可能となって各種デモンストレーションや講義、会議を効率良く実施できるようになった。

なお今後の拡張計画として、インターネット回線速度は当初の64kbps から1.5Mbps へ高速化し、平成17年には100Mbps となる予定である。この高速回線を活用することで、インターネットや遠隔ファイル、データベースへの高速アクセスが可能になる。さらに北陸3県内の6大学を結び遠隔授業による単位互換授業の開設が計画されている。県内3大学の再編・統合後には、学生の所属する学部キャンパスで他学部キャンパスの授業を受講

できるようにすることなどの便宜提供も考えられている。同時に各種事務的会議、研修会、研究会などが他大学や他キャンパスへ出向くことなく、TV 会議で実施できるものと期待されている。

5 学生の進路

学生の進路は就職と進学に大別できる。後者はさらに、本学の専攻科への進学と他大学の3年生としての編入学に分けられる。進路指導は卒業研究の指導教官を中心に、コース進路委員・学生課担当職員と連携して指導にあたっている。学生には口頭・掲示による連絡の他に、電子メールにより最新の進路情報を配信している。

就職状況はバブル崩壊の影響もあり、求人環境は開学当初に比べると極めて厳しいものがある。しかし結果的には就職内定率は毎年ほぼ100%を達成することができた。主な就職先はコンピュータ系(プログラマ・オペレータ等)、金融系(銀行等)、事務系(メーカー、公務員等)、販売・サービス系の四つの分野が中心となっている。

専攻科への進学は、平成7年に2年制の専攻科が開設されたのに伴い、地域ビジネス専攻へ積極的に卒業生を送り出してきた。地域ビジネス専攻を修了して学位授与機構に申請できる資格は経営学士であることから、情報コース出身者の履修指導を工夫し、平成7年から平成16年までの10年間で地域ビジネス専攻への入学者総数55名のうち、情報コース出身者数28名(51%)を確保することができた。このように専攻科にコンスタントに進学者があり、地域ビジネス専攻科の運営を軌道に乗せることに貢献した。

専攻科地域ビジネス専攻の学生定員は6名である。学科では専攻科への進学希望者が少なく、長らく定員数をクリアすることに苦慮していた。当時は専攻科入学試験を1次は10月下旬、2次は1月下旬に実施していた。学生は進路を決めずに10月下旬を待つことに不安を感じている様子を知り、1次試験を夏期試験と名称を改め7月下旬に繰り上げた。これが功を奏し、その後は定員に穴があくことはなくなった。最近では定員オーバーでも可能な限り多くの進学希望者の入学を認めるようにしているが、希望者全員を受け入れることは困難になっている。

また、例年2~3名程度富山大学をはじめとする四年制大学への編入者がある。

6 情報コースの先生たち

前にも述べたが平成12年度の改革で、「産業情報学科情報処理専攻」から「地域ビジネス学科情報コース」に名称を変えた。この改革で教員の所属が専攻から学科に

変わった。つまり、先生方はコースに所属するとの考え方がなくなった。そこで正確には「情報コースの先生」との呼び方は正しくないのだが、主に情報コースの学生教育に当たった先生方に関するメモを記し、記録として残しておきたい。

昭和61年度の第1期生受入れ時点では、教授 木村幸信(経営工学)／教授 佐藤孝紀(情報工学、画像の生成と処理)／教授 久保欣五(システム工学、自然言語処理)／助教授 平田道憲(社会工学)の4名でスタートした。

本学は学生在籍2年間の短期高等教育機関である。昭和61年度は1年生のみの在籍であるため、いくつかの専攻では3分の2程度の教員だけが赴任し、残りは完成年度の62年に着任することが予定されていた。情報処理専攻は、フルメンバでのスタートとなった。その後、昭和63年度に、助教授 小松 裕子(ソフトウェア開発技法、地域情報化)、平成6年度に、教授 近藤 潔(プログラミング、データベース)、さらに、平成7年度に、助教授 藤田 徹也(情報ネットワーク、ユーザインターフェース)／講師 米川 覚(情報システム、教材の設計開発)が着任した。一方、木村教授と平田助教授のお二人は他大学へ転出された。つごう8名の先生方が着任され、6名が在籍中である。他コースと比較すると、先生の出入りが少ないチーム構成である。

学生の入学、授業内容の設定、使用機器(コンピュータ、ネットワークほか)の整備、進路指導(就職、専攻科、四大編入)などすべての業務をこのチームで分担して実施してきた。この文章も、それぞれの委員会委員が分担して作成したものを並べ替えてまとめたものである。(なお、先生方の職名は、途中での昇進・昇格があったが詳細を割愛し、在籍者は現在の、転出者はその時点のものを使ってある。)

大まかな計算になるが、各年平均して45名が入学し、20年間とすれば約900名が情報コースで勉強してくれたことになる。表面上はこの8名で900名の学生を教育したことになる。裏返せば、入学してくれた学生達が、私共8名に『教育するチャンス』を与えてくれたとも解釈できる。その意味で、卒業生および在学生達に心から感謝の気持ちを伝えたい。

なお、この文は平成17年2月にまとめたものです。

(佐藤孝紀)

2.6.3.3.3 国際・英語コース

1) 現在のカリキュラム

現在の国際・英語コースのカリキュラムは平成12年

度の改革で制定されたものである。この改革では、それまで学科におかれていた4専攻は4コースに変革された。それと同時に、各コースを対象とした科目以外に、学科内に開設された他コースの科目も幅広く履修することができ、その科目の単位も認定された。また他学科の専門教育科目や、専攻科の授業科目も、合わせて8単位まで卒業所要単位として認定できる制度となった。それに加えて、富山大学人文学部、経済学部と本学の学生が、「特別聴講学生」として相互の授業科目を履修し、習得した単位を規定の範囲内(上限30単位)で修得単位として認定する制度ができたため、富山大学に開設されている科目も履修でき、履修可能な科目数は大幅に拡大した(ただし単位互換の対象とならない科目もある)。

国際・英語コースの教育目標は、英語の実践的能力の伸長・強化を通して、豊かな国際感覚を養成するとともに、ビジネスに関する基礎的な知識・技能の修得をはかり、急速に国際化する企業や社会に対応できる人材の育成を目標とする。これはそれ以前の目標を踏襲したものであり、この目標に沿ってカリキュラムが作られている。

表(101ページ参照)が示すように、国際・英語コースにおいては卒業所要単位数が、必修科目22単位、選択必修科目4単位、選択科目が8単位以上と規定されており、他コースと比較して必修科目単位の占める割合は圧倒的に高い。必修科目は、卒業研究を除いて全て語学関係科目で、実用的語学力を修得するための措置である。

他の短期大学の英語系学科には、英語学、英米文学関係の科目が開設されている場合が多いが、本コースではこうした科目は置かれていない。その代わりに、「ビジネスライティング」、「時事英語基礎」、「時事英語上級」、「検定英語」(TOEICテストを対象)、特別講義・「航空・旅行実務」(昭和15年度には、「航空・ホテル実務」と「旅行実務」の2科目)といった実務系英語科目を数多く開設している。学生の要望が高い英語会話の科目に関しては、すべて少人数制を採用して、教育効果を高めている。また、教員のなかに2人のネイティブ・スピーカーを配し、授業以外のオフィス・アワーなどの時間を利用して、彼らと学生が英語で話せる機会をできるだけ多くもてるように配慮している。さらに、「ポップスと映画の英語」や「英米の社会と文化」の科目は、本来の目標の異文化理解を深めると同時に、リスニング力の伸長を目指して、ネイティブ・スピーカーが英語で授業を行なっている。

2) ウェスタン・オレゴン大学の語学研修

平成15年度から、アメリカのウェスタン・オレゴン

大学との大学間友好協定に基づき、約4週間の短期語学研修制度が開始され、参加者には4単位が認定されることとなった。研修費がおよそ50万円かかることもあり、過去2年間の参加者は、毎年15～6名ほどとなっている。学生はウィークデイには、大学の寄宿舎に宿泊して、語学研修をおこない、ウィークエンドには大学周辺の家にホームステイをして、アメリカの家庭を中心とした文化・社会を理解する貴重な体験をしている。

3) 各種の技能・検定試験および編入学試験対策

技能・検定試験および編入学試験対策は、学生の就職や将来等に役立つこともあり、授業以外で学生の要望に合わせて個別の指導をおこなっている。カリキュラムとしては、「検定英語」の授業が設置されている。この授業ではTOEICの問題の特徴とその出題傾向を学び、500点台得点(日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内での業務上のコミュニケーションができることとされる)の能力を養成することを目指している。しかし、授業での模擬テストでの受講生の平均点は500点弱となっており、さらなる強化指導が必要であると考えられる。他に語学関係としては、「実務英語検定試験(英検)」、「TOEFL」の個別指導が行なわれている。また、語学以外のものとしては、「秘書検定」、「国内旅行業務取扱管理者試験」(国家試験)、「宅地建物取引主任者」、「コンピュータサービス技能評価」等の検定・資格試験の指導を行い、毎年、若干名の合格者が出ている。

4) 学生の進路

学生の大多数は卒業後、民間会社に就職しており、就職希望者の就職率はここ数年100パーセントと非常に良い成績を収めている。国際・英語コースに人気のある職種は、航空、旅行、ホテルのサービス部門である。例えば、平成16年度卒業生のうち、就職希望者25名のうち28%はこの部門に就職した。他の業種は特に偏ることなくおおむね均等化されている。主な就職先としては、観光・ホテル・航空関係では、JTBトラベランド、ツーリストエキスパート、ホテルニューオータニ高岡 富山 全日空ホテル、金沢都ホテル、加賀屋、金沢レジャー計画、ホテル日航金沢、日本航空インターナショナル、富山地鉄サービス。金融・保険関係では、日本銀行、富山銀行、北陸銀行、北国銀行、三井住友銀行、東京海上火災。製造関係では、村田製作所、渋谷工業、立山科学工業、YKK、助野靴下。運輸関係では、西日本旅客鉄道、日本通運、トナミ運輸、ジャルコス。不動産関係ではアパグループ、富山空港ターミナルビル。電力・ガス関係では、北陸電力、高岡ガスがあげられる。公務員として

は、数年に一度1～2人が採用される程度で、難関な部門となっている。

国際・英語コースの特徴としては、卒業後に他大学に編入学をする学生が他コースと比較して多いことである。最多のときは9名いたが、例年は2～4名ほどが他大学へ編入学をしていった。本学にも卒業後2年間学べる専攻科があり、学位授与機構から経営学士の学士号を取得できるシステムとなっている。しかし、国際・英語コースの学生は経営系の学問にあまり関心をもたないためか、専攻科進学者は皆無である。主な編入学先の大学は、山形大学人文学部、富山大学人文学部、立命館大学産業社会学部、中央大学経済学部、同志社大学文学部、立教大学観光学部、神奈川大学外国学部、学習院大学文学部、法政大学人間環境学部、明治学院大学文学部等である。

5) 過去のカリキュラムの変遷

○昭和61年度の学生受入れ時

記念誌「高岡短期大学十年史」、付録、142ページで示すように、専門科目のなかで語学系科目は、英語と中国語があるため、両方を表す名称をもちいた。具体的には「外国語会話Ⅰ」、「外国語会話Ⅱ」、「外国語会話Ⅲ」、「外国語講読Ⅰ」、「外国語講読Ⅱ」、「外国語講読Ⅲ」、「外国語作文Ⅰ」、「外国語作文Ⅱ」、「英語概論」、「時事英語・商業英語」と合計10科目28単位が英語関連の科目であった。当時は、講義は週2時間で2単位、演習は週2時間と同じ時間数でも4単位と単位数が異なっていた。各々の科目ナンバーは、レベルの違いを示すとともに、対象領域の違いを表している。例えば、「英語会話Ⅲ」と「英語作文Ⅲ」は、ビジネス系の内容を対象としていた。

ビジネス外語専攻という名称が示すように、経営系や情報処理系の科目も大きなウェイトが置かれており、「経営実務概論」、「経営管理論」、「簿記原理Ⅰ」、「情報処理概論Ⅰ」、「プログラミング演習Ⅰ」の5科目10単位が必修になっていた。他にも選択科目として、数多くの経営・経済、情報処理、国際理解に関する科目が開設されており、幅広い職種に必要とされる基礎、専門知識の習得が可能となっていた。

また、本学全学科で共通しているが、2年次に週4時間4単位の「特別研究」があり、今日まで引き継がれている。この科目は、学生各自が関心のあるテーマを選び、そのテーマに詳しい教員のもとで1年間にわたり指導を受け、研究の成果を最終的に論文としてまとめることとなっている。短大で卒業論文を全員に課しているという点は、本学の一つの特徴といえよう。授業以外にも学習機会を増やすことを目的として、次の2つの便宜が図ら

れていた。

1. 英語の視聴覚教育用のビデオ、カセットテープの貸し出し

視聴覚学習の場としては、LL 教室以外に、学生が空き時間を利用して個別的に視聴覚関連の勉強ができるように、語学個人実習室(ブース10台)及び図書館内の情報資料室がある。本学の視聴覚用ソフトは、カセットテープが約400本、ビデオテープが約300本ある。学校内だけでなく自宅でも利用できるように、学生に貸し出しを行ってきた。

2. タイプライターの講習

学生受け入れ時の頃は、パーソナルコンピュータがまだ今日ほど一般化していなかった。そのため英米コースでは、平成2年度からタイプの講習を開始した。講習は1年次前期に毎週1回1時間の講習で、合計10回行ってきた。1クラス15名の学生に対して、インストラクター2名が講習をおこなう少人数制の指導方式を採用した。数年後、英文タイプ・ソフトを購入して、パソコンを利用した英文タイプ練習に変わった。しかし、これもすぐに廃止され、ワープロの学習は情報処理関係の授業の守備範囲となった。

○昭和63年度の幾つかのカリキュラム改正

いくつかの科目が、この年に改正、廃止、新設された。

(改正科目)

簿記原理Ⅰ→簿記会計Ⅰ 簿記演習→簿記会計Ⅱ、中国語概論→中国概論

時事商業英語(講義)→時事英語(演習)、英語講読Ⅱ(4単位)→英語講読Ⅱ(2単位)英語会話Ⅱ(4単位)→英語会話Ⅱ(2単位)

英語作文Ⅱ(4単位)→英語作文Ⅱ(2単位)、英語作文Ⅲ(2単位)

(廃止科目)

文化史、英語概論、原価計算、テキスト処理

(新設科目)

自然言語処理、語学演習Ⅰ、語学演習Ⅱ、地域経済学(その後に新設された科目)

平成5年度 英米の社会と文化。平成6年度 英語作文Ⅳ、言語とコミュニケーション

○平成7年度の第一次カリキュラム改正

これまでの講義と演習の区別が撤廃されたため、各科目は全て週2時間となった。しかし英米コースでは、語学の学習時間を減らさないために語学系科目を一挙に18科目に増やし、多彩な内容を盛り込んだ。また、「ビジネス英会話」、「英米の社会と文化」、「言語とコミュニケー

ション」、「ビジネス・ライティング」、「クリエイティブ・ライティング」といった科目の名称が示すように、これまで以上に授業内容の焦点を明確に示し、専門化した授業を開設した。

6) 英米コース関連の授業を主に担当した教員

石井栄一(昭和61年4月～平成2年3月[経営実務コースに配置転換])／林 暢夫(昭和61年4月～平成12年3月[定年退職] 昭和61年4月より平成2年3月までは、一般教育科目等所属の形で授業担当)／中野清治(昭和61年4月～平成14年3月[定年退職])／村上恭子(昭和61年4月～平成17年9月)／小林和子(昭和62年8月～平成17年9月)／クリストファー・コピー(平成5年10月～平成17年9月 平成5年10月～平成12年3月までは外国人教師として勤務)／入江誠元(平成6年11月～平成16年3月)他大学へ転出／クリストファー・ロペズ(平成12年4月～平成16年9月)外国人教師／渡邊康洋(平成14年4月～平成17年9月)／深谷公宣(平成16年4月～平成17年9月)／ブルース・ウィルソン(平成17年4月～平成17年9月)外国人教師

(村上恭子)

2.6.3.3.4 国際・中国語コース

現在の地域ビジネス学科、国際・中国語コースは、高岡短期大学設立当初は、産業情報学科・ビジネス外語専攻(中国語)という名称であった。文学部や人文学部における、「アカデミック」な外国文化理解を志向するものではないことは言うまでもないことだが、従来、わが国の高等教育機関における語学教育は、外国語学部が担ってきたが、ビジネス外語においては、「ビジネス+外国語」、という点が外国語学部における語学教育と大きく異なる点であった。外国語学部では「経営学」や「情報処理」関連の科目が必修科目として設けられることはないが、ビジネス外語専攻では、「経営実務概論」「経営管理理論」「簿記原理Ⅰ」といった経営学の基礎科目のほか、「情報処理概論Ⅰ」「プログラミング演習Ⅰ」といった情報処理の基礎科目が必修科目として設定されている。世界経済における中国のパフォーマンスが今日ほどクローズアップされていなかった、昭和61年当時に高岡短大にこのような実学志向の中国語関連の課程が設けられたのは、時代を先取りした先見性があったといえる。日本と中国の国交回復以前、両国間の経済交流を担っていた、LT貿易の推進者であった、松村謙三氏の郷里(氏は福光町出身)に、中国語コースが設けられたことは、まことに意義深いものである。以下に、カリキュラ

ムの面から、設立以降現在までの中国語コースの特徴を概観してみよう。

(1)昭和61年度(創立当初)のカリキュラムの特徴

当時はビジネス外語専攻(中国語)という名称で、中国語および中国関連の科目としては、「外国語(中国語)講読Ⅰ」、「外国語(中国語)会話Ⅰ」、「特別研究」が必修科目で、選択科目として「地域研究」、「文化論」、「外国語(中国語)講読Ⅱ、Ⅲ」、「外国語(中国語)作文Ⅰ、Ⅱ」、「外国語(中国語)会話Ⅱ、Ⅲ」、「中国語概論」、「比較文化」、「文化史」、「時事中国語」、「海外事情」、といった選択科目が設けられていた。どの専攻にも共通することであるが、授業科目の中では「特別研究」が必修4単位と比重が大きく、2年間という短期間の学修期間の中で、4年制大学の「卒業論文」に相当する科目を設け、学習の目標意識を明確に持たせることを重視していることが伺える。昭和61年度から現在(平成17年度)まで数度のカリキュラムの改正を経ているが、この「特別研究」(平成7年度からは「卒業研究」に名称変更)と、「時事中国語」はどのカリキュラムにおいても一貫して設けられてきた科目である。いささか不備を感じるが、この点は昭和63年度のカリキュラムにおいて改善され、「外国語(中国語)作文Ⅰ」が、必修科目として設定されることになった。

(2)昭和63年度のカリキュラムの特徴

設立当初のカリキュラムで「外国語(中国語)作文Ⅰ」が必修科目でなかったことが、実学志向の語学教育という点からは、カリキュラム上不備な点であったが、昭和63年度のカリキュラム改正でこの点が改められ、「外国語(中国語)作文Ⅰ」が、「外国語(中国語)講読Ⅰ」、「外国語(中国語)会話Ⅰ」とともに、必修科目として設定された。科目名からは別々の内容に見えるが、この3科目は、同一教科書を使い、教員がオムニバス形式で行うものである。これは、初習外国語である中国語をより集中的に教育するようにとの考えからだが、教員間の連絡が相当綿密になされないと、効果があがらない。選択科目についても変更があり、「中国語概論」がなくなっている。ことばを客観的に見る目を養うことで、整理された意識的なことばの使い方が可能になるのだが、「中国語概論」を科目から削除したことは、語学教育に対する思慮が十分でなかったといわざるを得ない。語学的見地から「中国語」を見る目を養う科目として「中国研究基礎Ⅱ」ができるのは、平成7年度以降のこととなる。

(3)平成7年度のカリキュラムの特徴

平成7年度以降、ビジネス外語専攻が英米コースと中

国コース、という2コースに分かれることがカリキュラム上も明確に示されることになる。平成7年度はカリキュラムが大幅に改正された年で、必修科目として「中国語基礎演習」、「LL・ワープロ演習」、「中国語作文Ⅰ、Ⅱ」、「中国語会話Ⅰ、Ⅱ」、「中国語講読Ⅰ、Ⅱ」、「卒業研究」が、選択科目として「中国研究基礎Ⅰ」、「中国研究基礎Ⅱ」、「中国近現代史」、「現代中国事情」、「東アジア文化史」、「時事中国語」が設けられた。

従来のカリキュラム上の不備を改善したのみならず、初習外国語である中国語の学習をより徹底して行うための「中国語基礎演習」や、社会に出て役立つという観点から、中国語ワープロを使った授業科目を設けるなど、より実学志向の科目が設けられた。

さらに、選択科目に「特別講義」を設け、固定的なカリキュラムとは違い、教員の判断で実験的な科目が開設できることになったことは、カリキュラムを弾力化し、時代や学生のニーズにいち早く対応するという点では、大きな役割を果たすことになった。

特別講義として、たとえば「中国語情報処理入門」、「広東語入門」、「広東語初級」、「中国小説講読」などが、以降、単年次に設けられることになる。なお、平成9年度からは、「LL・ワープロ演習」を「中国語LL演習」、「中国語ワープロ演習」の2科目に分け、より実用的な中国語教育の充実を図ったカリキュラムになった。

(4)平成10年度のカリキュラムの特徴

従来「中国語基礎演習」として開設されていた科目を、「中国語基礎演習Ⅰ」、「中国語基礎演習Ⅱ」の2科目に分けたことが、この年のカリキュラム改正の大きな点である。これは、高等学校での中国語教育が広がりを見せている現実にはいち早く対応したもので、「中国語基礎演習Ⅱ」は、高校での中国語既習者のための科目である。

こうした試みは他大学には見られないもので、このカリキュラム改正により、受験者にも変化が見られ、小杉高校や上市高校といった富山県内の高校のほか、辰巳丘高校(石川県)、足羽高校(福井県)といった、中国語学習時間の多い高校からの受験者が増加した。

(5)平成13年度のカリキュラムの特徴

この年のカリキュラムの改正は、故蠟山学長を中心に進められ、①ネーミングはわかりやすく、②発信型の授業も取り入れるという方針のもと、大幅な改正が行われ、基本的にはこのカリキュラムが現在まで続いている。おもな改正点としては、従来の「作文」「会話」「講読」といった科目名称を廃止し、それに代わって「中国語理解」「中国語表現」といった名称を採用したこと、「プ

プレゼンテーション初級」、「プレゼンテーション中級」といった、発信型の授業を設けたことが上げられる。「プレゼンテーション初級」は、パソコンを用いて中国語で表現し、中国語運用レベルを向上させるだけでなく、積極的に発信する姿勢を涵養することを目的にしたもので、中国語ソフトの使い方、中国語のホームページの読み方、中国語メールの作り方なども学ぶ。また、「プレゼンテーション中級」は、コミュニケーション運用レベルを上げることと、中国語会話表現を積極的に展開させる姿勢の涵養も意図した。さらに、それまでの「中国語基礎演習Ⅰ」を「基礎中国語 A」、「基礎中国語 B」、「基礎中国語 C」の3科目に分け、「A」と「B」を同一の教員が、「C」を別の教員が担当するようにした。集中的な中国語の習得を意図し、従来同一の教科書を使っていたが、学習者の学習意欲を増すためには、異なる教科書を使う方がよいと判断したためである。同一の教科書を複数の担当者で教えるより、この方法による方がより学習効果が上がることは、学生による授業評価アンケート結果などからも明らかである。

(山田眞一)

2.6.3.4 専攻科のカリキュラム

2.6.3.4.1 専攻科の目標

本学のホームページでは、以下のように目標を掲げている。

専攻科は、短期大学における学科2年間の基礎の上に、地域社会と密接な関連をもつ専門分野(産業造形、産業デザイン、地域ビジネス)について、更に2年間の教育を行います。ここでは、精密さと広がりを持つ高度の知識と技術を修得し、我が国とりわけ地域の産業の発展に積極的に貢献できる人材を育成することを目標としています。さらに、訴求点を3つ示している。すなわち、

- (1) より高度な研究・制作ができます： 短期大学の2年間で学んだ知識・技術を更に深く学び、高度の研究や制作ができます。
- (2) マン・ツー・マン方式の指導が受けられます： 指導教員からマン・ツー・マン方式で研究・制作の指導が受けられます。
- (3) 学士の学位取得が可能となります： 専攻科で所要の単位を修得の上、大学評価・学位授与機構の審査に合格することにより、4年制大学卒業と同じ学士の学位を取得することが可能です。こうした、体制に至るまでの経過を若干振り返っておこう。

2.6.3.4.2 専攻科の歴史

本科の2年間に加えて1年制の専攻科が設けられていた期間は昭和63年から平成6年までの7年間である。定員10人の「地域産業専攻」は延べ60人の入学者を記録している。

平成5年に編纂された高岡短期大学十年史で記述されている専攻科の基本構想はその原点を示すものとして、引用しておきたい。「<前略> 地域の産業の要請に積極的に応える産業人の育成を目的としている。<中略> 「産業造形」「産業情報」の両学科を基礎とし、この両学科が提携交流し、総合的効果を上げていくことの期待<中略>に込めるべく、総合的な専攻科は本学の完成度を高め、新しい領域を開拓し、その創造性を高める<中略> 専攻科の名称も、地域産業に関する2つの学科を設置していることから考えて、必然的に「地域産業専攻」となった。」(P76より引用)また、構想段階から2年制への展開は構想されていた。融合教育の考え方は一つの専攻科段階で、すでに萌芽を宿していた。

平成7年より専攻科(1年制、1専攻)が2年制、3専攻(産業造形専攻：定員14人・産業デザイン専攻：定員5人・地域ビジネス専攻：定員6人)に再編改組されると共に、学位授与機構が定める要件を満たす専攻科として認定される。「産業デザイン専攻」は本科のデザインコースはまだ産業造形学科の中の1コースであったが、専攻科では先行的に独立した専攻となった。

平成10年には専攻科棟も完成し、研究・学習・演習の環境条件も向上した。

3.資料集の3.3.2.2で示したように、専攻科の入学志願者および入学者の時系列変化を示している。平成11年に倍率が2倍を超え、年々志願者数が増加傾向を示している。平成17年は平均で2.8倍となり、産業造形専攻では3倍を超える水準となった。本科の定員50人、専攻科の定員14人であるが、入学志願者のほとんどが内部からであり、平成17年度は44人の志願となっていることから、工芸分野での技術習得に経験を積もうとする根強い要望の現われと見られる。一方、地域ビジネス専攻は、本科の定員125人、専攻科の定員6人であり、平成17年度は志願者11人となっている。本科での就職率100パーセントがビジネス学科の訴求点であることを勘案しても、それぞれの学科に学ぶ人材に対する産業側の要請の特徴の違いを反映しているとの見方もできるであろう。

2.6.3.4.3 専攻科の開設授業科目

専攻科が2年制になった平成7年度の講義要項より、各専攻科の開設授業科目を振り返り、最近時点との比較を試みる。

1) 平成7年度の開設授業科目

平成7年度の講義要項はB5版117ページの冊子で本科の1年生、2年生と合わせて25ページ分を占めている。専攻科名は現在のものと共通である。本科の呼称は産業工芸学科(金属工芸専攻、漆工芸専攻、木材工芸専攻、産業デザイン専攻)、産業情報学科(経営実務専攻、情報処理専攻、ビジネス外語専攻(英米コース・中国コース))の2学科のままであった。

- (1)産業造形専攻では、23科目(講義：7 演習：5 実習：11、通年4単位の実習は11科目と目立つ)。科目名を以下に示す。美術概論、現代科学技術論、CG特論演習、外国語文献講読、人間工学、造形工学、造形工芸実習(金属)Ⅰ(3人の教員夫々が1つの授業を持つ)、造形工芸実習(漆)Ⅰ、造形工芸実習(木材)Ⅰ(3人の教員夫々が1つの授業を持つ)、造形材料学(金属)・(漆)・(木材)夫々の担当教員が通年4単位の授業を持つ。造形表現演習(平面)・(立体)、現代総合工芸実習、複合造形研究(金属・漆・木材の各教員の共同)、金属工芸制作法、漆工芸制作法、木材工芸制作法である。
- (2)産業デザイン専攻では、19科目(講義：12 演習：5 実習：2。通年4単位の授業は5科目にとどまる)。科目名を以下に示す。美術概論、現代科学技術論、CG特論演習、外国語文献講読、人間工学、造形工学、デザイン表現演習(平面)・(立体)、地域企業経営論、総合デザイン実習Ⅰ、形態発想特論、デザインリサーチ論、製品評価法、画像情報論、インテリア材料学、産業デザイン史特論、視覚デザイン論、設計製図、住居論である。
- (3)地域ビジネス専攻では18科目(講義：17 演習：1(4種類))。科目名を以下に示す。地域経済特論、時事英語研究、時事中国語研究、比較英語論、中国の言語と社会、英米文芸論、中国文芸論、地域ビジネス演習(3人、および、1チームの教員夫々が通年4単位の授業を持つ。経営情報論、経営システム論、財務会計論、企業財務、管理会計論、流通経済論、マーケティング・マネジメント、情報システム管理論、ビジネス・シミュレーション、オフィス・オートメーションである。

2) 講義要項にみる変遷

平成17年度の専攻科講義要項はA4版185ページに及ぶものである。11年度よりA4版となってシラバスも掲載され、12年度より本科とは別冊の扱いとなり、13年度より巻末には全教員のオフィスアワーと連絡方法を示し、修学、就職、正課外活動、その他の相談を受け付ける体制を示している。

授業科目は基礎科目と専門科目に分類され、修了するためには基礎科目を16単位以上、専門科目を46単位以上修得する必要がある。産業造形専攻は工芸を主として学修する場合と工学を主とする場合で履修科目の区別がある。また、他の大学(放送大学および富山大学)で履修した単位、本学学科で履修した単位等を本学の修了所要単位に含めることが出来る。平成17年4月に北陸地区国立大学における単位互換協定が締結された。17年度の後期から、北陸地区の国立大学をつなぐテレビ中継授業の実験を予定し、平成18年度から福井大学、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学等との単位互換の科目が追加できる予定である。

3) 平成17年度の開設授業科目

(1)基礎科目

三専攻共通の基礎科目は25科目。全て2単位である。産業造形(工学)、産業デザイン、地域ビジネスの必修科目は 外国語文献購読 A・B(産業造形(工芸)では選択必修)。

さらに産業デザインにおける必修科目はCG演習Ⅰ・Ⅱであり、産業デザインではこれらの必修4科目以外に選択必修科目を設けていない。産業造形、地域ビジネスにおける選択必修は科学技術論、知的所有権法規、ライフスタイルである。産業造形における選択必修科目は8科目で、美術概論 日本美術史 西洋美術史 色彩学 造形工学 地域企業経営 工学科教育法 美術科教育法 である。地域ビジネスにおける選択必修科目は10科目で、地域経済分析 時事英語研究 時事中国語研究 ビジネス中国語研究 世界の英語 英米文化研究 総合中国語初級 総合中国語中級中国語理解上級 中国語表現上級 である。

(2)専門科目

① 産業造形専攻

「終了制作・研究」は2年後期 必修8単位。これ以外の42の科目は工芸を主とするか、工学を主とするかにより区分が別れ留場合がある。金属工芸演習・漆工芸演習・木材工芸演習、造形工芸実習Ⅰ(2単位)・Ⅱ(4単位)は 金属・漆・木材それぞれの1年後期と2年前

期、造形材料学Ⅰ・Ⅱ(各2単位)は1年で金属・漆・木材それぞれに3分野から2分野を必修8単位、必修以外の分4単位を選択扱い、造形材料実験Ⅰ・Ⅱ(各4単位)は2年でそれぞれ金属・漆・木材の3分野から1分野を必修8単位、これ以外の分16単位を選択扱い。Ⅰ、Ⅱの組み合わせで履修し、Ⅱのみの履修はできない。

以下の科目は「工芸」「工学」の区別なく選択科目となる。

平面表現演習 立体表現演習 総合工芸演習 造形発想
複合造形 材料力学 人間工学 空間デザイン論 接着
姿勢保持のデザイン 家具の製造原価計算 現代の
工芸 金属工芸制作法 漆工芸制作法 木材工芸制作法
特別講義(造形研究Ⅰ・Ⅱ、日本の伝統木工)、CAD
入門、談話室の家具デザイン、電子出版)

②産業デザイン専攻

「特別研究」は2年後期 必修8単位。これ以外の必修科目は「総合デザイン実習Ⅰ・Ⅱ(各4単位)」、「デザイン表現演習(平面・立体)各2単位」である。残りの21科目は全て選択となっている。すなわち、形態発想特論(4単位)、以下は2単位の科目である。デザインリサーチ論 製品評価法 画像情報処理実習 音響情報処理実習 インテリア材料学 構造計画論 産業デザイン史特論 グラフィックデザイン論 グラフィックデザイン演習 材料力学 人間工学 設計製図 空間デザイン論 空間デザイン実習 デザイン法規 住居論 特別講義(造形研究Ⅰ・Ⅱ、CSD 入門、電子出版)

③ 地域ビジネス専攻

「特別研究」は2年通期 必修8単位。これ以外の必修科目は「地域ビジネス演習」1年通期4単位。残りの29科目は全て2単位の選択となっている。すなわち、経営情報 地域企業経営論 経営システム 経営戦略 財務会計 企業財務 管理会計論 原価管理 流通経済
マーケティング・マネジメント 生産マネジメント
物流システム 知識ベース管理 応用ビジネス情報処理
ビジネス・リエンジナリング エンドユーザコン
ピューティング インターネット技術 応用ソフトウェア開発 応用データベース 特定産業英語研究 検定英語中級 欧米のニュービジネス理解 英語によるアジア事情理解 中国経済 中国ビジネス概論 海外研修(英語・中国語) 特別講義(環境計画、電子出版)

(補遺)

産業造形、産業デザインの2つの専攻科は実技の修得に多大な時間と訓練を必要とし、上乗せ2年間、さらに、

大学院や専門技術訓練機関等へと進んで技量を研鑽し続ける構造となっているようである。必然的に志願者の倍率も高くなっている。一方、2年間での就職を重視する学生が多い地域ビジネス学科からビジネスのための専攻科へと進む学生は相対的に少ない上に、4年制大学への編入と競合することになるなど、若干事情が異なる。

以下、情報と経営両コースでの取り組みの例を補論として示しておこう。

情報コースでの取り組み：

情報コース(元情報処理専攻)から専攻科への進学は、平成7年に2年制の専攻科が開設されたのに伴い、積極的に卒業生を送り出してきた。地域ビジネス専攻を修了して学位授与機構に申請できる資格は経営学士であることから、情報コース出身者の履修指導を工夫し、平成7年から平成16年までの10年間で地域ビジネス専攻への入学者総数55名のうち、情報コース出身者数28名(51%)を確保することができた。このように専攻科にコンスタントに進学者があり、地域ビジネス専攻科の運営を軌道に乗せることに貢献した。

専攻科地域ビジネス専攻の学生定員は6名である。学科では専攻科への進学希望者が少なく、長らく定員数をクリアすることに苦慮していた。当時は専攻科入学試験を1次は10月下旬、2次は1月下旬に実施していた。学生は進路を決めずに10月下旬を待つことに不安を感じている様子を知り、1次試験を夏期試験と名称を改め7月下旬に繰り上げた。これが功を奏し、その後は定員に穴があくことはなくなった。最近では定員オーバーでも可能な限り多くの進学希望者の入学を認めるようにしているが、希望者全員を受け入れることは困難になっている。

経営コースでの取り組み：

経営コース(元経営実務専攻)から専攻科への進学は、平成7年に2年制となってもきわめて少なかった。経営実務専攻・経営コースともに学生の意識は就職重視であり、富山大学への編入学、あるいは、中央大学や立命館大学への推薦の枠の中で進学志望者は納まる傾向にあり、簿記会計系の能力を向上させたい学生、私費留学生などを中心に専攻科に進学してきている。このことは、(情報コースや英語・中国語コースから地域ビジネス専攻に進学してくる学生が)専攻科に進学してから、新たに、経営や簿記会計系の学習に取り組み、経営学士取得を目指す学生の育成を担当する機会が多くなる。特に、学位授与機構に提出する特別研究を担当して、レポートおよび試験への取り組みを支援することは経営コース出身の学生を対象とするよりもはるかに負担が重いことも

事実である。経営コースはこの面でも貢献してきたが、経営コースの教官に特別研究を志望する学生が多くな

り、全体バランスの中で調整を図る必要性もでてくる。
(吉田俊六)

2.7 研究活動

教員の平素からの研究活動は、教育活動の基本を築く重要な業務の一つである。教員個人の研究活動の主なものは、「高岡短期大学概要・研究者紹介」に詳細に掲載されているが、本学全体の研究活動を見渡すにあたり、次の3つの観点で整理して述べることにする。1) 科学研究費補助金、民間等との共同研究、奨学寄付金 2) 文部科学省在外研究員・内地研究員、文化庁芸術家在外研修員、海外研究開発動向調査、3) 高岡短期大学紀要の発行である。

2.7.1 科学研究費補助金および奨学寄付金

2.7.1.1 科学研究費補助金

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピアレビュー（専門分野の近い研究者による学問的意義についての評価）による審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うもので、過去5年間の本短期大学教員の申請、採択状況は3.資料集の3.4.7に示す。

2.7.1.2 奨学寄付金

この制度は、産業界や個人篤志家など各方面から広く寄附金を受け入れて、大学の学術研究や教育研究の奨励に活用するものである。過去の受け入れ件数、金額等については3.資料集、3.4.8に示す。

2.7.2 民間等との共同研究および受託研究

この研究制度は、産業界等から委託を受けて、委託者が負担する経費を使用して本学の研究者が研究を実施し、成果を委託者へ報告するものである。過去の実施状況は3.資料集、3.4.5に示す。

2.7.3 文部科学省在外研究員・内地研究員、文化庁芸術家在外研修員、海外研究開発動向調査

教員の研究活動は、学内にとどまることなく、広く国内外に研究員、研修員として派遣され、活発になされている。そこでの経験や研究成果は、大学の教育活動や研究活動にとって大きな影響を与えるものと考えられる。派遣地、派遣者、期間等の派遣状況は3.資料集、3.4.6.1に示す。

2.7.4 高岡短期大学紀要の発行

「高岡短期大学紀要」は1990年3月の第一巻発行以来巻を重ね、2005年現在二十巻の発刊をするまでに至っている。一巻より十五巻まで紀要は高岡短期大学の研究を世に問うことを目的に、掲載論文には学内審査を経ることが義務づけられ、大学の研究水準の向上、維持の一端を担ってきた。十六巻より編集方針を転向し、一般論文の持つ役割はそのまま継続しつつ、地域との連携を強めることを目的に、その内容の多様化、平易化を図った。また、巻末に「高岡短期大学における研究・制作活動」として当該年の高岡短期大学教員の研究・制作活動を掲載することとなった。これにより、論文等の文字化される研究成果以外の、作品制作や口頭発表等の研究活動が概観できるようになった。

(高橋誠一)

2.8 学外教育活動、インターンシップ

2.8.1 課外活動

課外活動が学生諸君にとって、自主的に自分らしさを発揮できる大事な舞台となっていることは間違いない。2年間という限られた期間内に、取り組むべき課題や達成すべき目標が目白押しであり、課外活動に配分する時間、参加可能な仲間の数に限りがある。対比する4年制のマンモス大学では部やサークルの活動が中心となり学生生活の時間とエネルギーの多くを投じて卒業していく層が存在する。本学創設の頃の課外活動は5年目の記念誌に示されている段階で少人数ゆえの恵まれた面と制約された面とが既に浮き彫りにされている。体育系と文化系からなり、最近の公認されている課外活動は以下の表の通りである。

はじめに体育系から振り返ってみる。日ごろの活動の成果を問う場面は、対外的な試合、市民大会、県レベルの大会、北陸地区の国立大学の体育大会等がある。独立した国立短期大学である本学にとって、優先順位の高い北陸地区国立大学大会への参加に際し、チームプレイを

必要とする種目では部員数が集まらなければエントリーできない。一方、個人として参加できる種目では、高校での経験のある選手がいる時に限り活躍してきた。個人とチームとの組み合わせになる テニス、バドミントン、弓道など高岡短大としては参加しやすく、活躍の実績を挙げてきている。野球、サッカー、ラグビーなどチームの構成員の数が必要とされ、ある程度の経験者がそろわないと成立しない種目は、男子学生の絶対数が少ない中できわめて困難であった。これらと比べて相対的に人数を揃えやすいバスケット部の例をあげれば、筑波大学大学院を終了したばかりの加藤敏弘先生(現在、茨城大学)が開学当初に就任し、はじめに女子部を創設し、週に複数回数の練習、合宿から遠征まで身体で引っ張って育ててこられた成果は伝説的な存在となっている。一期生・二期生を始め、その後の卒業生達のつながりを生み、折に触れて後輩の世話をしやろうとする原動力になっている。(縁は異なるもの味なもので、加藤先生は現在、バスケット部顧問の筆者：吉田の卒業した都立高校バスケット部の後輩であり、吉田が部長のときに創設し

サークル、部活動一覧

平成17年度学生団体申請一覧				平成17年7月25日現在	
系列	名 称	顧問教員	会員数	設立年月日	備考
文化系 11団体	アート部	安達博文	22名	平成8年11月1日	継続
	茶道部	高橋誠一	5名	昭和62年5月1日	継続
	陶芸部	横田 勝	18名	平成10年4月30日	継続
	軽音部	林 暁	11名	昭和61年6月26日	継続
	ガラス部(とんぼ玉)	前田一樹	6名	平成14年4月1日	継続
	ラボ部	沖 和宏	17名	平成14年6月1日	継続
	さんざし(和楽器)	森田 力	5名	平成14年6月4日	継続
	てつそん部	長山信一	4名	平成13年4月30日	継続
	劇団ラスト	渡邊雅志	7名	平成17年5月19日	新規
	Club ー布ー	沖 和宏	11名	平成17年5月24日	新規
	絵本部	安達博文	7名	平成17年6月23日	新規
体育系 14団体	弓道部	矢口忠憲	11名	平成11年10月29日	継続
	女子バスケットボール	吉田俊六	11名	昭和61年11月12日	継続
	プール運動部	中村滝雄	6名	平成10年5月8日	継続
	バドミントンサークル	藤田徹也	4名	平鹿13年5月1日	継続
	バレーボール部	矢口忠憲	15名	平成12年4月1日	継続
	ソフトテニスサークル	立浪 勝	3名	平鹿12年5月12日	継続
	フットサル部	三船温尚	15名	平成16年4月29日	継続
	野球部	藤田徹也	4名	平鹿14年7月1日	継続
	よさこい部	澤 聡美	11名	平成14年5月16日	継続
	男子バスケットボール	吉田俊六	6名	平成16年5月1日	継続
	ダンスサークル	澤 聡美	9名	平成16年4月19日	継続
	温泉卓球部“早(ツアオ)”	澤 聡美	6名	平成15年6月17日	継続
	サイクリング部	小川太郎	18名	平成17年5月19日	新規
	キャッチボール部	内藤裕孝	6名	平成17年5月19日	新規

た女子バスケット部がなければ奥様との邂逅はなかった。歳月を経て平成9年に赴任した後、久湊先生から譲りを受けて現在に至った。歴代OB/OGと知遇を得たことに感謝したい。加藤先生の記録を当時の課外活動の代表例として後掲する。

北陸、特に富山で盛んなバドミントン部も歴史が古く、現在の藤田先生はじめ、顧問の先生方も熱心に取り組んでこられた結果、優秀な部員を輩出している。バレー部も意気盛んな部員の集まりであり、弓道部も率いる矢口先生の包容力は良き先輩後輩の調和を醸し出している。これらの共通点となるが、スキルを伴う活動についてはコーチや指導者がいて力を注げば活動が活発化し、存続しやすくなることは明らかである。勿論、主体である学生諸君のやる気が鍵となっていることが大前提である。2年間のサイクルは引継ぎや伝承の面で工夫や努力が必要であり、存続させねばとする意識の薄い学年があれば簡単に部は消滅するなど厳しいものがある。過去、20年間は、国内の大学一般に、いわゆる体育会系のハードな体質の部活動は停滞し、同好会やサークルなどの軽い体質の組織が好まれた経緯がある。本学の構成員はどういうわけか女子学生の比率が高く、男子学生が学科を越えて仲間になり課外活動に取り組む例も少なくない。最近の例では、サッカーが好きだが人数が集まりきらないことで、「フットサル」の集まりを結成し、県立大学との交流を進めたりしている例もある。さらに、近年、組織離れがさらに進んできているようである。本学の課外活動も社会一般の趨勢と軌を一にしているように思われる。

周知のように、就職活動の早期化は、短期大学の部活動を存続させるには重いハンデとなった。過去、夏休み前から9月にかけてが就職活動の時期であった。少なくとも4月に新人の勧誘と同時に練習や歓迎会ができていたのであるが、新生が入部したいと考えていても、2年生は揃って就職活動に動いていて部活動は休止状態となっていたりするのが実態である。専攻科に進学した部員がいる場合は新人の勧誘や最低限の活動を支えているので辛うじて存続することになる。また、本科3学部の授業時間帯の違いにより、実習時間の多い、産業造形や産業デザインの学生が課外活動に取り組める時間帯が19時前後となる場合が多い。バスの運行時間が18時台になくとも障壁となっている。以前から、公的に曖昧となっていた“創己会”の立場を、手続きを踏みなおして正規の“学生会”として生まれ変わらせ、学生会の運営を円滑に進めるためにも木曜日は全学生が参加できるように4限以降は一切授業を設定しない仕組みをつくった。予備段階で学生生活委員長であった吉田と具現

化に努めた現学生生活委員会委員長の立浪教授の尽力でこの体制に建て直し、故蠟山学長が望まれた課外活動の活性化に踏み出せた。課外活動の予算編成や配分等々を学生会の管轄で行えるようになった。もし、木曜日の4限以降の時間帯に課外活動を行うのであれば、学科間の活動時間帯の格差はない。しかし、この機会を外した場合は、地域ビジネス学科の学生にとっては、待ち時間が長くなるために、アルバイトに従事する選択も増加する。時間給と合わせて上手に労働力を取り込むために巧みにやる気を引き出すために長けた職場に組み込まれた場合、課外活動に参加すればよいと想定される裁量時間までアルバイトに投入するに至る例も多い。少子化社会で自分中心の感覚を強めたためか学生の気質も変化してきているようである。部活動の世話役を回避し、自己都合を優先して楽しみを享受しようとするお客様感覚の学生も珍しくない。大学を代表して大会に参加しようとする帰属意識は希薄化してきているようである。典型例として、本学の運動部の活動のレベルが低い現実に対して、入部してこれを高めようとする姿勢を取らず、出身高校の卒業生のクラブや地元のクラブチームなど相対的にレベルの高い活動場所への所属を図る例も少なくない。

社会変化の縮図でもある、個人志向、生活の多様化、など様々な要因を反映しての課外活動の状況であるが、同好の志を持つ学生が集まり、顧問を要請し相互の理解の下に活動が営まれる仕組みに変化はない。この2年間、学生諸君にとって気の毒であったのは、富山県内の国立高等教育機関の再編統合の動きに伴い、顧問の先生方にとって課外活動に参加する時間を割愛せざるを得ない事態に至ったのである。この新たな動きに伴う様々な打ち合わせ、会議、資料作成、など授業時間外の時間帯に解決すべき業務が追加されたために、課外活動への時間は物理的に制約された。顧問であり指導者でもある先生方の保有する広い意味の経営資源を活用している課外活動の例として、陶器の釉に含まれる金属成分の特性を測定する装置の有効活用の意味も重ねた、横田先生の「陶芸部」、代々、漆工芸の学生が中核的に活動を続けてきている「茶道部」は棗や菓子を盛り付ける器、水差しなどに先輩の漆作品をいつくしんでいる。漆コースの高橋先生を顧問に頂き、地元企業経営者の令夫人(北村様)のご厚意で茶道と作法のお稽古をつけて頂いている。本学で、唯一といって良い音の出せる部、「軽音部」は林先生のもと、お祭りやライブのひきたて役かつ主役として活躍してきた。

しかし、時代の変化に伴い誕生してくる課外活動も多く、ダンス部その他 身体を動かすのが好きな学生達は

複数の課外活動に参加し、重なるの最も多いのが「よさこい部」であり各地の行事に出向いて活躍している。ダンス部を中心としてバスケット部など数多くのクラブの指導を続けられた久湊先生を懐かしむ卒業生も多い。また、地域との連携を重視する姿勢は学科名の変更(産業情報学科から地域ビジネス学科へ)にも示されているが、授業の一環として金屋町の御印祭に参加するようになって新たな課外活動を産みだした。やがえ節の踊りのみならず囃子方の魅力に惹かれて三味線などの指導をいただくようになった「さんざし部」など、課外に加えて学外での活動が特徴となっている。軽さを反映したネーミング、プール部(水泳部とは呼ばない)温泉卓球部(部結成以来、温泉に出かけていないとの反省も)、キャッチボール部(野球部とは一線を画し、キャッチボールのコミュニケーション重視のコンセプトを主張)など、毎年入学してくる学生が自由にやってみたい同好会やサークルを立ち上げ、共鳴する後輩がいなければ、新陳代謝するところが、実は本学のしたたか、あるいは、しなやかな生き様を示していると受けとめられる。

2.8.2 インターンシップ

本学でインターンシップを採用したのは、平成13年からであり、歴史はまだ浅い。

富山県インターンシップ推進協議会(実質的な事務局機能は社団法人富山県経営者協会)が正式にインターンシップ事業を始めたのが平成12年度からとされており、本学の取り組みも富山県内高等教育機関としては決して遅れているわけではない。ちなみに、平成16年度には学生を受け入れる企業数も221社となり、参加した学生数は576名であり、県単位の経営者協会がやりイン

ターンシップ事業の中では全国一の実績とされている。受け入れ企業にとっての負担が重いことや、学生にとって最適の参加時期など課題を抱えながらも、試行錯誤を重ねてきたようである。最近では企業にとっては自社の良い面をアピールする機会として積極的に捉える向きもみられ、大学側においても3年生を中心に据えた短期の体験学習的な位置づけを脱して、低学年から参加させる試み、事前のマナー研修やインターンシップ後のフォローなどの試みもなされてきているようである。企業の数が増えることで学生にとっての関心とマッチさせやすくなってきているのは好ましいことである。

さて、本学のインターンシップの位置づけは、(1)特別講義「インターンシップ」とする。(2)単位の換算は、1週間のコースで1単位、2週間のコースで2単位とする。

平成13年度:2人、平成14年度:9人、平成15年度:3人、平成16年度:3人、累計17人を数えている。受け入れ企業名、学生氏名、専攻(分野)、連絡・指導教員、実施時期・日数等の詳細について、学生課、インターンシップを担当する二上専門官が3.資料集、3.3.7にまとめている。教員の専門分野との結びつきが強い実態がうかがわれ、神奈川県、埼玉県などの企業でのインターンシップの例もある。また、地域ビジネス学科の学生がインターンシップについて参加していないが産業造形、産業デザインに在籍する学生が演習・実習の時間が多く、社会体験に配分する時間が相対的に少ないこと、技術志向の職場について実態を知っておきたいとする潜在的なニーズがあると考えられるのに対し、地域ビジネス専攻の学生は本科の段階から多様なアルバイトを体験する機会が多いことなども影響している可能性がある。

(吉田俊六)

2.9 大学間友好協定国際交流

2.9.1 中国、大連外国語学院との交流

本学が最初に交流関係を結んだのは大連外国語学院である。大連外国語学院は、1964年創立の大連日本語専門学校がその前身で、現在では中国屈指の外国語大学に成長している。

本学と大連外国語学院との交流については、先ずその経緯を振り返った上で、概況をまとめることにする。

1. 経緯

年表(後記の人員構成の表を参照されたい。)

- ・1996.2.29 本学視察団一行が大連外国語学院を訪問。(表中A欄)一行は大連外国語学院応対者と学生の語学研修等について質疑応答をし、大連外国語学院における研修環境の調査を行った。
- ・1996.11.19 大連外国語学院と友好交流協定を締結。(B欄)大連外国語学院にて、「大連外国語学院と高岡短期大学との友好協力関係に関する協定書」・「高岡

短期大学学生の大連外国語院における短期語学研修事業に関する覚書」の調印式が挙行された。

- ・1997. 2. 22 第1回短期語学研修を実施。(C欄)以来、同研修が毎年実施されてきた。
- ・1997. 7. 28 徐甲申漢学院院長を招請。(D欄)徐氏は本学の教職員・中国語コースの学生と懇談した。翌日は、本学の講堂で行われたアジア環境国際フォーラムの「文化と環境 [異文化理解] ワークショップ」にて基調講演した。
- ・1998. 4. 21 徐甲申漢学院院長が来訪。(E欄)2日間の日程で、本学の教職員・中国語コースの学生と懇談した。
- ・2002. 4. 17 孫玉華院長一行が来訪。(F欄)2日間の日程で、学内施設・授業風景を見学し、本学の教職員・中国語コースの学生と懇談した。
- ・2004. 6. 15 潘曉春漢学院院長が来訪。(G欄)留学説明会を開き、学内施設・授業風景を見学し、本学教職員と懇談した。

(2)訪問者・応対者一覧

本 学		大 外
高橋一了副学長／倉橋陸夫会計課長 中国コース教員兼通訳	A	徐甲申漢学院院長*／宗清泉外事处处长 他(役員・教員兼通訳)
宮本匡章学長／松田幹夫事業課長 中国コース教員兼通訳	B	江榕培院長／徐甲申漢学院院長 他(役員・教員兼通訳)
宮本匡章学長／高橋一了副学長 他の教職員	D	徐甲申漢学院院長
蠟山昌一学長／行田博副学長 他の教職員	E	徐甲申漢学院院長
蠟山昌一学長／水島和夫副学長 他の教職員	F	孫玉華院長／劉川平漢学院院長 蔡全勝日本語学院院长／于晶国際交流处处长
西頭徳三学長／水島和夫副学長 他の教職員	G	潘曉春漢学院院長 雀香蘭日本語学院講師

*「漢学院」は大連外国語学院の対外中国語教育センター的な部門で、語学研修コースから修士課程まで設けられている。同院長は大連外国語学院副院長を兼ねる。

(1)短期語学研修参加者一覧(C)

回	開始日	研修者数	引率教員	同行職員
1	1997. 2. 22	17	岡田文之助	村田武事務部長／道林一郎資料調査係長
2	1998. 2. 21	18	岡田文之助	生永忠敏事務部長／舟見登庶務課長
3	1999. 2. 20	9	山田眞一	行田博副学長／佐藤健一学生課長
4	2000. 2. 19	14	磯部祐子	原田健事務部長／田中輝和専門職員
5	2001. 2. 17	20	岡田文之助	関賢一事業課長／谷口之武男庶務課長
6	2002. 2. 16	22	王大鵬	小野章事業課長／織田世起教務主任
7	2003. 2. 22	39	山田眞一／今淵純子	丸本理恵子企画調査主任／山田眞帆看護師
8	2004. 8. 21	26	岡田文之助	島田勝弘人事係長／有沢隆一教務主任

2. 概況

(1)教職員の相互訪問

前記にみる学長・副学長の相互訪問は、両大学間の理解・友好関係構築・交流事業発展に決定的役割を果たした。

本学事務部職員は短期語学研修の一部行程に同行し、主に表敬訪問・事務連絡・歓送会挨拶等を通じて、言わば親善大使の役目を果たしてきた。

本学引率教員は、事前に友好交流を保障するための研修規程を周知徹底させた。

滞在中には大連外国語学院側と協力し合って学生の研修生活全般を指導した。また、諸費用の納付・同行職員の紹介・歓送迎会挨拶の手配等をして、本学と大連外国語学院との橋渡しの任にあたった。従って、大連外国語学院の教職員と最も頻繁に、最も幅広く交流ができた。

(2)学生の短期語学研修

平日の午前中は、小人数(10人以下)編成のクラスで大連外国語学院教員による授業を3時間受けた。同授業はコミュニケーション能力の向上に力点を置いているため、それ自体が教員との交流になった。

教員のほか、日常的に学生の交流相手になったのは、大連外国語学院の食堂・売店・受付室の従業員たちであり、その人々は親身になって世話するだけでなく、根気良く話し相手にもなってくれた。また、タイミングがよい時、日本語学部生と互いに母国の言語や文化を教え合ったり、一緒に食事をしたりする交流もできた。参加

した学生の多くは、このような交流を通して相手の友情を実感したと感想を残している。

(3)大連外国語学院の対応

前述の往訪について、Aの際、始業日の多忙な中、2時間を割いての丁寧な応対を受けた。調印式(B)の時は、心のこもった酒席の接待を受け、更に漢学院院長が市街案内をしつつホテルまで送る待遇を受けた。同行職員が訪れる(C)の際、空港までの出迎えや名所巡りの手配は元より、毎回、漢学院院長が自ら対応する機会を作ってくれた。

語学研修にあたっては、参加人数の多少に拘わらず、大連外国語学院は、本学の学生のみを対象に時間割を組み、経験豊富な教員を配してくれた。その上、引率教員の要望事項(苦情処理・日程的部分的変更・車両の手配など)をできる限り配慮してくれた。修了式・歓送会では、漢学院院長が学生一人一人に修了証書を手渡し、学生たちを感激させた。

また、毎回の語学研修に、世話係を1・2名付け、出迎えから見送りに至るまで、相談・連絡・生活案内・小旅行段取り等をしてくれた。その上、世話係は大連外国語学院日本語学部の卒業生か在校生なので、研修学生の格好の勉強相手・友達にもなってくれた。

大連外国語学院との出会いは、実は1988年5月27日に遡ることができる。その日、大連外国語学院の汪榕培院長・徐甲申漢学院院長・教員数名が本学を初に來訪したのであった。一行は横山保学長主催の昼食会・中国コース学生との交流会に出席した後、雨晴海岸で中国コース教官と懇談した。当時、本学は第1期卒業生を送り出したばかりで、国際交流うんぬんの時期ではなく、大連外国語学院の折角の來訪は惜しくも交流の切っ掛けにはならなかった。

大連外国語学院との友好交流は、短期語学研修だけでも、今年8月に第9回が予定されている。この交流史に徐甲申漢学院院長の名前が最も頻出した。それは、氏が両大学間の友好関係の確立に最も深く関与し、交流の発展に貢献した証に他ならない。このことをここに付記し、小文を結ばせて頂きたい。

(岡田文之助)

2.9.2 フィンランド、ラハティポリテクニクとの交流

本学では、国際化・情報化の急速な進展に伴い、国際的な教育交流の推進や国際社会で活躍できる優れた人材の育成などの社会的要請に応えるため、大学間友好交流

協定をフィンランドのラハティポリテクニクと締結した。

ラハティポリテクニクは、デザイン学部を含めた総合的な高等教育機関として優れた実務教育を行っている。特にデザイン学部においては、各専門分野における高い職業意識を持たせるカリキュラムが多く、社会性を持った学生を多く輩出している。また本学は、多様な専門知識と技術を修得するカリキュラムが多く、高い技術を持った学生を多く輩出している。こうした実践教育を行う両校の友好協定は、相互の発展を図るものとして高く評価され、平成10年度からフィンランド・ラハティポリテクニクとの交流協定に基づき、学生の交換留学を相互に毎年実施している。また、相互の学生作品を、相互の大学で紹介する作品展も行っており、より良い友好関係を築いている。

<ラハティポリテクニクに留学した高岡短期大学生>

年度	派遣(人)	所 属	留学中の主な希望研究分野
11	2	専攻科産業造形専攻(金属) 専攻科産業造形専攻(金属)	ゴールドスミス(ジュエリー) プロダクトデザイン
12	2	専攻科産業造形専攻(金属) 専攻科産業造形専攻(木材)	ゴールドスミス(ジュエリー) プロダクトデザイン
13	2	専攻科産業造形専攻(金属) 産業デザイン学科	ゴールドスミス(ジュエリー) プロダクトデザイン
14	3	専攻科産業造形専攻(金属) 専攻科産業造形専攻(木材) 産業デザイン学科	プロダクトデザイン プロダクトデザイン プロダクトデザイン
15	4	専攻科産業造形専攻(金属) 専攻科産業造形専攻(金属) 専攻科産業造形専攻(金属) 産業造形学科(金属)	ゴールドスミス(ジュエリー) ゴールドスミス(ジュエリー) プロダクトデザイン プロダクトデザイン
16	2	専攻科産業造形専攻(金属) 専攻科産業造形専攻(木材)	シルバースミス プロダクトデザイン

＜高岡短期大学に留学していたラハティポリテクニク学生＞

年度	受入 (人)	所 属	留学中の主な希望研究分野
10	2	パッケージデザイン専攻 パッケージデザイン専攻	視覚デザイン、CG、彫金 視覚デザイン、CG、彫金
11	2	デザイン学部 デザイン学部	木材工芸、漆工芸 木材工芸、漆工芸、金属工芸
12	0		
13	1	木工技術指導者	木材工芸
14	3	プロダクトデザイン専攻 プロダクトデザイン専攻 プロダクトデザイン専攻	木材工芸 木材工芸 木材工芸
15 (前期)	1	ゴールドスミス専攻	金属工芸、漆工芸
15 (後期)	1	パッケージデザイン専攻	パッケージデザイン
16	1	パッケージデザイン専攻	木材工芸

(今淵純子)

2.9.3 アメリカ合衆国、ウェスタンオレゴン大学との友好協定

高岡短期大学は、平成15年3月、アメリカ合衆国オレゴン州の州立大学の一つウェスタンオレゴン大学(Western Oregon University、以下 WOU)との間に大学間友好協定を締結し、15年度から同協定に基づく教育プログラムをスタートさせている。WOU と高岡短期大学間の友好協定は、さまざまな交流を展開できるように包括的な学術交流協定とし、早期に実現可能な交流プログラムからスタートさせた。



WOU キャンパス正門にて

＜夏季英語研修の実施＞

WOU との交流プログラムのうち夏季英語研修から着

手した。本学の学生の中には中学あるいは高校時代に短期語学研修やホームステイプログラムへの参加者も少なくなく、本学入学後さらに充実した海外語学研修の機会を求めることが多いためである。

WOU は外国人向けの短期集中英語教育の実施については長年の経験があり、また留学生受け入れにも、また同大学生の海外留学派遣にも十分な知識と経験の蓄積がある。本学の希望や事情を最大限取り入れた、「オーダーメイド型」プログラムを提供することができる大学である。WOU での英語研修の実施により、本学の教育需要に応えることが可能となった。第1回は15年に、第2回は16年に実施され、17年も第3回目の研修を実施した。

＜夏季英語研修の概要＞

ほぼ4週間にわたる WOU における夏季英語研修は、本学のカリキュラムの一部に組み込まれており、本学の英語の教員が事前研修を含めすべての過程に参画する。研修修了者については、研修期間中の意欲・活動貢献度、終了後のレポート、等により成績評価を行い、卒業要件単位の一部として認定している。またこの夏季英語研修は全学科・専攻の学生に開放されており、本学が目指す融合教育の実践例でもある。

WOU キャンパスでの少人数制の集中的な授業はコミュニケーションスキルに重点をおいたものである。大学の学寮でのキャンパスライフの経験、学外活動、レクリエーション、3回にわたる週末の地元家庭でのホームステイなど、語学教育に加え、異文化体験の機会も豊富に含まれた研修プログラムとなっている。オレゴンの人々、社会、自然も素晴らしく、参加者の満足度は例年極めて高い。



州立公園 Silver Falls への宿泊キャンプ

(小林和子)

2.10 社会貢献

2.10.1 高岡短期大学開放センター

高岡短期大学開放センターは、「地域社会に開かれた大学」、「生涯学習社会に対応した大学」を目指し、地域の多様な要望に積極的に応えることを目的として、昭和61年4月に設置された。全国の国立大学、短期大学において開学時から開放センターが設置されたのは本学のみである。

本センターでは、公開講座、展示公開、共同研究、施設開放などの開放事業を精力的に実施してきた。これまで、本学が大学開放センターの事業を通して地域社会の文化行政に大きな役割を果たしてきたものと自負している。特に近年は、地域との連携も深まり学外での活動が多くなってきている。本センターには、各学科コースから選出された教員によって構成された開放センター運営委員会が設置されており、また事務部を担当する事業課を持ち、運営に関する重要な事項を審議するとともに開放事業の企画立案と事業を実施する体制が整えられている。その他、学外の有識者で組織された開放センター特別委員会がある。年1回開催される特別委員の会合では、開放センター事業について学識者や経済界からの貴重な意見をもとに開放事業の企画に反映させている。

(1)公開講座

公開講座は、年を追って実施数、受講者数が増えてきている。ここ数年は、年間25講座以上が開催され社会貢献の一翼を担っている。しかも、その中には一般市民からの要望による企画もあり、発足当初には見られない状況を見せている。受講瀬の中には、同一講座を何回も受講するリピーターや複数の講座を受講する受講生等、本学の施設を十分活用しているものと考えられる。それでも他方、本学が公開講座を開催していることを知らない市民もあり、さらに広く広報活動が必要であることも痛感させられる。

(2)展示公開

本学は、教育・研究の成果を広く地域社会に展示公開するとともに、伝統産業との交流を深め新製品の開発を目指し、あわせて地域文化の向上発展を目標としている。

展示公開は、これらの目的を達成するため以下にあげられるような企画をもとに展示を実施してきた。

○学生作品展

産業造形学科金属工芸コース、漆工芸コース、木材工芸コースおよび産業デザイン学科学生による作品展は、毎年1回以上開催している。学生は、演習・実習で習得した学習の成果を地域住民に発表する絶好の機会となり、一般住民からの貴重な意見をもとに新たな発想をまた作品展示の方法を学習する機会にもなっている。また、学生にとって作品展示は学習成果の発表とともに展示の企画から搬入・搬出の作業計画と実施することから展示方法についての学習の機会にもなっている。現在では、学生のグループによる作品展示や自主制作による作品の発表、クラブ活動における製品や作品の展示等も開催されている。

○卒業・修了制作展

産業造形学科、産業デザイン学科学生の卒業研究・制作および専攻科産業造形専攻、産業デザイン専攻学生による卒業制作展・修了制作展は、それぞれ2年間の学習の集大成として、毎年富山市(富山県民会館美術館)と高岡市(本学)の2カ所で開催している。この卒業制作展・修了制作展は、地域住民の多くの観覧者から貴重な意見が寄せられ、それをもとに学生の創作意欲の高まりを見ることができた。

○退官記念展・教官作品展

退官記念展は、創作活動を行っている教員が定年退官となる年度に開催する作品展である。これまでに平成2年 金属工芸の須賀正佐教授、平成4年 漆工芸後藤義雄教授、平成7年 金属工芸麻生三郎教授、平成14年 漆工芸根本子教授、同じく平成14年 木材工芸谷口義人教授が開催した。

その他、退官する教員の作品展や在職教員の作品展が本学エントランスホールにおいて開催され、研究の成果が学生や一般市民に公開され感銘を与えている。

(3)共同研究

地域に開かれた大学を目指す本学にとって重要な課題である共同研究は、全教員の専門分野を掲載する「研究者紹介」発行することによって、県内企業等に幅広く広報活動を行っている。しかしながら、現在は工学系の分野において毎年数件の共同研究があるという状況である。今後は、工芸系、デザイン系においても積極的に取り組む必要を感じている。

(4)施設開放

本学では、講堂、体育館、グラウンド、テニスコート等の諸施設を市民に開放することも重要な事業である。当センターでは、パンフレットの作成とともに、地域への広報活動により、年々利用率が増加している。特にテニスコートや講堂は、設備充実や規模の点で近隣の市町村にはない施設であり利用する住民が増えている。

(5)公開講演会

本学の公開講演会は、毎年11月頃に開催している。全国でも著名な講師による講演会は、地域住民に大きな感動をあたえ、地域文化の向上に寄与するものとなっている。特に立花隆氏、吉田蓑助氏、坂東三津五郎氏の講演は盛況で感銘を与えられた。

(6)放送公開講座

放送(テレビ)を利用して行われた公開講座は、昭和62年度から10年間実施された。文部省放送教育開発センターでは、大学教育の内容と方法等の研究開発と教育方法の改善および大学開放の促進を図ることを目的に全国の大学の12大学で実施された。

本学では、大学における教育と研究を一般市民に公開できる機会と捉え、地元の北日本放送との連携により、毎年10回の放送と2回のスクーリングを行った。講座の内容は、工芸・デザインのほかビジネス・外国語関係のもの、またIT関連の講座等であり、地域との連携を深める機会となった。

(7)ラハティポリテクニクとの学生交流展

平成12年6月、フィンランド・ラハティ市のラハティポリテクニクの学生作品展が本学で開催され、優れたデザイン力とともに学生と企業のコラボレーションによる製品の展示から、本学が目指している方向性を見ることができ感銘を与えられた。その後、この作品展を契機

に相互の学生の交流を進めること、また学生作品の交互開催を実施することとなった。

本学学生の第1回作品展は、産業造形学科、金属工芸コース・漆工芸コース・木材工芸コースおよび産業デザイン学科から各10点、合計40点の作品を展示することになり、平成14年9月25日から10月8日までラハティポリテクニクで開催された。この展示に先立ちラハティ市シベリウスホールでの金属工芸の作品ならびに漆工芸の作品の展示も開催された。ラハティポリテクニクでの本学学生作品に対する反応は、漆工芸の作品や金属工芸の作品のうち特に日本の伝統技法を用いた作品に大きな関心が寄せられた。

2.10.2 地域活動

大学開放センターでは、学内で開催するものとして公開講座、展示公開、施設開放、公開講演会や企業との共同研究等があるが、学外では地域住民とともに活動し、地域の社会環境についての提案や文化活動を支援し、地域貢献活動の一環として捉えている。

本学教員が、地域社会や地方自治体での各種委員会委員としての活動や各地のイベントへの参加による活動は地域文化の向上に寄与するものと考えられる。また、地域や企業からの要請も作品や製品の展示企画やイベントへの参加要請等が年々増加している。これらの要請依頼は、教員個人に直接依頼のあるものや大学開放センターに依頼が来るものなどがある。放送公開講座でのITの活用をもとにした高岡市金屋町との連携の発展、御印祭への参加や「さまのこアート」への学生作品や授業の成果の発表、路面電車をもととするイベントや製品の開発、販売等により地域の諸団体との連携が大きく広がりを見せている。

(宮崎雅司)

2.11 図書館

沿革

昭和61年4月に庶務課図書係が設置され、総務課総務係(昭和61年4月庶務課庶務係に改称)で行っていた図書事務を引き継ぎ、第1期生の入学と同時に暫定図書室(現講義棟1階の製図室約200㎡)として開室した。図書館の建設は、昭和61年8月6日に着工され、翌年3月

25日に竣工した。建物は、2階建て延べ1,078㎡で、閲覧席数86席となっており、図書収容能力は、4万6千冊であった。竣工後、暫定図書室から蔵書移動を行い、昭和62年4月15日から開館した。



蔵書の整備

開館当時の蔵書数は5,700冊あまりだったが、年次計画による購入と協力会等からの寄贈や各方面の篤志の恵贈も加わり、一般書及び専門書が着実に増加し書架の増設も行い、製本雑誌を合わせると平成16年3月現在の蔵書数は65,000冊に及んでいる。(資料編 参照)



寄贈文庫も「志村文庫」「南塚文庫」「関文庫」に、経済、金融関係を中心とした蠟山前学長の蔵書(蠟山文庫)も加わり学内外から利用されている。

蔵書の検索はカードによる目録を利用してきたが、大学図書館における目録作成や検索の方法は大きく変化して、本学図書館も平成6年から学術情報センター(現国立情報学研究所)が運用する目録システム(NACSIS-CAT)を利用して全国総合目録データベースの構築に参加することにより、図書館システムを導入し図書の日録作成を行うようになった。作成された本学の図書蔵書目録はインターネットを通じて学内外に公開され利用されている。

利用状況

昭和61年4月学生の入学とともに図書館の閲覧業務が始められ、学年進行及び専攻科の設置に伴う学生・職員数の増加や、平成9年4月から午後8時までの時間外開館と土曜日開館を開始したことも相まって図書館の利

用者は年々増加した。

また、生涯学習気運の高まりと大学図書館の一般市民等への公開が強く求められるようになり、本学でも地域社会に開放する必要性が生じて、平成8年11月より図書館利用規定を整備し、学外者の図書館利用ができるようになった。平成16年度の学外者利用の人数は1,500名を超えている。



業務のシステム化

コンピュータを利用して図書館業務のシステム化を計ることは図書館の発足当初から検討されていた。平成7年に図書館業務合理化の一環として日本電子計算(JIP)の図書館システム INUS/U が導入され、閲覧業務、目録作成、目録検索業務が稼動した。その後、学術情報センター(現国立情報学研究所)ILL システムサービスに参加し利用者が求める文献複写や相互貸借サービスにも短時間で提供できるようになった。平成15年には新図書館システムを導入して、さらなる迅速化を図っている。平成9年には図書館入館管理システムが導入され、学生証及び閲覧証で入館することができるようになり利用者の利用状況の把握ができるようになった。

また、平成17年1月には自動貸出返却装置を設置し、図書の貸出、返却を利用者自身が行うことで、カウンターでの混雑を緩和して業務の効率化が図られ、図書館本来のレファレンス(参考業務)や利用者指導などの重要なサービスを充実させることができた。

館内設備

1階は、参考図書(辞書、事典、百科事典、年鑑、便覧、データ集、抄録・索引誌、地図等)及び雑誌を、2階は、一般の単行本、専門単行本及び大型美術工芸書を配架している。

また、施設面においては1階には正面玄関ホールに新聞を閲覧するブラウジングコーナーを設け、北側に雑誌のバックナンバーを収納する閉架書庫を置いている。2階は、視聴覚資料の保管と利用を目的とした情報資料室と少人数で利用できるグループ読書室を設けて、ゼミのグループ学習や授業にも利用されている。また、情報資料室の設備は平成13年3月に一新されて、DVDやMDにも対応できるようになった。これらの資料の目録も完了し、さらに各分野の計画的な購入を進めている。

業務の改善

学習や研究を支援し、資料を保存する図書館として運営されてきたが、今後はさらに電子図書館としてまた地域社会に貢献できる図書館としての機能が要求される。

現在、新大学の図書館サービスが充実したものとなる

ための話し合いが3大学で進められている。新学部の図書館の名称も「芸術文化図書館」と決まり、蔵書構成についても検討を開始した。



(栗林裕子)

2.12 保健管理センター

1. 沿革

昭和61年4月開学当初は、学生課保健室として看護師1名が常駐していた。

平成13年4月より、日常診療・相談だけでなく健康教育も一貫しておこなう施設として、保健管理センターが開所された。所長(併任)1名、医師(内科)1名、看護師(保健師)2名(うち1名は学生課所属)、非常勤カウンセラー1名のスタッフ体制となった。

2. センター内設備

医療機器として、全自動身長体重計、体内脂肪計、視力検査器、オージオメーター、全自動血圧計、視力回復計、VDT視力計、心電計、超音波診断装置を設置している。リラクゼーション機器として、健康マッサージ器、ボディソニックリフレッシュを配置している。また各種健康関連の書籍・ビデオ等も配置し、自由に閲覧可能である。

表1 保健管理センター年間行事

月	行 事
4	新入生オリエンテーション／新入生・各学年オリエンテーション／新入生合宿研修／学内定期健康診断
5	定期健康診断事後措置／職員定期健康診断／保健管理センター運営委員会／小セミナー
6	新入生全員面接／特別健康診断(北陸地区国立大学体育大会出場者)／特別健康診断事後措置／第1回栄養セミナー／救急処置講習(木材1年)
7	講義(エイズについて)／全国大学保健管理協会東海北陸地方部会研修会
8	
9	公開講座(H14・H15)
10	全国大学保健管理研究集会／国立大学保健管理施設協議会／保健管理センター運営委員会
11	創記祭(健康・栄養相談、各種測定)／東海北陸地区メンタルヘルス研究協議会／第2回栄養セミナー／全国大学保健管理協会北陸地区保健婦看護班研究会
12	小セミナー
1	厚生補導研究会／講義(生活習慣病について)
2	小セミナー
3	保健管理センター運営委員会／小セミナー



さを生きる知恵～」また、シニア健康スポーツ健康大学・シニア健康スポーツ健康教室として、公開講座も開催している。



3. 業務内容

表1に保健管理センターの年間行事を示す。

1) 健康管理の実施についての企画・立案

エイズ・生活習慣病・救急処置等についての講義を行っている。

また、自由参加型セミナーとして、年2～3回栄養セミナーを開催している。身近なテーマを選び、医学的な講義と栄養学的な講義を行い、栄養士が考えた、疾患改善を促すメニューを学生と共に調理実習している。

平成14年度からは、少人数を対象として小セミナーを開催している。ニーズの高い身近なテーマを選び、医学だけでなく、心理学・栄養学・体育学の専門家の協力を得て、健康教育を行っている。

学外者を対象として、平成15年度には、香川大学教育学部 小柳晴生教授をお迎えし、健康セミナーを開催している。「ひきこもる哲学者たちへ～不登校に学ぶ豊かな

表3 小セミナー実施報告

年度	回	テーマ	講師
14	第1回	正しいストレッチ・筋力トレーニングでシブアップ	保健管理センター 所長 立浪勝教授
	第2回	劇症肝炎[肝移植]の体験-健康の大切さ	世界移植者水泳大会メダリスト 太田友恵氏
	第3回	認知療法について	吉田病院院長 吉田秀義氏
15	第1回	あなたはアルコールに強い？弱い？	保健管理センター 医師 宮元芽久美講師
	第2回	自分について知ろう～自己成長エゴグラムを用いて～	本学非常勤 カウンセラー 坂本美奈子氏
	第3回	マンスリービクスで生理痛なんて怖くない	保健管理センター 医師 宮元芽久美講師
	第4回	体をほぐして、シェイプアップ！	産業デザイン学科 澤聡美助手
	第5回	社会不安障害と軽度うつ病の治療と対応について	吉田病院院長 吉田秀義氏
16	第1回	どうしよう・・・。一人暮らしの食生活	本学栄養アドバイザー 森本鈴子氏
	第2回	体験する解剖学Ⅱ～日常生活におけるからだの手入れ～	佐賀大学文化教育学部 原田奈名子教授
	第3回	Let's Challenge！メール&パッチで、気軽に禁煙にチャレンジしよう	保健管理センター 医師 宮元芽久美講師
	第4回	からだほぐし・ストレッチ	産業デザイン学科 澤聡美助手
	第5回	未定	吉田病院院長 吉田秀義氏

表2 栄養セミナー実施報告

講師 本学栄養アドバイザー(管理栄養士) 森本鈴子氏
本学健康管理医 宮元芽久美

年度	回	テーマ	疾患テーマ
13	第1回	手軽でおいしい、貧血にいい食事	貧血
	第2回	野菜たっぷり、お手軽メニュー 健やかな腸のために	便秘
	第3回	コツコツといまのうちから骨太メニュー	骨粗鬆症
14	第1回	コレステロールを減らして体の中からサラサラきれいにしよう	高脂血症
	第2回	体脂肪減量大作戦	体脂肪
15	第1回	コレステロールを減らして体の中からサラサラにしよう	高脂血症
	第2回	便秘解消！体内スッキリ、お肌つるつる	便秘
16	第1回	今度こそ！ダイエット～体脂肪パイパイメニュー～	体脂肪
	第2回	ミネラルたっぷり！～こころも、体も絶好調～	ミネラルと健康障害

2) 健康診断の実施及び事後措置

4月には学生定期健康診断を、6月には北陸地区国立大学体育大会出場予定の学生を対象に特別健康診断を実施している。5月の職員健康診断の実施補助も行っている。

3) 日常診療業務

傷病者の応急手当及び看護を行っている。また、他の医療機関への紹介等も行っている。

4) 健康・精神衛生に関わる相談・指導

新入生に対し医師による全員面接を実施している。定期健康診断結果・健康調査票・エゴグラムの結果等を元に助言・指導を行っている。

健康相談・学生相談に対し、医師・看護師・非常勤カウンセラーが直接来談の他、メール等にも対応している。

5) その他

健康診断書の発行・学生の保険加入及び保険金請求などの事務を行っている。

4. 利用状況

利用状況を表4に示す。健康・心理・就業相談は年々増加傾向にあり、これに伴い平成17年度からは、非常勤カウンセラーを1名増員し、カウンセラーの複数化を計った。

表4 保健管理センター利用者実人数

(人)

		日常診療	健康・心理・就業相談
H13年度	学生	246	60
	職員	60	3
H14年度	学生	257	59
	職員	51	10
H15年度	学生	245	67
	職員	50	7
H16年度	学生	263	126
	職員	50	6

5. 将来への展望

以前は、保健管理センター(または保健室)は健康診断や、病気になったときに訪れるところといった認識がされていたが、さまざまなストレスにさらされている現代社会においては、肉体だけでなく、こころが病んでいる学生も非常に多い。今後カウンセラーの増員を含めて、メンタルヘルスケアに力を入れていきたい。また、マスメディアでさまざまな健康に関する情報が氾濫している現在、正しい情報を選択して今後の疾病予防につなげることが重要である。セミナー等を通して、さらに健康教育を充実させていく必要がある。

(宮元芽久美)

2.13 その他

2.13.1 草創期の主な出来事

- 1986.06.28 高岡古城ライオンズクラブより、たぶの木が寄贈される。
- 11.21 工芸都市高岡'86クラフト展が開催される。
- 11.30 高岡青銅会より、モニュメント「すばる」が寄贈される。
- 1987.03.10 高岡短期大学校友会が設立される。
- 1988.01.29 高岡短期大学同窓会が設立される。
- 1990.05.01 「研究交流等のための研究者紹介」が創刊される。

顧みれば、校舎の竣工で高岡短期大学の構想が具現されたのである。やがてこの斬新な校舎に第1期生を迎え

入れ、高岡短期大学が教育施設として本格的に機能し始めた。

その後、環境(施設や樹木等)の更なる整備が進む中、高岡短期大学は学生の就職支援態勢を打ち立て、最初の卒業生を社会に送り出した。一方、学生たちは知識や技能の学習に励みつつ、自治会を結成して各種の課外活動を展開し、潤いのある学園生活の先例を作った。第1回卒業式をもって、高岡短期大学は新設大学としてその存在を世に示した。

また、高岡短期大学はこの草創期に、特色ある学科構成(産業工芸学科+産業情報学科)の教育・研究を進めるだけでなく、公開講座の開設や「研究者紹介」の創刊を通じて、産学交流を図り、地域社会に開かれた新構想大学としてその基礎を固めたのであった。

願わくは、教職員みなが、今一度草創期を振り返り、誇りを持って第20期生を立派に育て上げて、高岡短期大学の歴史的使命を完遂したいものである。

2.13.2 校友会

概況

校友会は、言わば在学生の保護者の会である。

1987年3月10日、本学を軸に、在学生の保護者相互の交流を深めつつ、学生の課外活動・就職活動を積極的に支援することを趣旨として設立された。

以来、全体総会が毎年の初夏、本学の講堂にて開催された。会員の半数に当たる約100名が出席して、新役員を選出・前年度の事業報告・次年度事業計画案の議決を行った。総会終了後、出席者中の希望者が本学主催の学科・コース別進路懇談会に参会し、就職等に関する説明を受け、質疑をした。以降毎年、校友会総会を兼ねて就職に関する説明会、進路談話会を開催している。」

2.13.3 入学式・新入生合宿研修挙行日の変遷

入学式の挙行日は、最初の2回が4月15日、4回目～13回目は4月8日(休日を除く)で、14回目より4月5日(休日を除く)と早くなった。それは、前期の授業を中断せず、7月中に済ませるためであった。

新入生合宿研修は、日常と異なる環境で寝食を共にすることにより、学生と教職員及び学生間相互の理解と親睦を深める目的で、毎年1泊2日の日程で実施された。

同合宿研修の実施場所は国立立山少年自然の家で、第3回のみ国立乗鞍青年の家であった。開始日は、第1・2・3・4回目がそれぞれ入学式の約11ヶ月後・約2ヶ月後・11日後・6日後で、第5回～第14回が入学式の翌々日で、第15回より翌日であった。

(入学式、新入生合宿研修等の実施日については、3.資料集、3.3.12を参照)。

(岡田文之助)